

24五監第133号

平成24年8月29日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 谷川 等

平成23年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成23年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 23 年 度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	
1	決算の規模	3
2	決算収支の状況	3
II	一般会計	
1	決算状況	5
2	財政状況	5
3	款別歳入決算の状況	14
4	款別歳出決算の状況	37
III	特別会計	
1	国民健康保険事業	60
2	介護保険事業	75
3	後期高齢者医療	85
4	診療所事業	90
5	簡易水道事業	94
6	と畜場事業	99
7	大浜財産区	101
8	本山財産区	104
9	下水道事業	107
10	公設小売市場事業	109
11	港湾整備事業	111
12	交通船事業	114
13	土地取得事業	117
IV	財産に関する調書	
1	公有財産	119
2	物品	124
3	債権	129
4	基金	130
V	基金の運用状況	131
VI	むすび	132
	決算審査資料	134

平成23年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成23年度 五島市一般会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市と畜場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- 平成23年度 財産に関する調書
- 平成23年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成24年6月26日から同年8月29日まで

第3 審査の方法

- 1 送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。
- 2 財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。
- 3 基金の運用状況については、会計管理者及び関係課の諸帳簿と照合し計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

- 2 各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月現金出納検査時において検討改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、概ね適正に執行されていると認めた。
- 3 基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。
- 4 審査の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。

I 決算総括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入総額	44,308,892,721円
一般会計	29,763,126,084円 (構成比率67.2%)
特別会計	14,545,766,637円 (構成比率32.8%)
歳出総額	43,265,601,054円
一般会計	28,763,264,120円 (構成比率66.5%)
特別会計	14,502,336,934円 (構成比率33.5%)
歳入歳出差引残額	1,043,291,667円
一般会計	999,861,964円 (構成比率95.8%)
特別会計	43,429,703円 (構成比率4.2%)

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源 80,146,326 円を含む。）のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 1,146,324,234 円(2.5%)、歳出が 1,273,302,745 円(2.9%)それぞれ減少している。

決 算 規 模 比 較 表

表(1)

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前 年 度 比 較			
			増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)	22 年度 増 減 率	
一般会計	歳入	29,763,126,084	31,203,989,690	△ 1,440,863,606	△ 4.6	2.5
	歳出	28,763,264,120	30,319,343,452	△ 1,556,079,332	△ 5.1	2.8
特別会計	歳入	14,545,766,637	14,251,227,265	294,539,372	2.1	△ 0.8
	歳出	14,502,336,934	14,219,560,347	282,776,587	2.0	△ 0.6
総 計	歳入	44,308,892,721	45,455,216,955	△ 1,146,324,234	△ 2.5	1.5
	歳出	43,265,601,054	44,538,903,799	△ 1,273,302,745	△ 2.9	1.7

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で963,145,341円の黒字で、歳入総額の2.2%に相当する額となっている。

なお、平成23年度の実質収支から平成22年度の実質収支を差し引いた単年度

収支では、一般会計で281,180,154円、特別会計で11,762,785円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は2,587,069,626円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳 入 41,721,823,095円

歳 出 40,678,531,428円 となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に 繰越すべ き財源 (E)	決 算 収 支		
						実質収支 (D)-(E)=(F)	単年度収支	
一 般 会 計	30,827,091,178	29,763,126,084	28,763,264,120	999,861,964	80,146,326	919,715,638	281,180,154	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,418,984,000	7,266,719,434	7,266,719,434	0	0	0	△ 2,763,092
	事業勘定	6,865,805,000	6,741,978,665	6,741,978,665	0	0	0	△ 2,763,092
	直診勘定	553,179,000	524,740,769	524,740,769	0	0	0	0
	介護保険事業	5,706,445,000	5,591,672,169	5,551,408,266	40,263,903	0	40,263,903	13,783,977
	事業勘定	5,659,439,000	5,543,839,357	5,506,424,909	37,414,448	0	37,414,448	11,868,174
	サービス勘定	47,006,000	47,832,812	44,983,357	2,849,455	0	2,849,455	1,915,803
	後期高齢者医療	429,567,000	424,707,727	421,541,927	3,165,800	0	3,165,800	741,900
	診療所事業	124,061,050	120,781,254	120,781,254	0	0	0	0
	簡易水道事業	920,312,150	902,347,875	902,347,875	0	0	0	0
	と畜場事業	13,500,000	13,000,000	13,000,000	0	0	0	0
	大浜財産区	22,348,500	19,937,705	19,937,705	0	0	0	0
	本山財産区	16,063,500	13,972,995	13,972,995	0	0	0	0
	下水道事業	9,342,000	9,035,336	9,035,336	0	0	0	0
	公設小売市場事業	4,608,000	4,402,284	4,402,284	0	0	0	0
	港湾整備事業	24,802,000	23,990,274	23,990,274	0	0	0	0
	交通船事業	75,906,000	71,458,230	71,458,230	0	0	0	0
	土地取得事業	97,603,000	83,741,354	83,741,354	0	0	0	0
計	14,863,542,200	14,545,766,637	14,502,336,934	43,429,703	0	43,429,703	11,762,785	
総計決算額 A	45,690,633,378	44,308,892,721	43,265,601,054	1,043,291,667	80,146,326	963,145,341	292,942,939	
重 複 額 B	2,945,109,200	2,587,069,626	2,587,069,626	0	0	0	0	
純計決算額 A - B = C	42,745,524,178	41,721,823,095	40,678,531,428	1,043,291,667	80,146,326	963,145,341	292,942,939	

II 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	29,763,126,084円
執行率	96.5% (前年度95.4%)
収入率	92.3% (前年度94.6%)
歳出	28,763,264,120円
執行率	93.3% (前年度92.7%)

決算額は、前年度と比較して歳入 1,440,863,606 円(4.6%)、歳出 1,556,079,332 円(5.1%)それぞれ下回っている。

歳入決算額の減収の主な要因は、市税、財産収入、繰入金、諸収入等は増収したものの、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、繰越金、市債等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、議会費、民生費、消防費等は増加したものの、総務費、衛生費、農林水産業費、教育費、公債費等が減少したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 999,861,964 円で、前年度と比較し 115,215,726 円(13.0%)の増加となっている。翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額 80,146,326 円を控除した実質収支は 919,715,638 円の黒字となり、前年度実質収支 638,535,484 円を控除した単年度収支も 281,180,154 円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金 429,322,450 円(黒字要素)及び繰上償還金 179,100,000 円(黒字要素)を調整した実質単年度収支についても 889,602,604 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の 3%~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 5.0%となっている。

決算収支の状況

表(3)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較		
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
歳入総額 A	29,763,126,084	31,203,989,690	△ 1,440,863,606	△ 4.6	
歳出総額 B	28,763,264,120	30,319,343,452	△ 1,556,079,332	△ 5.1	
形式収支 (A - B) C	999,861,964	884,646,238	115,215,726	13.0	
翌年へ繰越す 年度へ繰越す 財源	継続費通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	80,146,326	241,807,021	△ 161,660,695	△ 66.9
	事故繰越繰越額	0	4,303,733	△ 4,303,733	皆減
	計 D	80,146,326	246,110,754	△ 165,964,428	△ 67.4
実質収支 (C - D) E	919,715,638	638,535,484	281,180,154	44.0	
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	281,180,154	△ 162,431,077	443,611,231	△ 273.1	
積立金 G	429,322,450	784,599,368	△ 355,276,918	△ 45.3	
繰上償還金 H	179,100,000	469,393,150	△ 290,293,150	△ 61.8	
積立金取崩額 I	0	0	0	-	
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	889,602,604	1,091,561,441	△ 201,958,837	△ 18.5	

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)

(単位：円、%)

区分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債 発行可能額 (D)	(A)/((C)+(D))
19年度	493,442,094	27,629,069,083	1.8	16,193,371,000	693,813,000	2.9
20年度	434,219,193	26,760,650,801	1.6	16,750,887,000	649,862,000	2.5
21年度	800,966,561	30,436,819,911	2.6	18,127,514,000	1,008,599,000	4.4
22年度	638,535,484	31,203,989,690	2.0	18,831,401,000	1,279,108,000	3.4
23年度	919,715,638	29,763,126,084	3.1	18,226,120,000	941,033,000	5.0

注) 平成21年度からの標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額となることから、臨時財政対策債発行可能額欄は、標準財政規模の内数となっている。

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 5,526,973 千円(構成比率 18.6%)、依存財源 24,236,153 千円(構成比率 81.4%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 262,736 千円(5.0%)の増収となっている。これは、繰越金は減収したものの、市税、財産収入、繰入金及び諸収入が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 1,703,599 千円(6.6%)の減収となっている。これは、地方交付税、国庫支出金及び市債が減収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 1.7 ポイント増加し、依存財源が 1.7 ポイント減少している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 21,715,534 千円(構成比率 73.0%)、特定財源 8,047,592 千円(構成比率 27.0%)となっており、一般財源は前年度に比べ 906,996 千円(4.0%)の減収となり、構成比率では 0.5 ポイント上回っている。これは、市税、財産収入及び繰入金は増収したものの、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、繰越金及び市債が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 533,867 千円(6.2%)の減収となり、構成比率では 0.5 ポイント下回っている。これは、県支出金、繰入金、繰越金及び諸収入は増収したものの、国庫支出金及び市債が減収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
自主財源	市 税	3,362,727	11.3	3,330,857	10.7	31,870	1.0
	分担金及び負担金	243,725	0.8	232,701	0.8	11,024	4.7
	寄 附 金	15,717	0.1	18,255	0.1	△ 2,538	△ 13.9
	使用料及び手数料	288,291	1.0	288,358	0.9	△ 67	0.0
	財 産 収 入	126,594	0.4	102,856	0.3	23,738	23.1
	繰 入 金	238,063	0.8	39,019	0.1	199,044	510.1
	繰 越 金	884,646	3.0	940,449	3.0	△ 55,803	△ 5.9
	諸 収 入	367,210	1.2	311,742	1.0	55,468	17.8
	計	5,526,973	18.6	5,264,237	16.9	262,736	5.0
	依存財源	地 方 譲 与 税	269,493	0.9	302,160	1.0	△ 32,667
利子割交付金		7,832	0.0	11,185	0.0	△ 3,353	△ 30.0
配当割交付金		4,559	0.0	3,860	0.0	699	18.1
株式等譲渡所得割交付金		807	0.0	1,256	0.0	△ 449	△ 35.7
地方消費税交付金		357,412	1.2	374,635	1.2	△ 17,223	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金		5,789	0.0	5,319	0.0	470	8.8
自動車取得税交付金		38,440	0.1	49,530	0.2	△ 11,090	△ 22.4
国有提供施設等所在市助成交付金		12,459	0.0	13,841	0.0	△ 1,382	△ 10.0
地方特例交付金		74,533	0.3	87,550	0.3	△ 13,017	△ 14.9
地 方 交 付 税		15,221,539	51.2	15,436,151	49.5	△ 214,612	△ 1.4
交通安全対策特別交付金		6,233	0.0	6,166	0.0	67	1.1
国庫支出金		3,037,682	10.2	4,088,100	13.1	△ 1,050,418	△ 25.7
県 支 出 金		2,061,375	6.9	2,065,799	6.6	△ 4,424	△ 0.2
市 債		3,138,000	10.6	3,494,200	11.2	△ 356,200	△ 10.2
計	24,236,153	81.4	25,939,752	83.1	△ 1,703,599	△ 6.6	
合 計	29,763,126	100.0	31,203,989	100.0	△ 1,440,863	△ 4.6	

財源別歳入状況(2)

表(6)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
一 般 財 源	市 税	3,362,727	11.3	3,330,857	10.7	31,870	1.0
	地 方 譲 与 税	269,493	0.9	302,160	1.0	△ 32,667	△ 10.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	357,412	1.2	374,635	1.2	△ 17,223	△ 4.6
	地 方 交 付 税	15,221,539	51.2	15,436,151	49.4	△ 214,612	△ 1.4
	小 計	19,211,171	64.6	19,443,803	62.3	△ 232,632	△ 1.2
	そ の 他	2,504,363	8.4	3,178,727	10.2	△ 674,364	△ 21.2
	計	21,715,534	73.0	22,622,530	72.5	△ 906,996	△ 4.0
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	2,627,724	8.8	3,316,542	10.6	△ 688,818	△ 20.8
	市 債	2,190,615	7.4	2,215,061	7.1	△ 24,446	△ 1.1
	そ の 他	3,229,253	10.8	3,049,856	9.8	179,397	5.9
	計	8,047,592	27.0	8,581,459	27.5	△ 533,867	△ 6.2
合 計		29,763,126	100.0	31,203,989	100.0	△ 1,440,863	△ 4.6
う ち	経 常 的 収 入	21,451,054	72.1	21,609,434	69.3	△ 158,380	△ 0.7
	臨 時 的 収 入	8,312,072	27.9	9,594,555	30.7	△ 1,282,483	△ 13.4

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	7,832
配当割交付金	4,559
株式等譲渡所得割交付金	807
ゴルフ場利用税交付金	5,789
自動車取得税交付金	38,440
国有提供施設等所在市助成交付金	12,459
地方特例交付金	74,533
交通安全対策特別交付金	6,233
使用料及び手数料	6,939
国庫支出金	409,958
県支出金	4,541
財産収入	53,278
寄附金	9
繰入金	179,101
繰越金	690,252
諸収入	62,248
市債	947,385
計	2,504,363

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	243,725
使用料及び手数料	281,352
県支出金	2,056,834
財産収入	73,316
寄附金	15,708
繰入金	58,962
繰越金	194,394
諸収入	304,962
計	3,229,253

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,648,709千円(構成比率50.9%)、投資的経費3,555,899千円(構成比率12.4%)、その他の経費10,558,656千円(構成比率36.7%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ591,613千円(3.9%)減少し、構成比率では0.6ポイント上回っている。内訳は扶助費は増加したものの、人件費及び公債費が減少している。

投資的経費は前年度に比べ734,830千円(17.1%)減少し、構成比率でも1.7ポイント下回っている。内訳は普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少している。

その他の経費は前年度に比べ229,636千円(2.1%)減少し、構成比率では1.1ポイント上回っている。

性質別歳出状況

表(7)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義務的経費	人 件 費	5,346,586	18.6	5,460,848	18.0	△ 114,262	△ 2.1
	扶 助 費	4,271,437	14.8	4,089,433	13.5	182,004	4.5
	公 債 費	5,030,686	17.5	5,690,041	18.8	△ 659,355	△ 11.6
	計	14,648,709	50.9	15,240,322	50.3	△ 591,613	△ 3.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,479,678	12.1	4,188,217	13.8	△ 708,539	△ 16.9
	災 害 復 旧 事 業 費	76,221	0.3	102,512	0.3	△ 26,291	△ 25.6
	計	3,555,899	12.4	4,290,729	14.1	△ 734,830	△ 17.1
そ の 他 の 経 費	10,558,656	36.7	10,788,292	35.6	△ 229,636	△ 2.1	
合 計	28,763,264	100.0	30,319,343	100.0	△ 1,556,079	△ 5.1	

(3) 財政指数(財政課の地方財政状況調査資料による)

ア 財政力指数

表(8)のとおり前年度に比べ0.01減少し、類似都市(平成22年度の数値)と比較してみると0.2低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8)

(単位：千円)

年度 区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	類似都市平均 (22年度)
基準財政収入額 A	3,136,351	3,182,902	3,165,784	3,401,845	3,395,539	3,169,351
基準財政需要額 B	13,516,831	13,868,755	13,686,311	13,290,334	12,912,544	8,049,064
単年度財政力指数 A/B	0.23	0.23	0.23	0.26	0.26	0.39
3か年平均財政力指数	0.23	0.24	0.25	0.26	0.26	0.43

(注) 1 単年度のもは、単年度財政力指数と言われ指数が1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値（いずれも錯誤を除く。）を用いているため、表(29)の数値と異なっている。

2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ1.7ポイント増加し、類似都市(平成22年度の数値)と比較してみると1.3ポイント上回っている。

経常一般財源比率の推移

表(9)

(単位：千円、%)

年度 区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	類似都市平均 (22年度)
経常一般財源等収入額 A	17,328,227	17,579,376	17,302,947	16,620,557	16,134,871	9,848,425
標準財政規模 B	18,226,120	18,831,401	18,127,514	16,750,887	16,193,371	10,498,617
経常一般財源比率 A/B	95.1	93.4	95.5	99.2	99.6	93.8

(注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額

2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ 経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ1.1ポイント増加し、類似都市(平成22年度の数値)と比較してみると3.2ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

表(10)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	類似都市平均 (22年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	18,269,127 (940,900)	18,858,376 (1,279,000)	18,311,447 (1,008,500)	17,270,357 (649,800)	16,828,671 (693,800)	10,718,084 (869,659)
経常的経費充当一般財源等 B	16,447,434	16,759,231	16,663,169	15,855,510	15,705,733	9,303,297
経常収支比率 B/A	90.0	88.9	91.0	91.8	93.3	86.8
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	90.0	88.9	91.0	91.8	95.5	-

- (注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。
- 2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%~80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。
- 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100

エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ1.4ポイント減少し、13.1%となっている。起債の償還が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

公債費比率の推移

表(11)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公債費比率	13.1	14.5	16.8	16.9	18.1

- (注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。
- 2 公債費比率は、次により算出される。
- 公債費比率 = (公債費充当一般財源等額 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額) / (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額) × 100

オ 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ1.5ポイント減少し、13.0%となっている。

実質公債費比率の推移

表(12)

(単位：%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	類似都市平均 (22年度)
実 質 公 債 費 比 率		13.0	14.5	15.3	15.6	15.6	14.7

(注) 1 実質公債費比率は、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

3 款別歳入決算の状況

第1款 市税

予 算 現 額	3, 3 1 3, 3 5 9, 0 0 0 円
調 定 額	3, 9 8 7, 5 5 0, 1 5 4 円
収 入 済 額	3, 3 6 2, 7 2 7, 0 6 3 円
不 納 欠 損 額	4 7, 6 9 0, 3 3 9 円
収 入 未 済 額	5 7 7, 1 3 2, 7 5 2 円

(1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,987,550,154 円で、前年度に比べ 10,097,964 円(0.3%)の増加となっている。これは、市民税、鉱山税及び都市計画税は減少したものの、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税が増加したことによるものである。

内訳は、市民税が 38,526,907 円(2.7%)、鉱山税が 1,200 円(0.1%)、都市計画税 734,169 円(0.4%)の減、固定資産税が 8,589,095 円(0.4%)、軽自動車税が 1,702,949 円(1.4%)、市たばこ税が 39,004,146 円(16.3%)、入湯税 64,050 円(3.3%)の増となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			(C) の 対 前 年 度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現 年 課 税 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予 算 計 上 額 (D)	計 上 比 率 (D)/(C)
平成19年度	3, 532, 839, 145	535, 176, 875	4, 068, 016, 020	7.0	3, 422, 952, 000	84.1
平成20年度	3, 536, 495, 185	513, 527, 050	4, 050, 022, 235	△ 0.4	3, 435, 143, 000	84.8
平成21年度	3, 427, 731, 471	538, 534, 873	3, 966, 266, 344	△ 2.1	3, 275, 724, 000	82.6
平成22年度	3, 393, 809, 530	583, 642, 660	3, 977, 452, 190	0.3	3, 265, 200, 000	82.1
平成23年度	3, 395, 862, 133	591, 688, 021	3, 987, 550, 154	0.3	3, 313, 359, 000	83.1

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額 3,313,359,000 円に対し、収入済額は 3,362,727,063 円で、前年度に比べ 31,870,264 円(1.0%)の増収となっている。この主な要因は、市民税 21,313,836 円(1.7%)等は減収したものの、固定資産税 11,319,021 円(0.7%)、軽自動車税 2,909,136 円(2.6%)、市たばこ税 39,004,146 円(16.3%)等が増収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が96.9%で、前年度に比べ0.3ポイント、滞納繰越分が12.2%で、前年度に比べ3.0ポイントそれぞれ上回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率も84.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた30万円以上の大口滞納は802件の865,340,822円で、前年度に比べ92件の43,736,467円減少している。

税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

市税の年度別徴収状況

表(14)

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成19年度	3,422,952,000	4,068,016,020	3,461,962,415	89,325,653	516,727,952	101.1	85.1
平成20年度	3,435,143,000	4,050,022,235	3,426,112,117	84,497,083	539,413,035	99.7	84.6
平成21年度	3,275,724,000	3,966,266,344	3,334,756,461	47,401,550	584,108,333	101.8	84.1
平成22年度	3,265,200,000	3,977,452,190	3,330,856,799	55,206,275	591,389,116	102.0	83.7
平成23年度	3,313,359,000	3,987,550,154	3,362,727,063	47,690,339	577,132,752	101.5	84.3

(3) 不納欠損処分状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外3税目合わせて2,086件47,690,339円となっている。この内訳は、執行停止によるものが、生活困窮で86件の2,034,712円、所在不明で69件の444,236円及び限定承認等で203件の3,430,703円、時効完成によるものが1,728件の41,780,688円となっており、前年度に比べ件数では52件増加し、金額では7,515,936円減少している。

債権の確保については、なお一層努力されたい。

不納欠損処分状況

表(15)

(単位：円、%)

区分	不納欠損処分		内 訳										
			執 行 停 止								時 効 完 成		
	件数	金額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額	
件数			金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
平成23年度	市民税	件 386	10,774,310	件 0	0	件 15	617,712	件 2	183,136	件 1	4,080	件 368	9,969,382
	個人分	378	10,374,310	0	0	15	617,712	2	183,136	1	4,080	360	9,569,382
	法人分	8	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8	400,000
前年度	固定資産税	711	32,068,210	0	0	28	1,214,581	28	187,930	100	3,104,638	555	27,561,061
	軽自動車税	278	1,679,000	0	0	15	82,400	11	54,600	2	15,200	250	1,526,800
	都市計画税	711	3,168,819	0	0	28	120,019	28	18,570	100	306,785	555	2,723,445
	計 (A)	2,086	47,690,339	0	0	86	2,034,712	69	444,236	203	3,430,703	1,728	41,780,688
平成22年度 (B)		2,034	55,206,275	0	0	176	7,989,235	36	320,457	56	10,757,864	1,766	36,138,719
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	52	△ 7,515,936	0	0	△ 90	△ 5,954,523	33	123,779	147	△ 7,327,161	△ 38	5,641,969
	増減率 (C)/(B)	2.6	△ 13.6	-	-	△ 51.1	△ 74.5	91.7	38.6	262.5	△ 68.1	△ 2.2	15.6

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)

(単位：円、%)

区 分 (税目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)	
市 民 税	1,235,514,000	1,391,478,491	1,259,004,713	10,774,310	121,699,468	90.5	1,280,318,549	△ 21,313,836	△ 1.7	
現年課税分	1,214,847,000	1,254,912,991	1,233,581,693	88,706	21,242,592	98.3	1,261,890,148	△ 28,308,455	△ 2.2	
個 人	1,087,841,000	1,113,557,891	1,093,011,293	88,706	20,457,892	98.2	1,110,364,498	△ 17,353,205	△ 1.6	
法 人	127,006,000	141,355,100	140,570,400	0	784,700	99.4	151,525,650	△ 10,955,250	△ 7.2	
滞納繰越分	20,667,000	136,565,500	25,423,020	10,685,604	100,456,876	18.6	18,428,401	6,994,619	38.0	
個 人	20,562,000	131,322,950	25,053,666	10,285,604	95,983,680	19.1	18,281,666	6,772,000	37.0	
法 人	105,000	5,242,550	369,354	400,000	4,473,196	7.0	146,735	222,619	151.7	
固 定 資 産 税	1,544,411,000	1,993,631,611	1,558,421,249	32,068,210	403,142,152	78.2	1,547,102,228	11,319,021	0.7	
現年課税分	1,510,411,000	1,591,712,100	1,518,506,676	494,806	72,710,618	95.4	1,516,994,049	1,512,627	0.1	
純固定資産	1,481,699,000	1,562,999,600	1,489,794,176	494,806	72,710,618	95.3	1,488,338,649	1,455,527	0.1	
交 付 金	28,712,000	28,712,500	28,712,500	0	0	100.0	28,655,400	57,100	0.2	
滞納繰越分	34,000,000	401,919,511	39,914,573	31,573,404	330,431,534	9.9	30,108,179	9,806,394	32.6	
純固定資産	34,000,000	401,919,511	39,914,573	31,573,404	330,431,534	9.9	30,108,179	9,806,394	32.6	
軽 自 動 車 税	111,887,000	126,908,941	112,775,787	1,679,000	12,454,154	88.9	109,866,651	2,909,136	2.6	
現年課税分	109,695,000	113,421,600	110,165,100	0	3,256,500	97.1	107,940,943	2,224,157	2.1	
滞納繰越分	2,192,000	13,487,341	2,610,687	1,679,000	9,197,654	19.4	1,925,708	684,979	35.6	
市 た ば こ 税	267,739,000	277,620,142	277,620,142	0	0	100.0	238,615,996	39,004,146	16.3	
現年課税分	267,739,000	277,620,142	277,620,142	0	0	100.0	238,615,996	39,004,146	16.3	
鈷 産 税	1,689,000	1,708,100	1,708,100	0	0	100.0	1,709,300	△ 1,200	△ 0.1	
現年課税分	1,689,000	1,708,100	1,708,100	0	0	100.0	1,709,300	△ 1,200	△ 0.1	
入 湯 税	2,093,000	2,028,900	2,028,900	0	0	100.0	1,964,850	64,050	3.3	
現年課税分	2,093,000	2,028,900	2,028,900	0	0	100.0	1,964,850	64,050	3.3	
都 市 計 画 税	150,026,000	194,173,969	151,168,172	3,168,819	39,836,978	77.9	151,279,225	△ 111,053	△ 0.1	
現年課税分	146,626,000	154,458,300	147,224,014	48,894	7,185,392	95.3	148,279,790	△ 1,055,776	△ 0.7	
滞納繰越分	3,400,000	39,715,669	3,944,158	3,119,925	32,651,586	9.9	2,999,435	944,723	31.5	
合 計	3,313,359,000	3,987,550,154	3,362,727,063	47,690,339	577,132,752	84.3	3,330,856,799	31,870,264	1.0	
内 訳	現年課税分	3,253,100,000	3,395,862,133	3,290,834,625	632,406	104,395,102	96.9	3,277,395,076	13,439,549	0.4
	滞納繰越分	60,259,000	591,688,021	71,892,438	47,057,933	472,737,650	12.2	53,461,723	18,430,715	34.5

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は8.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ市税収入の増加及び標準宅地鑑定評価委託料等の徴税費が減少したことが主な要因である。

年度別徴税費率の状況

表(17)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
徴 税 費 率	8.5 %	9.4 %	8.7 %	8.1 %	9.3 %

(5) 住民負担の状況

市税の市民1人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額81,860円で、前年度より2,111円(2.6%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり700,194円で、税負担の8.6倍となっている。

市民1人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)

(単位：人、円、%)

区 分	人 口	決 算 総 額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市民1人当たり		市民1人当たり税負担				
		歳 入	歳 出(A)	総 額(B)	市民税	固定資産税	その他	
平成19年度	43,968	628,390	616,693	78,738	32,606	34,206	11,926	7.8
平成20年度	43,163	619,991	599,786	79,376	33,045	34,657	11,674	7.6
平成21年度	42,466	716,734	694,588	78,528	32,377	34,513	11,638	8.8
平成22年度	41,767	747,097	725,916	79,749	30,654	37,041	12,054	9.1
平成23年度	41,079	724,534	700,194	81,860	30,648	37,937	13,275	8.6

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	269,493,000円
調 定 額	269,493,326円
収 入 済 額	269,493,326円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ32,666,885円(10.8%)の減収となっている。これは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税が減収したことによるものである。

地方譲与税項別収入状況

表(19)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方揮発油 譲与税	73,453,000	73,453,000	73,453,000	0	0	100.0	87,101,000	△ 13,648,000	△ 15.7
自動車重量 譲与税	190,638,000	190,638,000	190,638,000	0	0	100.0	208,843,000	△ 18,205,000	△ 8.7
航空機燃料 譲与税	5,402,000	5,402,000	5,402,000	0	0	100.0	6,216,000	△ 814,000	△ 13.1
地方道路 譲与税	0	326	326	0	0	100.0	211	115	54.5
合 計	269,493,000	269,493,326	269,493,326	0	0	100.0	302,160,211	△ 32,666,885	△ 10.8

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	7, 8 3 2, 0 0 0 円
調 定 額	7, 8 3 2, 0 0 0 円
収 入 済 額	7, 8 3 2, 0 0 0 円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 3,353,000 円(30.0%)の減収となっている。

利子割交付金項別収入状況

表(20)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
利子割交付金	7,832,000	7,832,000	7,832,000	0	0	100.0	11,185,000	△ 3,353,000	△ 30.0

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	4, 5 5 9, 0 0 0 円
調 定 額	4, 5 5 9, 0 0 0 円
収 入 済 額	4, 5 5 9, 0 0 0 円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 699,000 円(18.1%)の増収となっている。

配当割交付金項別収入状況

表(21)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
配当割交付金	4,559,000	4,559,000	4,559,000	0	0	100.0	3,860,000	699,000	18.1

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	807,000円
調 定 額	807,000円
収 入 済 額	807,000円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ 449,000 円(35.7%)の減収となっている。

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
株式等譲渡所得割交付金	807,000	807,000	807,000	0	0	100.0	1,256,000	△ 449,000	△ 35.7

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	357,412,000円
調 定 額	357,412,000円
収 入 済 額	357,412,000円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ 17,223,000 円(4.6%)の減収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(23)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方消費税交付金	357,412,000	357,412,000	357,412,000	0	0	100.0	374,635,000	△ 17,223,000	△ 4.6

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5,789,000円
調 定 額	5,789,350円
収 入 済 額	5,789,350円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ470,400円(8.8%)の増収となっている。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(24)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税 交 付 金	5,789,000	5,789,350	5,789,350	0	0	100.0	5,318,950	470,400	8.8

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	38,440,000円
調 定 額	38,440,000円
収 入 済 額	38,440,000円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ11,090,000円(22.4%)の減収となっている。

自動車取得税交付金項別収入状況

表(25)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
自動車取得税 交 付 金	38,440,000	38,440,000	38,440,000	0	0	100.0	49,530,000	△11,090,000	△22.4

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	12,459,000円
調 定 額	12,459,000円
収 入 済 額	12,459,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ1,382,000円(10.0%)の減収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(26)

(単位：円、%)

区分 (項別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国有提供施設 等所在市助成 交付金	12,459,000	12,459,000	12,459,000	0	0	100.0	13,841,000	△ 1,382,000	△ 10.0

第10款 地方特例交付金

予算現額	74,533,000円
調定額	74,533,000円
収入済額	74,533,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ13,017,000円(14.9%)の減収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(27)

(単位：円、%)

区分 (項別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方特例 交付金	74,533,000	74,533,000	74,533,000	0	0	100.0	87,550,000	△ 13,017,000	△ 14.9

第11款 地方交付税

予算現額	15,221,539,000円
調定額	15,221,539,000円
収入済額	15,221,539,000円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 13,297,063 千円、特別交付税 1,924,476 千円、総額 15,221,539 千円で、前年度に比べ214,612千円(1.4%)の減収となっている。

地方交付税項別収入状況

表(28)

(単位：千円、%)

区分 (項別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方交付税	15,221,539	15,221,539	15,221,539	0	0	100.0	15,436,151	△ 214,612	△ 1.4

地方交付税の推移

表(29)

(単位：千円、%)

区 分	普通交付税算定基準			交 付 額			(F)の対 前年度 伸び率	(F)の歳入 決算総額に 対する割合
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)		
19年度	15,273,959	3,394,743	11,879,216	11,853,094	1,686,026	13,539,120	△ 1.1	49.0
20年度	15,842,153	3,401,861	12,440,292	12,433,344	1,771,436	14,204,780	4.9	53.1
21年度	16,280,790	3,163,175	13,117,615	13,102,974	1,822,958	14,925,932	5.1	49.0
22年度	16,695,890	3,182,911	13,512,979	13,512,979	1,923,172	15,436,151	3.4	49.5
23年度	16,433,444	3,136,381	13,297,063	13,297,063	1,924,476	15,221,539	△ 1.4	51.1

(注) 合併算定替(錯誤を含む。)による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	6, 2 3 3, 0 0 0 円
調 定 額	6, 2 3 3, 0 0 0 円
収 入 済 額	6, 2 3 3, 0 0 0 円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ 67,000 円(1.1%)の増収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(30)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策 特別交付金	6,233,000	6,233,000	6,233,000	0	0	100.0	6,166,000	67,000	1.1

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	2 4 2, 5 6 7, 0 0 0 円
調 定 額	2 5 4, 3 3 7, 9 4 8 円
収 入 済 額	2 4 3, 7 2 5, 2 7 3 円
収 入 未 済 額	1 0, 6 1 2, 6 7 5 円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ 11,024,056 円(4.7%)の増収となっている。これは、分担金は皆減したものの、民生費負担金で社会福祉費負担金の老人福祉施設入所負担金及び児童福祉費負担金の保育所入所負担金の増収が主なものである。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で、老人福祉施設入所負担金

が1件637,900円及び児童福祉費負担金で、保育所入所負担金が現年度分22件1,607,900円、過年度分94件8,366,875円となっており、前年度に比べ335,497円の増加となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

分担金及び負担金項目別収入状況

表(31)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
負 担 金	242,567,000	254,337,948	243,725,273	0	10,612,675	95.8	231,969,217	11,756,056	5.1
民 生 費	241,371,000	253,202,948	242,590,273	0	10,612,675	95.8	230,770,677	11,819,596	5.1
教 育 費	1,196,000	1,135,000	1,135,000	0	0	100.0	1,198,540	△ 63,540	△ 5.3
分 担 金	—	—	—	—	—	—	732,000	△ 732,000	皆減
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	564,000	△ 564,000	皆減
総 務 費	—	—	—	—	—	—	168,000	△ 168,000	皆減
合 計	242,567,000	254,337,948	243,725,273	0	10,612,675	95.8	232,701,217	11,024,056	4.7

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	278,510,000円
調 定 額	320,204,321円
収 入 済 額	288,290,824円
収 入 未 済 額	31,913,497円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ67,470円(0.0%)の減収となり、収入未済額は31,913,497円となっている。

「使用料」は、前年度と比べ4,572,655円(2.6%)の減収となっている。これは、総務使用料のIT振興センター使用料、衛生使用料の奈留墓園使用料及び農林水産使用料の漁港施設使用料は増収したものの、土木使用料の市営住宅使用料及び教育使用料で、幼稚園使用料と社会教育使用料の文化会館使用料が減収したことによるものである。

「手数料」は、前年度と比べ4,505,185円(4.0%)の増収となっている。これは、総務手数料の諸証明等手数料は減収したものの、衛生手数料のごみ処理手数料及び土木手数料の広告手数料が増収したことによるものである。

収入未済額は、農林水産使用料で水産使用料の魚市場仲買人詰所使用料が過年

度分3件88,580円、土木使用料の市営住宅使用料が現年度分26件1,277,695円(還付未済額33,000円を含む。)、過年度分205件27,872,189円、単独住宅使用料が現年度分2件102,000円、過年度分11件410,500円、駐車場使用料が現年度分9件36,838円、過年度分11件268,495円、衛生手数料のごみ処理手数料が現年度分1件139,920円(還付未済額280円を含む。)、過年度分5件1,717,280円、合計では31,913,497円で、前年度に比べ325,229円の増加となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

使用料及び手数料項目別収入状況

表(32)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使 用 料	165,989,000	200,231,186	170,174,889	0	30,056,297	85.0	174,747,544	△ 4,572,655	△ 2.6
総務使用料	2,475,000	2,752,704	2,752,704	0	0	100.0	2,018,918	733,786	36.3
民生使用料	10,157,000	10,083,630	10,083,630	0	0	100.0	9,846,292	237,338	2.4
衛生使用料	12,775,000	13,893,284	13,893,284	0	0	100.0	13,214,031	679,253	5.1
労働使用料	482,000	512,020	512,020	0	0	100.0	525,750	△ 13,730	△ 2.6
農林水産 使 用 料	4,987,000	5,418,799	5,330,219	0	88,580	98.4	4,989,241	340,978	6.8
商工使用料	1,765,000	1,736,542	1,736,542	0	0	100.0	1,493,126	243,416	16.3
土木使用料	114,371,000	146,353,498	116,385,781	0	29,967,717	79.5	120,904,208	△ 4,518,427	△ 3.7
教育使用料	18,977,000	19,480,709	19,480,709	0	0	100.0	21,755,978	△ 2,275,269	△ 10.5
手 数 料	112,521,000	119,973,135	118,115,935	0	1,857,200	98.5	113,610,750	4,505,185	4.0
総務手数料	25,218,000	25,971,720	25,971,720	0	0	100.0	26,220,330	△ 248,610	△ 0.9
衛生手数料	84,691,000	89,520,880	87,663,680	0	1,857,200	97.9	84,652,680	3,011,000	3.6
農林水産 手 数 料	552,000	377,400	377,400	0	0	100.0	510,400	△ 133,000	△ 26.1
土木手数料	1,735,000	3,742,235	3,742,235	0	0	100.0	1,732,540	2,009,695	116.0
消防手数料	325,000	360,900	360,900	0	0	100.0	494,800	△ 133,900	△ 27.1
合 計	278,510,000	320,204,321	288,290,824	0	31,913,497	90.0	288,358,294	△ 67,470	0.0

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	3, 3 1 7, 9 4 4, 4 2 4 円
調 定 額	3, 2 8 9, 4 8 3, 0 6 8 円
収 入 済 額	3, 0 3 7, 6 8 2, 0 6 8 円
収 入 未 済 額	2 5 1, 8 0 1, 0 0 0 円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ 1,050,417,962 円(25.7%)の減収となり、収入未済額は251,801,000 円となっている。

「国庫負担金」は、前年度に比べ 81,154,000 円(3.7%)の増収となっている。これは、民生費の障害者自立支援給付費負担金と災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金の減収及び民生費の児童手当負担金は皆減したものの、民生費の保育所運営費負担金、子ども手当負担金及び生活保護費負担金が増収したことによるものである。

「国庫補助金」は、前年度に比べ 1,130,895,960 円(59.3%)の減収となっている。これは、教育費の学校施設環境改善交付金は増収したものの、民生費の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、衛生費の循環型社会形成推進交付金、土木費の都市計画費補助金、総務費の地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金が皆減し、教育費の安全・安心な学校づくり交付金が減収したことによるものである。

「委託金」は、前年度に比べ 676,002 円(4.5%)の減収となっている。これは、総務費の外国人登録事務は増収したものの、民生費の国民年金事務と子ども手当事務取扱交付金が減収したことによるものである。

収入未済額は、平成24年度への繰越明許費繰越事業費 251,801,000 円となっている。

国庫支出金項目別収入状況

表(33)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	2,416,488,000	2,343,018,700	2,245,934,700	0	97,084,000	95.9	2,164,780,700	81,154,000	3.7
民生費	2,267,893,000	2,215,848,853	2,215,848,853	0	0	100.0	2,116,630,700	99,218,153	4.7
災害復旧費	148,595,000	126,270,000	29,186,000	0	97,084,000	23.1	48,150,000	△ 18,964,000	△ 39.4
消防費	0	899,847	899,847	0	0	100.0	—	899,847	皆増
国庫補助金	888,188,424	932,163,000	777,446,000	0	154,717,000	83.4	1,908,341,960	△ 1,130,895,960	△ 59.3
民生費	53,723,000	50,666,000	50,666,000	0	0	100.0	122,585,000	△ 71,919,000	△ 58.7
衛生費	35,499,000	35,324,000	35,324,000	0	0	100.0	40,525,000	△ 5,201,000	△ 12.8
農林水産業費	0	0	0	0	0	—	0	0	—
土木費	276,106,000	274,909,000	126,271,000	0	148,638,000	45.9	158,967,000	△ 32,696,000	△ 20.6
消防費	11,612,000	12,167,000	12,167,000	0	0	100.0	10,472,000	1,695,000	16.2
教育費	133,181,000	181,536,000	175,457,000	0	6,079,000	96.7	497,741,000	△ 322,284,000	△ 64.7
総務費	378,067,424	377,561,000	377,561,000	0	0	100.0	1,078,051,960	△ 700,490,960	△ 65.0
委託金	13,268,000	14,301,368	14,301,368	0	0	100.0	14,977,370	△ 676,002	△ 4.5
総務費	351,000	382,000	382,000	0	0	100.0	341,000	41,000	12.0
民生費	12,917,000	13,919,368	13,919,368	0	0	100.0	14,636,370	△ 717,002	△ 4.9
合 計	3,317,944,424	3,289,483,068	3,037,682,068	0	251,801,000	92.3	4,088,100,030	△ 1,050,417,962	△ 25.7

第16款 県支出金

予 算 現 額	2,353,648,000円
調 定 額	2,307,495,824円
収 入 済 額	2,061,375,089円
収 入 未 済 額	246,120,735円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ 4,424,178 円(0.2%)の減収となり、収入未済額は246,120,735円となっている。

「県負担金」は、前年度に比べ 19,710,894 円(2.3%)の減収となっている。これは、農林水産業費の農地・水・環境保全向上対策事業費が皆増し、民生費の保育所運営費負担金と子ども手当負担金は増収したものの、民生費の児童手当負担金が皆減し、民生費の保険基盤安定負担金及び災害復旧費の農林水産業施設災害復旧費負担金が減収したことによるものである。

「県補助金」は、前年度に比べ 58,707,377 円(5.6%)の増収となっている。これは、総務費の電気通信格差是正事業費、衛生費の漂流・漂着ごみ前処理施設等整備事業費と新型インフルエンザワクチン接種助成費、農林水産業費で、農業費の強い農業づくり交付金、教育費で、社会教育費の離島体験滞在交流促進事業費が皆減し、農林水産業費で、水産業費の水産基盤整備事業費は減収したものの、土木費の社会資本整備総合交付金が皆増し、民生費の安心子ども基金事業費、商工費の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費が増収したことによるものである。

「委託金」は、前年度に比べ 43,420,661 円(26.1%)の減収となっている。これは、総務費の参議院議員選挙費と国勢調査費が皆減したことによるものである。

収入未済額は、平成24年度への繰越明許費繰越事業費 246,120,735 円となっている。

県支出金項目別収入状況

表(34)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県 負 担 金	853,107,000	835,696,980	823,626,980	0	12,070,000	98.6	843,337,874	△ 19,710,894	△ 2.3
民 生 費	657,411,000	634,160,121	634,160,121	0	0	100.0	640,197,187	△ 6,037,066	△ 0.9
衛 生 費	120,404,000	120,370,849	120,370,849	0	0	100.0	119,850,687	520,162	0.4
農林水産業費	13,624,000	13,935,010	13,935,010	0	0	100.0	6,921,000	7,014,010	101.3
商 工 費	69,000	138,000	138,000	0	0	100.0	539,000	△ 401,000	△ 74.4
土 木 費	42,981,000	43,737,000	43,737,000	0	0	100.0	45,494,000	△ 1,757,000	△ 3.9
教 育 費	71,000	71,000	71,000	0	0	100.0	165,000	△ 94,000	△ 57.0
災 害 復 旧 費	18,547,000	23,285,000	11,215,000	0	12,070,000	48.2	30,171,000	△ 18,956,000	△ 62.8
県 補 助 金	1,378,676,000	1,348,941,468	1,114,890,733	0	234,050,735	82.6	1,056,183,356	58,707,377	5.6
総 務 費	27,073,000	27,072,000	27,072,000	0	0	100.0	43,801,500	△ 16,729,500	△ 38.2
民 生 費	377,407,000	369,492,358	369,492,358	0	0	100.0	219,460,375	150,031,983	68.4
衛 生 費	70,278,000	63,591,000	63,591,000	0	0	100.0	92,170,000	△ 28,579,000	△ 31.0
農林水産業費	420,468,000	408,442,215	382,543,480	0	25,898,735	93.7	546,026,510	△ 163,483,030	△ 29.9
商 工 費	159,558,000	155,214,895	155,214,895	0	0	100.0	87,889,971	67,324,924	76.6
土 木 費	277,705,000	277,575,000	95,803,000	0	181,772,000	34.5	13,992,000	81,811,000	584.7
教 育 費	45,968,000	47,218,000	20,838,000	0	26,380,000	44.1	52,663,000	△ 31,825,000	△ 60.4
消 防 費	219,000	336,000	336,000	0	0	100.0	180,000	156,000	86.7
委 託 金	121,865,000	122,857,376	122,857,376	0	0	100.0	166,278,037	△ 43,420,661	△ 26.1
総 務 費	72,318,000	72,317,129	72,317,129	0	0	100.0	115,604,702	△ 43,287,573	△ 37.4
民 生 費	660,000	766,123	766,123	0	0	100.0	869,701	△ 103,578	△ 11.9
農林水産業費	2,490,000	2,379,459	2,379,459	0	0	100.0	2,083,585	295,874	14.2
商 工 費	1,360,000	1,450,000	1,450,000	0	0	100.0	980,000	470,000	48.0
土 木 費	5,965,000	5,772,544	5,772,544	0	0	100.0	5,398,337	374,207	6.9
消 防 費	39,072,000	40,172,121	40,172,121	0	0	100.0	40,991,712	△ 819,591	△ 2.0
教 育 費	-	-	-	-	-	-	350,000	△ 350,000	皆減
合 計	2,353,648,000	2,307,495,824	2,061,375,089	0	246,120,735	89.3	2,065,799,267	△ 4,424,178	△ 0.2

第17款 財産収入

予 算 現 額	130,038,000円
調 定 額	126,614,414円
収 入 済 額	126,594,189円
収 入 未 済 額	20,225円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ23,737,045円(23.1%)の増収となり、収入未済額は20,225円となっている。

「財産運用収入」は、前年度に比べ8,517,312円(10.6%)の減収となっている。これは、利子及び配当金の各種基金利子が減収したことによるものである。

「財産売払収入」は、前年度に比べ32,254,357円(141.0%)の増収となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入及び建物売払収入が増収したことによるものである。

収入未済額は、土地貸付収入20,225円となっている。

財 産 収 入 項 目 別 収 入 状 況

表(35)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産運用収入	72,769,000	71,480,565	71,460,340	0	20,225	100.0	79,977,652	△ 8,517,312	△ 10.6
財産貸付収入	63,488,000	62,201,732	62,181,507	0	20,225	100.0	62,844,202	△ 662,695	△ 1.1
利子及び配当金	9,281,000	9,278,833	9,278,833	0	0	100.0	17,133,450	△ 7,854,617	△ 45.8
財産売払収入	57,269,000	55,133,849	55,133,849	0	0	100.0	22,879,492	32,254,357	141.0
不動産売払収入	46,090,000	43,578,689	43,578,689	0	0	100.0	8,918,942	34,659,747	388.6
物品売払収入	11,179,000	11,555,160	11,555,160	0	0	100.0	13,960,550	△ 2,405,390	△ 17.2
合 計	130,038,000	126,614,414	126,594,189	0	20,225	100.0	102,857,144	23,737,045	23.1

第18款 寄附金

予 算 現 額	16,379,000円
調 定 額	15,717,194円
収 入 済 額	15,717,194円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ2,537,321円(13.9%)の減収となっている。これは、総務費寄附金のふるさとづくり寄附金、商工費寄附金の観光振興寄附金は増収したものの、教育費寄附金の子守唄の流れるしまづくり推進事業

費寄附金が皆減し、民生費寄附金の福祉施設整備寄附金が減収したことによるものである。

寄 附 金 項 目 別 収 入 状 況

表(36)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄 附 金	16,379,000	15,717,194	15,717,194	0	0	100.0	18,254,515	△ 2,537,321	△ 13.9
総 務 費	9,241,000	9,356,480	9,356,480	0	0	100.0	7,831,800	1,524,680	19.5
民 生 費	3,000,000	2,053,876	2,053,876	0	0	100.0	3,367,025	△ 1,313,149	△ 39.0
商 工 費	2,952,000	2,952,000	2,952,000	0	0	100.0	1,770,000	1,182,000	66.8
教 育 費	601,000	760,000	760,000	0	0	100.0	5,280,690	△ 4,520,690	△ 85.6
一 般	0	9,430	9,430	0	0	100.0	5,000	4,430	88.6
衛 生 費	585,000	585,408	585,408	0	0	100.0	—	585,408	皆増
合 計	16,379,000	15,717,194	15,717,194	0	0	100.0	18,254,515	△ 2,537,321	△ 13.9

第19款 繰入金

予 算 現 額	2 4 5, 6 2 3, 0 0 0 円
調 定 額	2 3 8, 0 6 2, 5 5 2 円
収 入 済 額	2 3 8, 0 6 2, 5 5 2 円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ199,043,539円(510.1%)の増収となっている。

「基金繰入金」は、前年度に比べ198,775,433円(609.7%)の増収となっている。これは、五島沿岸航路整備基金繰入金は皆減したものの、減債基金繰入金、まちづくり基金繰入金及び地域福祉基金繰入金が皆増したことによるものである。

「特別会計繰入金」は、前年度に比べ268,106円(4.2%)の増収となっている。これは、国民健康保険事業勘定特別会計繰入金は減収したものの、大浜財産区特別会計繰入金及び本山財産区特別会計繰入金が増収したことによるものである。

繰入金項目別収入状況

表(37)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
基金繰入金	238,644,000	231,376,146	231,376,146	0	0	100.0	32,600,713	198,775,433	609.7
減 債	179,100,000	179,100,000	179,100,000	0	0	100.0	—	179,100,000	皆増
海興水産研修	871,000	869,897	869,897	0	0	100.0	609,010	260,887	42.8
ふるさとづくり	1,200,000	1,034,000	1,034,000	0	0	100.0	1,291,500	△ 257,500	△ 19.9
花いっぱい運動	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0	900,000	0	0.0
家畜導入事業	33,633,000	30,395,647	30,395,647	0	0	100.0	24,684,897	5,710,750	23.1
児童健全育成	3,109,000	3,108,751	3,108,751	0	0	100.0	3,353,479	△ 244,728	△ 7.3
まちづくり	8,977,000	8,977,000	8,977,000	0	0	100.0	—	8,977,000	皆増
地域福祉	10,854,000	6,990,851	6,990,851	0	0	100.0	—	6,990,851	皆増
財政調整	0	0	0	0	0	—	0	0	—
五島沿岸 航路整備	—	—	—	—	—	—	1,761,827	△ 1,761,827	皆減
特別会計繰入金	6,979,000	6,686,406	6,686,406	0	0	100.0	6,418,300	268,106	4.2
国民健康保険 事業勘定	1,945,000	1,944,658	1,944,658	0	0	100.0	2,108,169	△ 163,511	△ 7.8
大浜財産区	3,135,000	2,978,872	2,978,872	0	0	100.0	2,642,452	336,420	12.7
本山財産区	1,898,000	1,762,376	1,762,376	0	0	100.0	1,575,856	186,520	11.8
介護保険 勘定	1,000	500	500	0	0	100.0	2,100	△ 1,600	△ 76.2
老人保健	—	—	—	—	—	—	0	0	—
簡易水道 事業勘定	—	—	—	—	—	—	89,723	△ 89,723	皆減
合 計	245,623,000	238,062,552	238,062,552	0	0	100.0	39,019,013	199,043,539	510.1

第20款 繰越金

予 算 現 額	884,645,754円
調 定 額	884,646,238円
収 入 済 額	884,646,238円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ 55,803,120 円(5.9%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金が前年度に比べ 162,431,077 円(20.3%)の減収、繰越明許費繰越金が 112,919,258 円(87.6%)の増収、事故繰越費繰越金が 6,291,301 円(59.4%)の減収となっている。

繰越金項別収入状況

表(38)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰 越 金	884,645,754	884,646,238	884,646,238	0	0	100.0	940,449,358	△ 55,803,120	△ 5.9

第21款 諸収入

予 算 現 額	302,181,000円
調 定 額	1,190,344,100円
収 入 済 額	367,208,918円
収 入 未 済 額	823,135,182円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ55,468,026円(17.8%)の増収となり、収入未済額は823,135,182円となっている。

「延滞金、加算金及び過料」は、税延滞金が増収となっている。

「市預金利子」は、預金利子が減収となっている。

「貸付金元利収入」は、奨学資金貸付金は増収したものの、地域総合整備資金貸付金が減収となっている。

「受託事業収入」は、森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業受託収入が増収となっている。

「雑入」は、雑入で、生活保護法第63条による費用返還金、地域活性化支援事業費、コミュニティ助成事業等は減収したものの、JA共済交通事故対策基金事業費の皆増及び建物総合損害共済金、県市町村振興協会市町村配分金、派遣職員人件費負担金、過年度収入で、国庫支出金過年度収入の増収により、前年度に比べ63,874,009円(32.5%)の増収となっている。

収入未済額は、奨学資金貸付金償還金36件6,331,500円及び災害援護資金貸付金1件34,000円、雑入で、旧玉之浦町収入役の公金横領に伴う損害賠償に係る実費弁償金1件8,631,369円、児童手当返還金1件300,000円、生活保護法第63条による費用返還金28件2,385,908円、生活保護法第78条による費用徴収金15件1,058,007円、生活保護費返還金14件712,396円、児童扶養手当返還金9件2,165,120円、子ども手当返還金1件13,000円、老人保健特別会計から引き継がれたカネミ油症患者及び交通事故に係る老人保健第三者納付金801,503,882円で、前年度に比べ799,671,130円増加している。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望む

ものである。

諸収入項目別収入状況

表(39)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
延滞金、加算金 及び過料	701,000	3,578,508	3,578,508	0	0	100.0	1,993,676	1,584,832	79.5
延滞金	700,000	3,578,508	3,578,508	0	0	100.0	1,993,676	1,584,832	79.5
加算金	1,000	0	0	0	0	—	0	0	—
市預金利息	300,000	1,003,166	1,003,166	0	0	100.0	1,239,589	△ 236,423	△ 19.1
貸付金元利収入	75,386,000	86,573,450	80,207,950	0	6,365,500	92.6	91,768,500	△ 11,560,550	△ 12.6
奨学資金	31,569,000	42,546,670	36,215,170	0	6,331,500	85.1	30,871,720	5,343,450	17.3
地域総合 整備資金	10,738,000	10,738,000	10,738,000	0	0	100.0	27,496,000	△ 16,758,000	△ 60.9
公設小売市場 事業特別会計	3,079,000	3,078,780	3,078,780	0	0	100.0	3,078,780	0	0.0
中小企業振興 資金預託金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	30,000,000	0	0.0
災害援護資金	0	210,000	176,000	0	34,000	83.8	182,000	△ 6,000	△ 3.3
新規就農者 支援資金	—	—	—	—	—	—	140,000	△ 140,000	皆減
受託事業収入	22,334,000	21,993,749	21,993,749	0	0	100.0	20,187,591	1,806,158	8.9
森林総合研究所森林農地 整備センター分取造林事業	13,514,000	13,163,249	13,163,249	0	0	100.0	11,367,591	1,795,658	15.8
道路緑化事業	8,820,000	8,830,500	8,830,500	0	0	100.0	8,820,000	10,500	0.1
雑 入	203,460,000	1,077,195,227	260,425,545	0	816,769,682	24.2	196,551,536	63,874,009	32.5
滞納処分費	1,000	0	0	0	0	—	63,300	△ 63,300	皆減
弁償金	1,000	0	0	0	0	—	6,443	△ 6,443	皆減
違約金及び 延納利息	1,000	8,000	8,000	0	0	100.0	0	8,000	皆増
雑 入	200,850,000	1,047,311,354	230,541,672	0	816,769,682	22.0	195,401,268	35,140,404	18.0
過年度収入	2,607,000	29,875,873	29,875,873	0	0	100.0	1,080,525	28,795,348	2,664.9
合 計	302,181,000	1,190,344,100	367,208,918	0	823,135,182	30.8	311,740,892	55,468,026	17.8

第22款 市債

予 算 現 額	3, 7 4 3, 1 0 0, 0 0 0 円
調 定 額	3, 6 3 8, 8 0 0, 0 0 0 円
収 入 済 額	3, 1 3 8, 0 0 0, 0 0 0 円
収 入 未 済 額	5 0 0, 8 0 0, 0 0 0 円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ 356,200 千円(10.2%)の減収となっており、収入未済額は500,800 千円となっている。

当年度の市債借入額は 3,138,000 千円で、一般会計歳入総額 29,763,126 千円に占める割合は、10.6% (前年度 11.2%) となっている。

「総務債」は、前年度に比べ 2,200 千円の増収となっている。これは、過疎対策債の光情報通信網管理費が増収したことによるものである。

「民生債」は、前年度に比べ 77,800 千円の増収となっている。これは、社会福祉施設整備事業債は皆減したものの、辺地対策債社会福祉施設整備費が皆増し、辺地対策債児童福祉施設整備費が増収したことによるものである。

「衛生債」は、前年度に比べ 24,000 千円の減収となっている。これは、辺地対策債飲料水供給施設整備費が皆増し、過疎対策債地域医療確保事業費は増収したものの、過疎対策債健康増進事業費、上水道施設整備事業出資債が皆減し、合併特例債塵芥処理施設整備費が減収したことによるものである。

「農林水産業債」は、前年度に比べ 26,000 千円の減収となっている。これは、林業債の辺地対策債林道開設費が皆増し、農業債の過疎対策債農業振興費は増収したものの、林業債の市有林造林事業費、水産業債の合併特例債魚礁整備費が皆減し、農業債の過疎対策債畜産業振興費、林業債の過疎対策債林業振興費、水産業債の過疎対策債漁港整備費が減収したことによるものである。

「商工債」は、前年度に比べ 22,200 千円の増収となっている。これは、過疎対策債商工業振興費が増収したことによるものである。

「土木債」は、前年度に比べ 73,000 千円の増収となっている。これは、都市計画債で、合併特例債街路整備費が皆減し、合併特例債都市公園整備費は減収したものの、住宅債の公営住宅建設事業債が皆増し、道路橋りょう債の辺地対策債道路整備費、合併特例債道路整備費が増収したことによるものである。

「消防債」は、前年度に比べ 72,800 千円の増収となっている。これは、合併特例債消防救急無線整備費、合併特例債消防署本署庁舎整備費、過疎対策債防災基盤整備費が皆増し、辺地対策債防災基盤整備費が増収したことによるものである。

「教育債」は、前年度に比べ 234,900 千円の減収となっている。これは、社会

教育債の過疎対策債図書館整備費が皆増し、保健体育債の合併特例債体育館整備費は増収したものの、小学校債の合併特例債小学校整備費、中学校債の合併特例債中学校整備費が減収したことによるものである。

「臨時財政対策債」は、前年度に比べ 338,100 千円の減収となっている。

「災害復旧債」は、前年度に比べ 8,400 千円の増収となっている。これは、農林水産業施設災害復旧債の現年災林業用施設整備費が増収したことによるものである。

「労働債」は、前年度に比べ 10,400 千円の皆増となっている。これは、過疎対策債労働福祉事業費が皆増したことによるものである。

収入未済額は、事業が平成 24 年度に繰越しとなったことにより、繰越明許費繰越として、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市債項目別収入状況

表(40)

(単位：千円、%)

区 分 (項目別)	平成 23 年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 債	3,743,100	3,638,800	3,138,000	0	500,800	86.2	3,494,200	△ 356,200	△ 10.2
総務債	529,200	529,200	529,200	0	0	100.0	527,000	2,200	0.4
民生債	128,000	128,000	128,000	0	0	100.0	50,200	77,800	155.0
衛生債	114,700	114,700	114,700	0	0	100.0	138,700	△ 24,000	△ 17.3
農林水産業債	258,700	258,600	196,800	0	61,800	76.1	222,800	△ 26,000	△ 11.7
商工債	165,800	165,800	165,800	0	0	100.0	143,600	22,200	15.5
土木債	702,700	683,300	542,000	0	141,300	79.3	469,000	73,000	15.6
消防債	176,800	176,800	176,800	0	0	100.0	104,000	72,800	70.0
教育債	649,300	564,500	308,200	0	256,300	54.6	543,100	△ 234,900	△ 43.3
臨時財政 対策債	940,900	940,900	940,900	0	0	100.0	1,279,000	△ 338,100	△ 26.4
災害復旧債	66,600	66,600	25,200	0	41,400	37.8	16,800	8,400	50.0
労働債	10,400	10,400	10,400	0	0	100.0	—	10,400	皆増
合 計	3,743,100	3,638,800	3,138,000	0	500,800	86.2	3,494,200	△ 356,200	△ 10.2

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	253,954,000円
支 出 済 額	251,712,920円
不 用 額	2,241,080円

支出済額は、表(41)のとおり前年度に比べ67,701,876円(36.8%)の増加となっている。これは、議員共済負担金及び旅費が増加したことによるものである。

不用額は2,241,080円で、その主なものは、旅費、交際費、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

議会費項別支出状況

表(41)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
議 会 費	253,954,000	251,712,920	99.1	0	2,241,080	184,011,044	67,701,876	36.8

第2款 総務費

予 算 現 額	4,045,653,900円
支 出 済 額	3,982,109,632円
不 用 額	63,544,268円

支出済額は、表(42)のとおり前年度に比べ880,503,572円(18.1%)の減少となっており、不用額は63,544,268円となっている。

「総務管理費」は、支出済額3,307,929,955円で、前年度に比べ796,536,836円(19.4%)の減少となっている。これは、財産管理費の消耗品費(平成22年度繰越明許費繰越分)が皆増し、諸費の税収入払戻金及び新型インフルエンザワクチン接種助成費県補助金精算返納金は増加したものの、文書広報費のデジタル・アイランド五島構築業務委託料(平成21年度繰越明許費繰越分)、企画費のまちづくり基金への積立金が皆減し、一般管理費の人件費、情報推進費の備品購入費、光情報通信網管理費の工事請負費、財政調整基金費の基金への積立金等が減少したことによるものである。

「徴税费」は、支出済額286,999,610円で、前年度に比べ27,017,950円(8.6%)の減少となっている。これは、賦課徴収費で電算システム業務委託料、エルタックス導入業務委託料が皆減し、標準宅地鑑定評価委託料等が減少したことによる

ものである。

「戸籍住民基本台帳費」は、支出済額 227,763,326 円で、前年度に比べ 5,685,704 円 (2.6%) の増加となっている。これは、人件費は減少したものの、電算システム業務委託料が皆増したことによるものである。

「選挙費」は、支出済額 38,693,000 円で、前年度に比べ 18,963,606 円 (32.9%) の減少となっている。これは、県議会議員選挙費は増加したものの、参議院議員選挙費が皆減したことによるものである。

「統計調査費」は、支出済額 7,813,095 円で、前年度に比べ 22,129,640 円 (73.9%) の減少となっている。これは、基幹統計調査に係る調査員報酬等の経費が減少したことによるものである。

「監査委員費」は、支出済額 27,475,858 円で、前年度に比べ 6,803,643 円 (19.8%) の減少となっている。これは、人件費が減少したことによるものである。

「地籍調査費」は、支出済額 85,434,788 円で、前年度に比べ 14,737,601 円 (14.7%) の減少となっている。これは、人件費、地籍調査業務委託料等が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、「総務管理費」が 49,721,945 円で、一般管理費の職員手当等、委託料、財産管理費の工事請負費、企画費の報酬、光情報通信網管理費の需用費、委託料等の執行残、「徴税费」が 9,191,390 円で、税務総務費の職員手当等、賦課徴収費の需用費等の執行残によるものである。

総務費項目別支出状況

表(42)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	3,357,651,900	3,307,929,955	98.5	0	49,721,945	4,104,466,791	△ 796,536,836	△ 19.4
一般管理費	1,594,530,577	1,579,287,410	99.0	0	15,243,167	1,636,627,764	△ 57,340,354	△ 3.5
文書広報費	46,594,000	43,473,226	93.3	0	3,120,774	93,160,278	△ 49,687,052	△ 53.3
財政管理費	1,591,000	1,569,690	98.7	0	21,310	1,713,684	△ 143,994	△ 8.4
会計管理費	3,223,000	2,786,504	86.5	0	436,496	2,156,297	630,207	29.2
財産管理費	181,214,776	175,810,724	97.0	0	5,404,052	139,113,160	36,697,564	26.4
企画費	543,876,218	534,767,982	98.3	0	9,108,236	572,136,288	△ 37,368,306	△ 6.5
出張所費	90,261,000	88,583,745	98.1	0	1,677,255	88,249,005	334,740	0.4
平 公 委 員 会 費	666,000	604,410	90.8	0	61,590	506,410	98,000	19.4
交 通 安 全 策 費	8,947,000	8,034,055	89.8	0	912,945	7,862,063	171,992	2.2
自 治 振 興 費	72,944,000	71,424,433	97.9	0	1,519,567	70,006,452	1,417,981	2.0
情 報 推 進 費	135,904,900	133,892,896	98.5	0	2,012,004	152,086,470	△ 18,193,574	△ 12.0
光 情 報 通 信 網 管 理 費	112,877,429	104,193,927	92.3	0	8,683,502	114,891,366	△ 10,697,439	△ 9.3
諸 費	107,312,000	105,791,098	98.6	0	1,520,902	49,427,793	56,363,305	114.0
財 政 調 整 基 金 費	457,710,000	457,709,855	100.0	0	145	1,176,529,761	△ 718,819,906	△ 61.1
徴税費	296,191,000	286,999,610	96.9	0	9,191,390	314,017,560	△ 27,017,950	△ 8.6
税務総務費	248,079,000	244,737,437	98.7	0	3,341,563	247,311,064	△ 2,573,627	△ 1.0
賦課徴収費	48,112,000	42,262,173	87.8	0	5,849,827	66,706,496	△ 24,444,323	△ 36.6
戸籍住民 基本台帳費	230,435,000	227,763,326	98.8	0	2,671,674	222,077,622	5,685,704	2.6
選挙費	39,605,000	38,693,000	97.7	0	912,000	57,656,606	△ 18,963,606	△ 32.9
選 挙 管 理 委 員 会 費	19,651,000	19,316,523	98.3	0	334,477	19,243,475	73,048	0.4
選 挙 啓 発 費	180,000	180,000	100.0	0	0	198,000	△ 18,000	△ 9.1
県 議 会 議 員 選 挙 費	18,061,000	18,053,499	100.0	0	7,501	7,206,292	10,847,207	150.5
農 業 委 員 会 選 挙 費	680,000	674,331	99.2	0	5,669	-	674,331	皆増
土 地 改 良 区 代 選 挙 費	380,000	105,707	27.8	0	274,293	157,335	△ 51,628	△ 32.8
財 産 区 管 理 委 員 選 挙 費	653,000	362,940	55.6	0	290,060	-	362,940	皆増
参 議 院 議 員 選 挙 費	-	-	-	-	-	30,851,504	△ 30,851,504	皆減
統計調査費	7,938,000	7,813,095	98.4	0	124,905	29,942,735	△ 22,129,640	△ 73.9
統 計 調 査 費	5,274,000	5,239,483	99.3	0	34,517	5,791,281	△ 551,798	△ 9.5
基 幹 統 計 調 査 費	2,645,000	2,554,964	96.6	0	90,036	24,132,454	△ 21,577,490	△ 89.4
そ の 他 統 計 調 査 費	19,000	18,648	98.1	0	352	19,000	△ 352	△ 1.9
監査委員費	27,715,000	27,475,858	99.1	0	239,142	34,279,501	△ 6,803,643	△ 19.8
地籍調査費	86,118,000	85,434,788	99.2	0	683,212	100,172,389	△ 14,737,601	△ 14.7
合 計	4,045,653,900	3,982,109,632	98.4	0	63,544,268	4,862,613,204	△ 880,503,572	△ 18.1

第3款 民生費

予 算 現 額	7, 9 6 5, 4 2 0, 6 3 9 円
支 出 済 額	7, 5 2 3, 1 0 7, 0 8 3 円
翌年度繰越額	1 2, 5 5 2, 0 0 0 円
不 用 額	4 2 9, 7 6 1, 5 5 6 円

支出済額は、表(43)のとおり前年度に比べ 861,438,230 円(12.9%)の増加となっており、翌年度繰越額が 12,552,000 円で、不用額は 429,761,556 円となっている。

「社会福祉費」は、支出済額 3,847,864,585 円で、前年度に比べ 603,972,451 円(18.6%)の増加となっている。これは、老人福祉費の老人福祉施設等整備費補助金、小規模福祉施設整備費補助金（平成21年度繰越明許費繰越分）及び地域総合整備資金貸付金が皆減し、社会福祉総務費の人件費は減少したものの、社会福祉施設費の松寿園スプリンクラー設置工事請負費が皆増し、老人福祉費の介護保険事業特別会計（事業勘定）繰出金、障害者等援護費の介護給付費等の扶助費、国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出金が増加したことによるものである。

「児童福祉費」は、支出済額 2,505,499,324 円で、前年度に比べ 261,709,302 円(11.7%)の増加となっている。これは、児童措置費の児童手当、児童福祉施設費のみいらく保育所解体工事請負費、児童福祉施設における読書環境等整備事業費補助金が皆減し、児童福祉施設費の地域子育て創生事業費補助金は減少したものの、児童措置費の安心子ども基金保育所緊急整備事業費補助金の皆増及び子ども手当が増加したことによるものである。

「生活保護費」は、支出済額 1,169,185,274 円で、前年度に比べ 4,194,098 円(0.4%)の減少となっている。これは、扶助費の生活保護費は増加したものの、生活保護総務費の備品購入費が皆減したことによるものである。

なお、生活保護の状況は、表(44)のとおり、平成23年度は月平均 589 世帯、777 人となっており、前年度に比べ世帯数では 16 世帯、人員では 11 人の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「社会福祉費」で、介護保険事業特別会計（事業勘定）繰出金 7,155,000 円、「児童福祉費」で、子ども手当システム改修事業 5,397,000 円となっている。

不用額の主なものは、「社会福祉費」が 368,121,054 円で、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金、障害者等援護費の扶助費、老人福祉費の委託料、負担金補助及び交付金及び繰出金、国民健康保険費の繰出金等の執行残、「児童福祉費」

が 25, 155, 676 円で、児童措置費の負担金補助及び交付金及び扶助費、児童福祉施設費の委託料等の執行残、「生活保護費」が 36, 283, 726 円で、扶助費等の執行残によるものである。

民生費項目別支出状況

表(43)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	4,223,140,639	3,847,864,585	91.1	7,155,000	368,121,054	3,243,892,134	603,972,451	18.6
社会福祉 総務費	315,378,409	308,303,337	97.8	0	7,075,072	323,076,367	△ 14,773,030	△ 4.6
国民年金費	17,050,000	16,470,581	96.6	0	579,419	13,544,193	2,926,388	21.6
障害者等 援護費	1,122,093,230	1,106,193,393	98.6	0	15,899,837	1,011,533,252	94,660,141	9.4
老人福祉費	1,086,594,000	1,030,286,925	94.8	7,155,000	49,152,075	1,109,667,843	△ 79,380,918	△ 7.2
社会福祉 施設費	137,198,000	134,963,510	98.4	0	2,234,490	81,618,050	53,345,460	65.4
原爆被爆者 援護費	26,000	11,520	44.3	0	14,480	13,200	△ 1,680	△ 12.7
国民健康 保険費	1,544,801,000	1,251,635,319	81.0	0	293,165,681	704,439,229	547,196,090	77.7
児童福祉費	2,536,052,000	2,505,499,324	98.8	5,397,000	25,155,676	2,243,790,022	261,709,302	11.7
児童福祉 総務費	23,341,152	17,333,781	74.3	5,397,000	610,371	22,062,642	△ 4,728,861	△ 21.4
児童措置費	2,317,113,000	2,301,998,039	99.3	0	15,114,961	1,996,727,958	305,270,081	15.3
母子福祉費	19,736,848	18,674,870	94.6	0	1,061,978	13,720,571	4,954,299	36.1
児童福祉 施設費	175,741,000	167,492,634	95.3	0	8,248,366	211,203,866	△ 43,711,232	△ 20.7
寡婦福祉費	120,000	0	0.0	0	120,000	74,985	△ 74,985	皆減
生活保護費	1,205,469,000	1,169,185,274	97.0	0	36,283,726	1,173,379,372	△ 4,194,098	△ 0.4
生活保護 総務費	80,641,000	78,752,867	97.7	0	1,888,133	99,377,271	△ 20,624,404	△ 20.8
扶助費	1,124,828,000	1,090,432,407	96.9	0	34,395,593	1,074,002,101	16,430,306	1.5
災害救助費	759,000	557,900	73.5	0	201,100	607,325	△ 49,425	△ 8.1
合 計	7,965,420,639	7,523,107,083	94.4	12,552,000	429,761,556	6,661,668,853	861,438,230	12.9

生活保護の状況

表(44)

区 分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月平均	人口千人 当たり	月平均	世帯数千 世帯当たり	人口1人当たり額(円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
平成23年度(A)	人 777	人 18.9	世帯 589	世帯 28.8	8,529	13,942	2,350	1,363	26,184
平成22年度(B)	766	18.3	573	27.8	8,300	13,475	2,185	1,404	25,364
増 減 (A) - (B) = (C)	11	0.6	16	1.0	229	467	165	△ 41	820
増 減 率(%) (C)/(B)	1.4	3.3	2.8	3.6	2.8	3.5	7.6	△ 2.9	3.2

第4款 衛生費

予 算 現 額	4, 1 7 0, 5 4 9, 9 5 0 円
支 出 済 額	4, 1 0 0, 0 1 6, 5 4 5 円
不 用 額	7 0, 5 3 3, 4 0 5 円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ 78,423,347 円(1.9%)の減少となっており、不用額は70,533,405円となっている。

「保健衛生費」は、支出済額 2,549,562,283 円で、前年度に比べ 115,291,619 円(4.7%)の増加となっている。これは、保健衛生総務費の件費は減少したものの、保健衛生総務費の旧富江歯科診療所改修(平成22年度繰越明許費繰越分)、環境衛生費の太陽光発電設備設置費補助金が皆増し、老人保健費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金、予防費の予防接種委託料、環境衛生費で飲料水供給施設整備等の工事請負費、浄化槽設置整備事業費補助金、診療所費の診療所事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

「清掃費」は、支出済額 1,262,477,437 円で、前年度に比べ 87,188,374 円(6.5%)の減少となっている。これは、塵芥処理費の修繕料等の需用費は増加したものの、塵芥処理費の技術支援業務委託料(平成21年度繰越明許費繰越分)、漂流・漂着ごみ前処理施設整備費(平成21年度繰越明許費繰越分)が皆減し、清掃総務費の件費、塵芥処理費の保守点検業務委託料、旧ごみ焼却炉解体に係る工事請負費及び備品購入費、し尿処理費の修繕料等の需用費が減少したことによるものである。

「上水道費」は、支出済額 23,298,195 円で、前年度に比べ 54,320,611 円(70.0%)の減少となっている。これは、水道事業会計への出資金が皆減し、水道事業会計補助金が減少したことによるものである。

「簡易水道費」は、支出済額 264,678,630 円で、前年度に比べ 52,205,981 円(16.5%)の減少となっている。これは、簡易水道事業特別会計繰出金が減少したこ

とによるものである。

不用額の主なものは、「保健衛生費」が30,133,517円で、保健衛生総務費の委託料、老人保健費の繰出金、予防費の委託料、環境衛生費の負担金補助及び交付金、診療所費の繰出金、健康増進費の委託料等の執行残、「清掃費」が17,986,563円で、塵芥処理費の需用費及び委託料、し尿処理費の需用費等の執行残、「簡易水道費」が22,394,520円で、簡易水道事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

衛生費項目別支出状況

表(45)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,579,695,800	2,549,562,283	98.8	0	30,133,517	2,434,270,664	115,291,619	4.7
保健衛生 総務費	1,484,977,541	1,477,455,686	99.5	0	7,521,855	1,470,359,259	7,096,427	0.5
老人保健費	699,758,000	698,513,140	99.8	0	1,244,860	668,682,169	29,830,971	4.5
予 防 費	96,402,000	86,245,042	89.5	0	10,156,958	54,680,690	31,564,352	57.7
環境衛生費	165,418,000	161,614,082	97.7	0	3,803,918	127,598,416	34,015,666	26.7
診 療 所 費	69,122,050	65,756,302	95.1	0	3,365,748	54,793,800	10,962,502	20.0
健康増進費	64,018,209	59,978,031	93.7	0	4,040,178	58,156,330	1,821,701	3.1
清 掃 費	1,280,464,000	1,262,477,437	98.6	0	17,986,563	1,349,665,811	△ 87,188,374	△ 6.5
清掃総務費	161,619,000	160,522,600	99.3	0	1,096,400	192,045,992	△ 31,523,392	△ 16.4
塵芥処理費	927,926,000	916,226,307	98.7	0	11,699,693	951,466,463	△ 35,240,156	△ 3.7
し尿処理費	190,919,000	185,728,530	97.3	0	5,190,470	206,153,356	△ 20,424,826	△ 9.9
上 水 道 費	23,317,000	23,298,195	99.9	0	18,805	77,618,806	△ 54,320,611	△ 70.0
簡易水道費	287,073,150	264,678,630	92.2	0	22,394,520	316,884,611	△ 52,205,981	△ 16.5
合 計	4,170,549,950	4,100,016,545	98.3	0	70,533,405	4,178,439,892	△ 78,423,347	△ 1.9

第5款 労働費

予 算 現 額	22,616,000円
支 出 済 額	22,246,302円
不 用 額	369,698円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ359,521円(1.6%)の増加となっている。これは、勤労福祉センター費の備品購入費が皆増し、修繕料等の需用費が増

加したことによるものである。

労働費項目別支出状況

表(46)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	22,616,000	22,246,302	98.4	0	369,698	21,886,781	359,521	1.6
勤労福祉 センター費	10,566,000	10,196,302	96.5	0	369,698	9,836,781	359,521	3.7
労働福祉費	12,050,000	12,050,000	100.0	0	0	12,050,000	0	0.0
合 計	22,616,000	22,246,302	98.4	0	369,698	21,886,781	359,521	1.6

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	1, 7 9 5, 6 3 4, 9 3 8 円
支 出 済 額	1, 6 3 2, 8 8 2, 5 8 5 円
翌年度繰越額	8 7, 8 8 3, 4 2 5 円
不 用 額	7 4, 8 6 8, 9 2 8 円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ 264,152,223 円(13.9%)の減少となっており、翌年度繰越額が 87,883,425 円で、不用額は 74,868,928 円となっている。

「農業費」は、支出済額 859,403,346 円で、前年度に比べ 75,540,912 円(8.1%)の減少となっている。これは、農業振興費の人件費、有害鳥獣捕獲委託料、原材料費、農業構造改善事業費の農林漁業体験民宿推進事業委託料が皆増し、農業振興費の労務者賃金、中山間地域等直接支払事業費補助金、農地費の農道改良補修等に係る工事請負費、農地・水・環境保全向上対策事業補助金は増加したものの、農業振興費の強い農業づくり交付金事業費補助金、園芸振興費の茶生産振興助成事業費補助金、畜産業費のたい肥センターコンテナ修繕料、農地費の図面作成業務委託料が皆減し、農業総務費の人件費、畜産業費の肉用子牛価格補てん事業費補助金、家畜導入事業基金への積立金、と畜場事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

「林業費」は、支出済額 250,084,457 円で、前年度に比べ 46,796,060 円(15.8%)の減少となっている。これは、林道費の林道中岳線等の工事請負費、立木補償は増加したものの、路網費の測量・設計委託料(平成21年度繰越明許費繰越分)及び路網整備費(平成21年度繰越明許費繰越分)が皆減し、林業総務費の人件費、林業振興費の有害鳥獣捕獲委託料、森林整備地域活動支援交付金、造林事業

費の森林環境保全整備事業委託料が減少したことによるものである。

「水産業費」は、支出済額 523,394,782 円で、前年度に比べ 141,815,251 円 (21.3%) の減少となっている。これは、漁港管理費の漁港監視カメラ修繕料等の需用費、漁港建設費の漁港施設点検診断等の委託料は増加したものの、水産業振興費の魚礁設置に係る工事請負費、経営構造対策事業費補助金（平成 21 年度繰越明許費繰越分）が皆減し、水産業総務費の人件費、下水道事業特別会計への繰出金、漁港建設費の漁港整備に係る工事請負費及び漁港整備事業費負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「農業費」で、経営体育成基盤整備事業（県営）44,200,000 円、「林業費」で、林道開設事業 14,956,850 円、「水産業費」で、東風泊漁港地域基盤整備事業、五島東地区環境改善施設整備事業（県営）及び奈留（鈴ノ浦）海岸保全施設整備事業（県営）で 28,726,575 円となっている。

不用額の主なものは、「農業費」が 46,449,864 円で、農業振興費の委託料、負担金補助及び交付金、畜産業費の備品購入費、負担金補助及び交付金、農地費の工事請負費及び負担金補助及び交付金等の執行残、「林業費」が 17,380,391 円で、林業振興費の負担金補助及び交付金、林道費の工事請負費等の執行残、「水産業費」が 11,038,673 円で、水産業振興費の工事請負費、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

農林水産業費項目別支出状況

表(47)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農 業 費	950,053,210	859,403,346	90.5	44,200,000	46,449,864	934,944,258	△ 75,540,912	△ 8.1
農 業 委 員 会 費	22,002,255	21,302,923	96.8	0	699,332	21,744,628	△ 441,705	△ 2.0
農業総務費	294,227,400	291,915,862	99.2	0	2,311,538	307,146,778	△ 15,230,916	△ 5.0
農業振興費	153,730,005	136,549,421	88.8	0	17,180,584	195,606,402	△ 59,056,981	△ 30.2
園芸振興費	6,634,000	4,688,484	70.7	0	1,945,516	7,825,230	△ 3,136,746	△ 40.1
畜産業費	138,723,800	126,691,492	91.3	0	12,032,308	165,999,039	△ 39,307,547	△ 23.7
農 地 費	318,128,750	262,447,676	82.5	44,200,000	11,481,074	225,506,667	36,941,009	16.4
干害対策費	250,000	132,930	53.2	0	117,070	0	132,930	皆増
農業構造 改善事業費	16,357,000	15,674,558	95.8	0	682,442	11,115,514	4,559,044	41.0
林 業 費	282,421,698	250,084,457	88.6	14,956,850	17,380,391	296,880,517	△ 46,796,060	△ 15.8
林業総務費	30,215,329	29,697,928	98.3	0	517,401	39,195,902	△ 9,497,974	△ 24.2
林業振興費	62,154,000	55,246,297	88.9	0	6,907,703	72,461,986	△ 17,215,689	△ 23.8
造林事業費	46,841,000	46,337,599	98.9	0	503,401	61,175,541	△ 14,837,942	△ 24.3
林 道 費	143,211,369	118,802,633	83.0	14,956,850	9,451,886	101,528,788	17,273,845	17.0
路 網 費	—	—	—	—	—	22,518,300	△ 22,518,300	皆減
水 産 業 費	563,160,030	523,394,782	92.9	28,726,575	11,038,673	665,210,033	△ 141,815,251	△ 21.3
水 産 業 総 務 費	90,973,000	89,955,286	98.9	0	1,017,714	94,517,843	△ 4,562,557	△ 4.8
水 産 業 振 興 費	258,151,000	252,422,501	97.8	0	5,728,499	322,349,400	△ 69,926,899	△ 21.7
漁港管理費	33,084,976	31,624,893	95.6	0	1,460,083	23,548,092	8,076,801	34.3
漁港建設費	180,951,054	149,392,102	82.6	28,726,575	2,832,377	224,794,698	△ 75,402,596	△ 33.5
合 計	1,795,634,938	1,632,882,585	90.9	87,883,425	74,868,928	1,897,034,808	△ 264,152,223	△ 13.9

第7款 商工費

予 算 現 額	830,193,000円
支 出 済 額	797,748,542円
不 用 額	32,444,458円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ2,990,708円(0.4%)の増加となっており、不用額は32,444,458円となっている。これは、観光費の富江キャンプ村宿泊・研修施設建設工事費(平成21年度繰越明許費繰越分)、アイアンマンジャパ

ン大会負担金、「海フェスタながさき」開催実行委員会負担金が皆減し、商工総務費の人件費は減少したものの、商工業振興費の一次産品ブランディング事業委託料、市つばき商品券発行事業費補助金（平成22年度繰越明許費繰越分）、観光費の観光ツール整備事業委託料が皆増し、観光費の賃金、観光案内業務委託料、富江温泉センター管理業務委託料が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、商工総務費が1,641,780円で、職員手当等の執行残、商工業振興費が19,165,079円で、負担金補助及び交付金等の執行残、観光費が11,637,599円で、委託料、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(48)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
商 工 費	830,193,000	797,748,542	96.1	0	32,444,458	794,757,834	2,990,708	0.4
商工総務費	175,824,276	174,182,496	99.1	0	1,641,780	181,246,463	△7,063,967	△3.9
商工業振興費	362,890,872	343,725,793	94.7	0	19,165,079	295,867,695	47,858,098	16.2
観光費	291,477,852	279,840,253	96.0	0	11,637,599	317,643,676	△37,803,423	△11.9
合 計	830,193,000	797,748,542	96.1	0	32,444,458	794,757,834	2,990,708	0.4

第8款 土木費

予 算 現 額	1, 7 9 0, 4 1 4, 5 8 5 円
支 出 済 額	1, 3 9 9, 6 6 3, 4 0 2 円
翌年度繰越額	3 0 2, 4 1 5, 8 8 6 円
不 用 額	8 8, 3 3 5, 2 9 7 円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ10,951,355円(0.8%)の増加となっており、翌年度繰越額が302,415,886円で、不用額は88,335,297円となっている。

「土木管理費」は、支出済額163,235,820円で、前年度に比べ3,501,950円(2.2%)の増加となっている。これは、職員手当等、市道・河川巡視業務等の委託料及び備品購入費が増加したことによるものである。

「道路橋りょう費」は、支出済額880,854,330円で、前年度に比べ43,081,228円(5.1%)の増加となっている。これは、道路橋りょう総務費の人件費及び道路台帳補正委託料、道路維持費の市道整備に係る工事請負費、道路新設改良費の国県道整備事業費負担金は減少したものの、橋りょう維持費の設計委託料及び橋りょう長寿命化営繕等の工事請負費が皆増し、道路新設改良費の測量委託料及び市単

道路整備に係る工事請負費が増加したことによるものである。

「河川費」は、支出済額 83,646,168 円で、前年度に比べ 70,189,980 円(521.6%)の増加となっている。これは、河川総務費の河川維持補修に係る工事請負費、河川改良費で河川整備に係る工事請負費及び土地購入費（平成22年度繰越明許費繰越分）が皆増したことによるものである。

「港湾費」は、支出済額 128,911,311 円で、前年度に比べ 14,090,320 円(12.3%)の増加となっている。これは、港湾管理費の人件費は減少したものの、港湾管理費の竣工認可申請業務委託料、港湾建設費の港湾整備事業費負担金が増加したことによるものである。

「都市計画費」は、支出済額 42,192,388 円で、前年度に比べ 97,201,813 円(69.7%)の減少となっている。これは、公園費の都市公園施設整備工事請負費、公共下水道費の公共下水道見直し業務委託料が皆増し、都市計画総務費の賃金は増加したものの、公園費の公有財産購入費、街路事業費の奥町木場町線（松山工区）道路改良事業費が皆減したことによるものである。

「住宅費」は、支出済額 98,831,193 円で、前年度に比べ 23,802,282 円(19.4%)の減少となっている。これは、住宅建設費の設計委託料及び公有財産購入費は皆増したものの、住宅管理費の既設公営住宅等改善に係る工事請負費、住宅建設費で市営住宅改修に係る工事請負費が皆減し、住宅管理費の公有財産購入費が減少したことによるものである。

「地すべり対策費」は、支出済額 1,992,192 円で、前年度に比べ 1,091,972 円(121.3%)の増加となっている。これは、急傾斜地崩壊対策事業費負担金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「道路橋りょう費」で、市道本山21号線整備事業、市道憩坂線整備事業、市道浦頭・榎ノ浦線整備事業、市道本山32号線整備事業、市道相ノ浦～鈴ノ浦線道路法面整備事業、橋りょう維持補修事業等 302,074,000 円、「地すべり対策費」で、急傾斜地崩壊対策事業（県営）341,886 円となっている。

不用額の主なものは、「土木管理費」が 3,339,180 円で、職員手当等などの執行残、「道路橋りょう費」が 34,597,670 円で、道路橋りょう総務費の委託料、道路維持費の委託料、道路新設改良費の委託料及び工事請負費、橋りょう維持費の工事請負費等の執行残、「河川費」が 18,482,084 円で、河川改良費の工事請負費及び公有財産購入費等の執行残、「港湾費」が 12,190,189 円で、港湾管理費の委託料、港湾建設費の負担金補助及び交付金等の執行残、「都市計画費」が 1,469,445 円で、都市計画総務費の委託料等の執行残、「住宅費」が 16,648,807 円で、住宅管理費の需用費、委託料及び公有財産購入費、住宅建設費の委託料等の執行残、

「地すべり対策費」が1,607,922円で、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

土木費項目別支出状況

表(49)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土木管理費	166,575,000	163,235,820	98.0	0	3,339,180	159,733,870	3,501,950	2.2
土木総務費	166,575,000	163,235,820	98.0	0	3,339,180	159,733,870	3,501,950	2.2
道路橋りょう費	1,217,526,000	880,854,330	72.3	302,074,000	34,597,670	837,773,102	43,081,228	5.1
道路橋りょう 総務費	52,604,000	48,779,999	92.7	0	3,824,001	58,134,978	△ 9,354,979	△ 16.1
道路維持費	161,056,000	156,718,122	97.3	0	4,337,878	197,105,624	△ 40,387,502	△ 20.5
道路新設 改良費	952,489,000	655,443,709	68.8	273,811,000	23,234,291	582,532,500	72,911,209	12.5
橋りょう 維持費	51,377,000	19,912,500	38.8	28,263,000	3,201,500	0	19,912,500	皆増
河川費	102,128,252	83,646,168	81.9	0	18,482,084	13,456,188	70,189,980	521.6
河川総務費	6,283,000	6,034,802	96.0	0	248,198	701,440	5,333,362	760.3
河川改良費	95,845,252	77,611,366	81.0	0	18,233,886	12,754,748	64,856,618	508.5
港湾費	141,101,500	128,911,311	91.4	0	12,190,189	114,820,991	14,090,320	12.3
港湾管理費	117,005,000	112,375,086	96.0	0	4,629,914	108,998,916	3,376,170	3.1
港湾建設費	24,096,500	16,536,225	68.6	0	7,560,275	5,822,075	10,714,150	184.0
都市計画費	43,661,833	42,192,388	96.6	0	1,469,445	139,394,201	△ 97,201,813	△ 69.7
都市計画 総務費	25,637,000	24,662,738	96.2	0	974,262	22,425,845	2,236,893	10.0
公園費	6,342,000	6,051,000	95.4	0	291,000	33,322,546	△ 27,271,546	△ 81.8
街路事業費	272,833	178,240	65.3	0	94,593	83,645,810	△ 83,467,570	△ 99.8
公 共 下水道費	11,410,000	11,300,410	99.0	0	109,590	—	11,300,410	皆増
住宅費	115,480,000	98,831,193	85.6	0	16,648,807	122,633,475	△ 23,802,282	△ 19.4
住宅管理費	51,746,000	46,181,772	89.2	0	5,564,228	110,044,177	△ 63,862,405	△ 58.0
住宅建設費	63,734,000	52,649,421	82.6	0	11,084,579	12,589,298	40,060,123	318.2
地すべり対策費	3,942,000	1,992,192	50.5	341,886	1,607,922	900,220	1,091,972	121.3
合 計	1,790,414,585	1,399,663,402	78.2	302,415,886	88,335,297	1,388,712,047	10,951,355	0.8

第9款 消防費

予 算 現 額	1, 2 5 8, 1 0 4, 4 4 7 円
支 出 済 額	1, 2 0 7, 0 2 3, 0 9 0 円
不 用 額	5 1, 0 8 1, 3 5 7 円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ 198,579,179 円(19.7%)の増加となっており、不用額は51,081,357円となっている。

「常備消防費」は、支出済額 682,849,950 円で、前年度に比べ 8,436,985 円(1.3%)の増加となっている。これは、人件費は減少したものの、備品購入費が増加したことによるものである。

「非常備消防費」は、支出済額 211,806,953 円で、前年度に比べ 28,332,690 円(15.4%)の増加となっている。これは、消防操法大会に係る旅費は減少したものの、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金が増加したことによるものである。

「消防施設費」は、支出済額 235,067,577 円で、前年度に比べ 104,056,278 円(79.4%)の増加となっている。これは、消防救急無線デジタル化整備事業に伴う設計委託料が皆増し、はしご車修繕等に係る需用費、消防詰所・格納庫建築工事費、公有財産購入費、救急車等の備品購入費が増加したことによるものである。

「消防庁舎建設費」は、支出済額 34,172,270 円で、前年度に比べ 31,006,470 円(979.4%)の増加となっている。これは、消防庁舎設計委託料及び地質調査業務委託料が皆増したことによるものである。

「水防費」は、支出済額 180,000 円で、前年度に比べ 93,690 円(108.6%)の増加となっている。これは、旅費が増加したことによるものである。

「災害対策費」は、支出済額 42,946,340 円で、前年度に比べ 26,653,066 円(163.6%)の増加となっている。これは、県総合防災訓練負担金は皆減したものの、防災行政無線整備に伴う設計委託料が皆増し、東北地方太平洋沖地震の被災地に職員を派遣するための経費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費が 11,057,050 円で、職員手当等、需用費、備品購入費等の執行残、非常備消防費が 18,816,047 円で、火災出動に係る旅費等の執行残、消防施設費が 3,884,423 円で、工事請負費等の執行残、消防庁舎建設費が 5,672,730 円で、委託料等の執行残、災害対策費が 10,736,107 円で、職員手当等、旅費、委託料等の執行残によるものである。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(50)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消 防 費	1,258,104,447	1,207,023,090	95.9	0	51,081,357	1,008,443,911	198,579,179	19.7
常備消防費	693,907,000	682,849,950	98.4	0	11,057,050	674,412,965	8,436,985	1.3
非常備 消 防 費	230,623,000	211,806,953	91.8	0	18,816,047	183,474,263	28,332,690	15.4
消防施設費	238,952,000	235,067,577	98.4	0	3,884,423	131,011,299	104,056,278	79.4
消防庁舎 建 設 費	39,845,000	34,172,270	85.8	0	5,672,730	3,165,800	31,006,470	979.4
水 防 費	1,095,000	180,000	16.4	0	915,000	86,310	93,690	108.6
災害対策費	53,682,447	42,946,340	80.0	0	10,736,107	16,293,274	26,653,066	163.6
合 計	1,258,104,447	1,207,023,090	95.9	0	51,081,357	1,008,443,911	198,579,179	19.7

第10款 教育費

予 算 現 額	3, 3 2 0, 1 7 1, 3 8 5 円
支 出 済 額	2, 6 9 4, 6 2 9, 7 6 1 円
翌年度繰越額	4 7 1, 0 5 3, 4 0 0 円
不 用 額	1 5 4, 4 8 8, 2 2 4 円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ 805,989,104 円(23.0%)の減少となっており、翌年度繰越額が 471,053,400 円で、不用額は 154,488,224 円となっている。

「教育総務費」は、支出済額 337,686,286 円で、前年度に比べ 28,241,675 円(9.1%)の増加となっている。これは、事務局費の備品購入費、育英事業費の奨学資金貸付金、教職員住宅費の需用費は減少したものの、教職員住宅費の教職員住宅改修(平成22年度繰越明許費繰越分)等に係る工事請負費が皆増し、事務局費の嘱託員報酬、人件費及び退職手当事業負担金、教職員住宅費の設計監理委託料が増加したことによるものである。

「小学校費」は、支出済額 502,977,495 円で、前年度に比べ 434,425,748 円(46.3%)の減少となっている。これは、学校管理費の福江小学校体育館外壁改修(平成22年度繰越明許費繰越分)等に係る工事請負費、学校建設費の福江小学校と緑丘小学校の耐力度調査等に係る委託料は増加したものの、学校管理費の人件費、需用費、備品購入費等、教育振興費の需用費、地域雇用創造ICT絆プロジェクト委託料、備品購入費等、学校建設費の校舎耐震補強等に係る工事請負費が減少したことによるものである。

「中学校費」は、支出済額 459,803,320 円で、前年度に比べ 550,037,217 円 (54.5%) の減少となっている。これは、学校管理費の需用費、OA機器使用料、教育振興費の需用費は増加したものの、学校管理費の各中学校営繕（平成21年度繰越明許費繰越分）の工事請負費、学校建設費の奈留中学校校舎改築に係る工事請負費及び備品購入費が皆減し、学校管理費の備品購入費、負担金補助及び交付金、教育振興費の備品購入費、扶助費、学校建設費の校舎耐震補強工事監理等の委託料が減少したことによるものである。

「幼稚園費」は、支出済額 92,849,078 円で、前年度に比べ 5,174,465 円 (5.9%) の増加となっている。これは、私立幼稚園就園奨励費補助金は減少したものの、人件費、富江幼稚園耐震補強設計等の委託料が増加したことによるものである。

「社会教育費」は、支出済額 469,790,752 円で、前年度に比べ 22,066,568 円 (4.5%) の減少となっている。これは、文化会館管理費の文化会館・勤労福祉センター改修工事費（平成22年度繰越明許費繰越分）及び備品購入費、資料館管理費の映像音響機器システム製作委託料（平成22年度繰越明許費繰越分）及び施設用備品購入費（平成22年度繰越明許費繰越分）、図書館建設費の設計等の委託料、離島開発総合センター費の奈留離島開発総合センター大規模改修工事費が皆増し、社会教育総務費の嘱託員報酬、文化会館管理費の需用費は増加したものの、社会教育総務費の親子ふれあいイベント委託料、親子ふれあい講座用テキスト作成業務委託料、堂崎地区駐車場・トイレ修景整備（平成21年度繰越明許費繰越分）及び丹奈集会所改築（平成21年度繰越明許費繰越分）の工事請負費、離島開発総合センター費の耐震診断・耐震補強設計委託料（平成21年度繰越明許費繰越分）及び開発総合センター耐震補強工事費（平成21年度繰越明許費繰越分）が皆減し、公民館費の町内公民館施設設備整備費補助金、図書館管理費の委託料及び備品購入費が減少したことによるものである。

「保健体育費」は、支出済額 831,522,830 円で、前年度に比べ 167,124,289 円 (25.2%) の増加となっている。これは、体育施設費のB&G海洋センター改修（平成21年度繰越明許費繰越分）及び玉之浦体育館改修（平成21年度繰越明許費繰越分）等の工事請負費、体育施設建設費のサブ体育館建設に係る設計委託料、中央公園管理費の中央公園園路灯取替工事費（平成21年度繰越明許費繰越分）が皆減し、保健体育総務費の嘱託員報酬及び備品購入費、中央公園管理費の備品購入費、学校給食費の需用費は減少したものの、保健体育総務費のスポーツ交流促進事業費補助金（平成22年度繰越明許費繰越分）、体育施設建設費のサブ体育館整備に係る工事請負費、中央公園管理費の野球場改修等に係る設計委託料、給食センター建設費の奈留学校給食センター新築に係る備品購入費が皆増し、保健体育総務費の人件費、学校給食費の給食調理業務等委託料、給食センター建設費

の奈留学校給食センター新築に係る工事請負費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「小学校費」で、福江小学校校舎改築事業及び平成小学校トイレ改修事業 39,456,400 円、「保健体育費」で、中央公園サブ体育館建設事業及び中央公園テニスコート改修事業 431,597,000 円となっている。

不用額の主なものは、「教育総務費」が 3,967,714 円で、事務局費の職員手当等及び需用費等の執行残、「小学校費」が 31,366,605 円で、学校管理費の職員手当等、需用費及び工事請負費、学校建設費の委託料及び工事請負費等の執行残、「中学校費」が 41,486,680 円で、学校管理費の需用費及び負担金補助及び交付金、学校建設費の工事請負費等の執行残、「幼稚園費」が 3,580,922 円で、賃金等の執行残、「社会教育費」が 29,897,748 円で、社会教育総務費の旅費及び負担金補助及び交付金、公民館費の需用費、文化会館管理費の委託料、工事請負費及び備品購入費等の執行残、「保健体育費」が 44,188,555 円で、保健体育総務費の負担金補助及び交付金、体育施設費の需用費、学校給食費の需用費及び委託料、給食センター建設費の工事請負費等の執行残によるものである。

教育費項目別支出状況

表(51)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	341,654,000	337,686,286	98.8	0	3,967,714	309,444,611	28,241,675	9.1
教員会費	2,618,000	2,495,398	95.3	0	122,602	2,428,345	67,053	2.8
事務局費	270,964,000	267,631,539	98.8	0	3,332,461	260,379,388	7,252,151	2.8
育英事業費	34,008,000	33,955,814	99.8	0	52,186	36,045,762	△ 2,089,948	△ 5.8
教職員住宅費	34,064,000	33,603,535	98.6	0	460,465	10,591,116	23,012,419	217.3
小学校費	573,800,500	502,977,495	87.7	39,456,400	31,366,605	937,403,243	△ 434,425,748	△ 46.3
学校管理費	350,988,500	340,961,577	97.1	0	10,026,923	346,829,559	△ 5,867,982	△ 1.7
教育振興費	66,929,000	65,406,177	97.7	0	1,522,823	130,998,972	△ 65,592,795	△ 50.1
学校建設費	155,883,000	96,609,741	62.0	39,456,400	19,816,859	459,574,712	△ 362,964,971	△ 79.0
中学校費	501,290,000	459,803,320	91.7	0	41,486,680	1,009,840,537	△ 550,037,217	△ 54.5
学校管理費	251,883,000	241,503,617	95.9	0	10,379,383	250,837,430	△ 9,333,813	△ 3.7
教育振興費	61,667,000	60,377,523	97.9	0	1,289,477	62,350,324	△ 1,972,801	△ 3.2
学校建設費	187,740,000	157,922,180	84.1	0	29,817,820	696,652,783	△ 538,730,603	△ 77.3
幼稚園費	96,430,000	92,849,078	96.3	0	3,580,922	87,674,613	5,174,465	5.9
社会教育費	499,688,500	469,790,752	94.0	0	29,897,748	491,857,320	△ 22,066,568	△ 4.5
社会教育総務費	136,337,800	123,068,486	90.3	0	13,269,314	186,596,119	△ 63,527,633	△ 34.0
公民館費	108,912,200	105,070,966	96.5	0	3,841,234	109,312,024	△ 4,241,058	△ 3.9
少年センター費	4,201,000	4,112,466	97.9	0	88,534	3,932,108	180,358	4.6
文化会館管理費	94,413,000	85,374,967	90.4	0	9,038,033	62,644,745	22,730,222	36.3
資料館管理費	30,470,165	29,409,693	96.5	0	1,060,472	23,433,904	5,975,789	25.5
図書館管理費	40,745,835	40,445,452	99.3	0	300,383	43,370,507	△ 2,925,055	△ 6.7
図書館建設費	37,257,500	36,137,767	97.0	0	1,119,733	903,425	35,234,342	3,900.1
離島開発総合センター費	47,351,000	46,170,955	97.5	0	1,180,045	61,664,488	△ 15,493,533	△ 25.1
保健体育費	1,307,308,385	831,522,830	63.6	431,597,000	44,188,555	664,398,541	167,124,289	25.2
保健体育総務費	139,617,225	135,729,247	97.2	0	3,887,978	120,273,617	15,455,630	12.9
体育施設費	50,114,255	47,630,894	95.0	0	2,483,361	88,673,455	△ 41,042,561	△ 46.3
体育施設建設費	521,700,000	180,037,600	34.5	341,367,000	295,400	21,931,466	158,106,134	720.9
中央公園管理費	144,408,000	53,151,478	36.8	90,230,000	1,026,522	68,642,594	△ 15,491,116	△ 22.6
学校給食費	322,243,000	315,090,478	97.8	0	7,152,522	309,153,314	5,937,164	1.9
給食センター建設費	129,225,905	99,883,133	77.3	0	29,342,772	55,724,095	44,159,038	79.2
合計	3,320,171,385	2,694,629,761	81.2	471,053,400	154,488,224	3,500,618,865	△ 805,989,104	△ 23.0

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	276,562,150円
支 出 済 額	76,221,141円
翌年度繰越額	187,076,900円
不 用 額	13,264,109円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ26,290,711円(25.6%)の減少となっており、翌年度繰越額が187,076,900円で、不用額は13,264,109円となっている。

「農林水産業施設災害復旧費」は、支出済額24,411,446円で、前年度に比べ13,223,629円(35.1%)の減少となっている。これは、農地災害復旧費及び農業用施設災害復旧費が減少したことによるものである。

「公共土木施設災害復旧費」は、支出済額49,025,370円で、前年度に比べ13,894,932円(22.1%)の減少となっている。これは、現年災の道路及び河川災害復旧工事が減少したことによるものである。

「文教施設災害復旧費」は、支出済額584,325円で、前年度に比べ526,050円(902.7%)の増加となっている。これは、富江中学校グラウンド災害復旧に係る修繕料等が増加したことによるものである。

「その他公共施設、公用施設災害復旧費」は、支出済額2,200,000円で、前年度に比べ301,800円(15.9%)の増加となっている。これは、堂崎地区駐車場災害復旧に係る工事請負費が皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「農林水産業施設災害復旧費」で、農業用施設災害復旧事業、林業用施設災害復旧事業、漁港整備事業34,050,650円、「公共土木施設災害復旧費」で、公共土木施設災害復旧事業148,226,250円、「その他公共施設、公用施設災害復旧費」で、その他公共施設、公用施設災害復旧事業4,800,000円となっている。

不用額の主なものは、「農林水産業施設災害復旧費」が9,252,054円で、農業用施設災害復旧費の工事請負費等の執行残、「文教施設災害復旧費」が1,655,675円で、需用費等の執行残、「その他公共施設、公用施設災害復旧費」が2,000,000円で、需用費の未執行によるものである。

災害復旧費項目別支出状況

表(52)

(単位:円、%)

区分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設 災害復旧費	67,714,150	24,411,446	36.1	34,050,650	9,252,054	37,635,075	△ 13,223,629	△ 35.1
農地 災害復旧費	658,600	394,000	59.8	0	264,600	3,798,400	△ 3,404,400	△ 89.6
農業用施設 災害復旧費	16,740,800	3,200,264	19.1	5,597,150	7,943,386	14,182,187	△ 10,981,923	△ 77.4
林業用施設 災害復旧費	44,934,750	19,188,182	42.7	25,200,000	546,568	18,467,988	720,194	3.9
漁港 災害復旧費	5,380,000	1,629,000	30.3	3,253,500	497,500	1,186,500	442,500	37.3
公共土木施設 災害復旧費	197,608,000	49,025,370	24.8	148,226,250	356,380	62,920,302	△ 13,894,932	△ 22.1
文教施設 災害復旧費	2,240,000	584,325	26.1	0	1,655,675	58,275	526,050	902.7
その他公共施設、公 用施設災害復旧費	9,000,000	2,200,000	24.4	4,800,000	2,000,000	1,898,200	301,800	15.9
合計	276,562,150	76,221,141	27.6	187,076,900	13,264,109	102,511,852	△ 26,290,711	△ 25.6

第12款 公債費

予算現額 5,031,748,000円

支出済額 5,031,163,601円

不用額 584,399円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ 659,393,463円(11.6%)の減少となっている。

「元金」は、支出済額 4,413,439,810円、前年度に比べ 607,510,186円(12.1%)の減少となっている。内訳は、通常償還分が 4,234,339,810円、繰上償還分が 179,100,000円である。

「利子」は、支出済額 617,245,451円、前年度に比べ 51,845,517円(7.7%)の減少となっている。内訳は、長期債償還利子支払 616,976,851円、一時借入金利子支払 268,600円である。

不用額の主なものは、利子で、一時借入金利子支払の執行残である。

市債の償還状況は、表(54)のとおり平成23年度中の借入高は 3,138,000,000円、償還高は 4,413,439,810円で、年度末市債現在高は 37,681,425,625円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり 1,841,982円、1人当たり 917,292円となっている。

※ 住民負担額の算出には、住民基本台帳(平成24年3月31日現在)による世帯数 20,457世帯、人口 41,079人を用いた。

公債費項目別支出状況

表(53)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公債費	5,031,748,000	5,031,163,601	100.0	0	584,399	5,690,557,064	△ 659,393,463	△ 11.6
元金	4,413,440,000	4,413,439,810	100.0	0	190	5,020,949,996	△ 607,510,186	△ 12.1
利子	617,790,000	617,245,451	99.9	0	544,549	669,090,968	△ 51,845,517	△ 7.7
諸費	518,000	478,340	92.3	0	39,660	516,100	△ 37,760	△ 7.3
合計	5,031,748,000	5,031,163,601	100.0	0	584,399	5,690,557,064	△ 659,393,463	△ 11.6

市債の償還状況

表(54)

(単位：円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	償還金の構成比率		増減率		
			平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
前年度末市債現在高 A	38,956,865,435	40,483,615,431			△ 3.8	△ 5.1	
償還金	元金 B	4,413,439,810	5,020,949,996	87.5	88.2	△ 12.1	2.6
	利子 C	628,976,431	668,821,913	12.5	11.8	△ 6.0	△ 9.1
	計 D	5,042,416,241	5,689,771,909	100.0	100.0	△ 11.4	1.1
当年度中借入高 E	3,138,000,000	3,494,200,000			△ 10.2	28.3	
当年度末市債現在高 A - B + E = F	37,681,425,625	38,956,865,435			△ 3.3	△ 3.8	

第13款 諸支出金

予算現額	50,071,000円
支出済額	44,739,516円
不用額	5,331,484円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ16,652,219円(59.3%)の増加となっており、不用額は5,331,484円となっている。

「普通財産取得費」は、支出済額20,082,346円で、前年度に比べ16,340,788円(436.7%)の増加となっている。これは、都市計画街路事業に伴う代替地を事業協力者等へ払い下げるため、土地取得事業特別会計より一般会計への買戻しの増加が主な要因である。

「公営企業費」は、支出済額24,657,170円で、前年度に比べ311,431円(1.3%)の増加となっている。これは、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金

の増加によるものである。

不用額の主なものは、「公営企業費」で、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

諸支出金項目別支出状況

表(55)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
普通財産 取得費	20,084,000	20,082,346	100.0	0	1,654	3,741,558	16,340,788	436.7
土地取得費	20,084,000	20,082,346	100.0	0	1,654	3,741,558	16,340,788	436.7
公営企業費	29,987,000	24,657,170	82.2	0	5,329,830	24,345,739	311,431	1.3
公営企業 出資金	29,987,000	24,657,170	82.2	0	5,329,830	24,345,739	311,431	1.3
合 計	50,071,000	44,739,516	89.4	0	5,331,484	28,087,297	16,652,219	59.3

第14款 予備費

充用前予算額	23,724,000円
充用額	7,726,816円
不用額	15,997,184円

予備費充用の状況は、表(56)のとおりである。

予備費充用状況

表(56)

(単位：円)

款	項	目	充用額	充用理由
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者等援護費	94,639	厚生労働省の「平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」の実施通知から調査基準日までに期間がなく、調査に係る経費が早急に必要であったため。
6 農林水産業費	1 農業費	5 畜産業費	499,800	たい肥センターのグレーチング廻りが破損し、大型ダンプの往来が危険であることから、至急補修する必要があったため。
		3 水産業費	3 漁港管理費	547,530
7 商工費	1 商工費	3 観光費	500,000	フェリー万葉就航記念イベントが平成23年4月29日及び30日に開催されることとなり、イベント開催負担金が早急に必要であったため。
9 消防費	1 消防費	6 災害対策費	4,690,447	東北地方太平洋沖地震の被災地に職員を派遣するための経費及び東北地方太平洋沖地震の義援金・救護物資に係る経費、並びに津波被害対策用高度計が、早急に必要であったため。
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農地災害復旧費	390,600	平成23年11月17日から19日までの大雨で発生した農地災害復旧において、同年12月19日の週に行われる国の災害査定に間に合わせるため、測量業務委託が早急に必要であったため。
		2 農業用施設災害復旧費	163,800	平成23年11月17日から19日までの大雨で発生した農業用施設災害復旧において、同年12月19日の週に行われる国の災害査定に間に合わせるため、測量業務委託が早急に必要であったため。
		3 林業用施設災害復旧費	840,000	林道南部憩坂線が、11月豪雨により通行止となっており、早急な崩土の撤去が必要であったため。
合計			7,726,816	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成23年度 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入	6,741,978,665円
歳出	6,741,978,665円
歳入歳出差引残額	0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(57)のとおり0円である。前年度の実質収支2,763,092円を控除した単年度収支では2,763,092円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金413,034,000円（黒字要素）及び同積立金取崩額302,718,000円（赤字要素）を調整した実質単年度収支は107,552,908円の黒字となっている。

この会計は、基金の取り崩しにより収支の均衡を図ってきたが、本年度は、基金が枯渇し不足額が生じたことから、一般会計繰入金577,919,334円の法定外繰り入れを行っている。今後更に資金の不足額が増大することが予測されるため、保険税率の改定は不可避であり、早急に財政の健全化を図られたい。

決 算 収 支 の 状 況

表(57)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	6,741,978,665	6,467,429,574	274,549,091	4.2
歳出総額 B	6,741,978,665	6,464,666,482	277,312,183	4.3
形式収支 (A - B) C	0	2,763,092	△ 2,763,092	皆減
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C - D) E	0	2,763,092	△ 2,763,092	皆減
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 2,763,092	△ 1,835,925	△ 927,167	50.5
積立金 G	413,034,000	1,748,533	411,285,467	23,521.7
積立金取崩額 H	302,718,000	255,000,000	47,718,000	18.7
実質単年度収支 (F + G - H) I	107,552,908	△ 255,087,392	362,640,300	△ 142.2

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(58)のとおり6,741,978,665円(収入率81.2%)で、前年度に比べ274,549,091円(4.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(58)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康税	956,997,000	1,450,874,395	966,647,095	51,495,369	432,731,931	66.6	984,674,064	△ 18,026,969	△ 1.8
使用料及び 手数料	780,000	815,300	815,300	0	0	100.0	822,900	△ 7,600	△ 0.9
国庫支出金	2,117,646,000	2,210,038,524	2,210,038,524	0	0	100.0	1,998,643,449	211,395,075	10.6
療養給付費 交付金	394,795,000	394,795,908	394,795,908	0	0	100.0	325,360,055	69,435,853	21.3
前期高齢者 交付金	768,940,000	768,940,849	768,940,849	0	0	100.0	1,356,082,267	△ 587,141,418	△ 43.3
県支出金	282,084,000	323,214,292	323,214,292	0	0	100.0	321,689,700	1,524,592	0.5
共同事業 交付金	843,422,000	843,423,479	843,423,479	0	0	100.0	850,843,702	△ 7,420,223	△ 0.9
財産収入	661,000	660,496	660,496	0	0	100.0	1,748,533	△ 1,088,037	△ 62.2
繰入金	1,493,700,000	1,224,568,778	1,224,568,778	0	0	100.0	615,148,431	609,420,347	99.1
繰越金	2,764,000	2,763,092	2,763,092	0	0	100.0	4,599,017	△ 1,835,925	△ 39.9
諸収入	4,016,000	1,082,611,464	6,110,852	0	1,076,500,612	0.6	4,757,252	1,353,600	28.5
連合会支出金	—	—	—	—	—	—	3,060,204	△ 3,060,204	皆減
合 計	6,865,805,000	8,302,706,577	6,741,978,665	51,495,369	1,509,232,543	81.2	6,467,429,574	274,549,091	4.2

ア 国民健康保険税

保険税の調定状況は、表(59)のとおり現年課税分が979,919,900円で、前年度に比べ36,728,100円(3.6%)の減、滞納繰越分が470,954,495円で、前年度に比べ21,869,974円(4.4%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が914,271,125円(収入率93.3%)で、前年度に比べ29,344,053円(3.1%)の減収、滞納繰越分が52,375,970円(収入率11.1%)で、前年度に比べ11,317,084円(27.6%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が0.5ポイント、滞納繰越分が2.8ポイント増加し、総額で1.4ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年課税分が65,648,775円で、前年度に比べ7,384,047円(10.1%)減少し、滞納繰越分が367,083,156円で、前年度に比べ31,803,917

円(8.0%)の減少となっている。税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(60)のとおり 627 件の 51,495,369 円で、前年度に比べ件数で22件(3.6%)増加、金額で1,383,141円(2.6%)減少している。処分内訳は、執行停止によるものが64件の3,830,943円、時効完成によるものが563件の47,664,426円となっている。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保 険 税 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(59)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)	
平成19年度	現年課税分	1,377,127,000	1,392,046,100	1,304,010,510	251,400	87,784,190	94.7	93.7
	滞納繰越分	50,200,000	579,060,695	39,630,921	97,073,440	442,356,334	78.9	6.8
	合 計	1,427,327,000	1,971,106,795	1,343,641,431	97,324,840	530,140,524	94.1	68.2
平成20年度	現年課税分	1,046,041,000	1,143,186,300	1,048,326,369	0	94,859,931	100.2	91.7
	滞納繰越分	50,334,000	530,086,524	36,411,655	91,033,933	402,640,936	72.3	6.9
	合 計	1,096,375,000	1,673,272,824	1,084,738,024	91,033,933	497,500,867	98.9	64.8
平成21年度	現年課税分	996,078,000	1,083,469,800	995,086,095	0	88,383,705	99.9	91.8
	滞納繰越分	35,705,000	494,450,967	32,644,169	55,785,634	406,021,164	91.4	6.6
	合 計	1,031,783,000	1,577,920,767	1,027,730,264	55,785,634	494,404,869	99.6	65.1
平成22年度	現年課税分	1,041,998,000	1,016,648,000	943,615,178	0	73,032,822	90.6	92.8
	滞納繰越分	34,574,000	492,824,469	41,058,886	52,878,510	398,887,073	118.8	8.3
	合 計	1,076,572,000	1,509,472,469	984,674,064	52,878,510	471,919,895	91.5	65.2
平成23年度	現年課税分	909,826,000	979,919,900	914,271,125	0	65,648,775	100.5	93.3
	滞納繰越分	47,171,000	470,954,495	52,375,970	51,495,369	367,083,156	111.0	11.1
	合 計	956,997,000	1,450,874,395	966,647,095	51,495,369	432,731,931	101.0	66.6

不納欠損処分の状況

表(60)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳										
	件数	金 額	執 行 停 止								時 効 完 成		
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金 額	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数			金 額
国民健康保険税	23年度(A)	627	51,495,369	0	0	57	3,553,643	4	90,600	3	186,700	563	47,664,426
	22年度(B)	605	52,878,510	0	0	79	5,198,567	10	764,900	11	962,600	505	45,952,443
前年度比較	増減(A)-(B)=(C)	22	△ 1,383,141	0	0	△ 22	△ 1,644,924	△ 6	△ 674,300	△ 8	△ 775,900	58	1,711,983
	増減率(C)/(B)	3.6	△ 2.6	-	-	△ 27.8	△ 31.6	△ 60.0	△ 88.2	△ 72.7	△ 80.6	11.5	3.7

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 815,300 円で、前年度に比べ 7,600 円(0.9%)の減収となっており、これは督促手数料である。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、表(61)のとおり収入済額 2,210,038,524 円で、前年度に比べ 211,395,075 円(10.6%)の増収となっている。これは、高額医療費共同事業負担金及び特定健康診査等負担金は減収となったものの、療養給付費等負担金及び財政調整交付金の増収が主な要因である。

国庫支出金項目別収入状況

表(61)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成 23 年度				平成 22 年度 収入済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
国 庫 負 担 金	1,350,179,000	1,429,873,524	1,429,873,524	100.0	1,286,732,449	143,141,075	11.1
療養給付費等負担金	1,309,295,000	1,388,989,232	1,388,989,232	100.0	1,238,445,749	150,543,483	12.2
高額医療費共同事業負担金	30,272,000	30,272,292	30,272,292	100.0	35,362,700	△ 5,090,408	△ 14.4
特定健康診査等負担金	10,612,000	10,612,000	10,612,000	100.0	12,924,000	△ 2,312,000	△ 17.9
国 庫 補 助 金	767,467,000	780,165,000	780,165,000	100.0	711,911,000	68,254,000	9.6
財政調整交付金	766,877,000	779,515,000	779,515,000	100.0	710,871,000	68,644,000	9.7
出産育児一時金補助金	590,000	650,000	650,000	100.0	1,040,000	△ 390,000	△ 37.5
合 計	2,117,646,000	2,210,038,524	2,210,038,524	100.0	1,998,643,449	211,395,075	10.6

エ 療養給付費交付金

療養給付費交付金は、収入済額 394,795,908 円で、前年度に比べ 69,435,853 円(21.3%)の増収となっている。これは、退職者医療交付金の増収によるものである。

オ 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、収入済額 768,940,849 円で、前年度に比べ 587,141,418 円(43.3%)の減収となっている。

カ 県支出金

県支出金は、収入済額 323,214,292 円で、前年度に比べ 1,524,592 円(0.5%)の増収となっている。これは、高額医療費共同事業負担金及び特定健康診査等負担金は減収したものの、財政調整交付金が増収したことによるものである。

キ 共同事業交付金

共同事業交付金は、収入済額 843,423,479 円で、前年度に比べ 7,420,223 円(0.9%)の減収となっている。これは、保険財政共同安定化事業交付金は増収したものの、高額医療費共同事業交付金が増収したことによるものである。

ク 財産収入

財産収入は、収入済額 660,496 円で、前年度に比べ 1,088,037 円(62.2%)の減収となっている。これは、国民健康保険財政調整基金に係る基金利子の減収によるものである。

ケ 繰入金

繰入金は、収入済額 1,224,568,778 円で、前年度に比べ 609,420,347 円(99.1%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金及び財政調整基金繰入金の増収によるものである。

コ 繰越金

繰越金は、収入済額 2,763,092 円で、前年度に比べ 1,835,925 円(39.9%)の減収となっており、その他繰越金の減収によるものである。

サ 諸収入

諸収入は、収入済額 6,110,852 円で、前年度に比べ 1,353,600 円(28.5%)の増収となっている。これは、一般被保険者延滞金が増収となったことが主な要因である。

収入未済額は 1,076,500,612 円で、カネミ油症患者及び交通事故に係る第三者行為による損害賠償金であり、その徴収には、なお一層の努力を望むものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(62)のとおり 6,741,978,665 円(執行率 98.2%)で、前年度に比べ 277,312,183 円(4.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(62)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 23 年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	36,035,000	30,622,569	85.0	0	5,412,431	37,678,085	△ 7,055,516	△ 18.7
保 険 給 付 費	4,145,995,182	4,142,879,122	99.9	0	3,116,060	4,352,462,935	△ 209,583,813	△ 4.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	755,784,000	755,782,768	100.0	0	1,232	687,993,303	67,789,465	9.9
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,259,097	2,241,734	99.2	0	17,363	1,209,164	1,032,570	85.4
老 人 保 健 等 拠 出 金	51,105	50,105	98.0	0	1,000	7,394,276	△ 7,344,171	△ 99.3
病 床 転 換 等 支 援 金	84,000	0	0.0	0	84,000	0	0	—
介 護 納 付 金	402,333,000	402,332,096	100.0	0	904	387,085,352	15,246,744	3.9
共 同 事 業 金 拠 出 金	866,530,000	866,451,034	100.0	0	78,966	912,558,502	△ 46,107,468	△ 5.1
保 健 事 業 費	13,747,000	11,554,652	84.1	0	2,192,348	11,486,602	68,050	0.6
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	33,256,433	31,822,497	95.7	0	1,433,936	29,046,498	2,775,999	9.6
基 金 積 立 金	413,034,000	413,034,000	100.0	0	0	1,748,533	411,285,467	23,521.7
諸 支 出 金	87,162,000	85,208,088	97.8	0	1,953,912	36,003,232	49,204,856	136.7
予 備 費	109,534,183	0	0.0	0	109,534,183	0	0	—
合 計	6,865,805,000	6,741,978,665	98.2	0	123,826,335	6,464,666,482	277,312,183	4.3

ア 総務費

総務費の支出済額は、表(63)のとおり 30,622,569 円(執行率 85.0%)で、前年度に比べ 7,055,516 円(18.7%)の減少となっている。これは、一般管理費の賃金及び委託料、負担金補助及び交付金の県広域イーサネットワーク分担金の減少が主な要因である。

総務費項目別支出状況

表(63)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成23年度					平成22年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
総務管理費	18,494,000	17,144,191	1,349,809	92.7	56.0	23,376,856	△ 6,232,665	△ 26.7
一般管理費	16,233,000	14,883,391	1,349,609	91.7	48.6	21,045,156	△ 6,161,765	△ 29.3
連合会負担金	2,261,000	2,260,800	200	100.0	7.4	2,331,700	△ 70,900	△ 3.0
徴 税 費	17,207,000	13,372,813	3,834,187	77.7	43.7	14,200,619	△ 827,806	△ 5.8
賦課徴収費	8,207,000	5,461,463	2,745,537	66.5	17.8	5,699,689	△ 238,226	△ 4.2
納税奨励費	9,000,000	7,911,350	1,088,650	87.9	25.9	8,500,930	△ 589,580	△ 6.9
運営協議会費	334,000	105,565	228,435	31.6	0.3	100,610	4,955	4.9
合 計	36,035,000	30,622,569	5,412,431	85.0	100.0	37,678,085	△ 7,055,516	△ 18.7

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり 4,142,879,122円(執行率99.9%)で、前年度に比べ209,583,813円(4.8%)の減少となっている。これは、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の減少が主な要因である。

保険給付費項目別支出状況

表(64)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成23年度					平成22年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
療養諸費	3,653,314,637	3,650,908,577	2,406,060	99.9	88.1	3,814,036,078	△ 163,127,501	△ 4.3
一般被保険者 療養給付費	3,327,802,090	3,327,684,301	117,789	100.0	80.3	3,492,537,350	△ 164,853,049	△ 4.7
退職被保険者等 療養給付費	276,929,000	275,224,444	1,704,556	99.4	6.6	275,018,141	206,303	0.1
一般被保険者 療養費	30,895,435	30,727,468	167,967	99.5	0.7	29,294,241	1,433,227	4.9
退職被保険者等 療養費	2,336,990	2,336,990	0	100.0	0.1	1,984,994	351,996	17.7
審査支払手数料	13,108,000	12,692,252	415,748	96.8	0.3	12,914,602	△ 222,350	△ 1.7
レセプト電算処理 システム手数料	2,243,122	2,243,122	0	100.0	0.1	2,286,750	△ 43,628	△ 1.9
高額療養費	463,701,365	463,700,365	1,000	100.0	11.2	513,917,747	△ 50,217,382	△ 9.8
一般被保険者 高額療養費	426,463,760	426,463,760	0	100.0	10.3	471,204,722	△ 44,740,962	△ 9.5
退職被保険者等 高額療養費	36,898,486	36,898,486	0	100.0	0.9	42,386,746	△ 5,488,260	△ 12.9
一般被保険者高額 介護合算療養費	338,119	338,119	0	100.0	0.0	326,279	11,840	3.6
退職被保険者等 高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	-
移送費	437,000	328,000	109,000	75.1	0.0	349,240	△ 21,240	△ 6.1
一般被保険者 移送費	377,000	268,000	109,000	71.1	0.0	349,240	△ 81,240	△ 23.3
退職被保険者等 移送費	60,000	60,000	0	100.0	0.0	0	60,000	皆増
出産育児費	24,642,180	24,642,180	0	100.0	0.6	20,559,870	4,082,310	19.9
出産育児一時金	24,630,000	24,630,000	0	100.0	0.6	20,550,000	4,080,000	19.9
支払手数料	12,180	12,180	0	100.0	0.0	9,870	2,310	23.4
葬祭諸費	3,900,000	3,300,000	600,000	84.6	0.1	3,600,000	△ 300,000	△ 8.3
葬祭費	3,900,000	3,300,000	600,000	84.6	0.1	3,600,000	△ 300,000	△ 8.3
合計	4,145,995,182	4,142,879,122	3,116,060	99.9	100.0	4,352,462,935	△ 209,583,813	△ 4.8

ウ 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等の支出済額は755,782,768円(執行率100.0%)で、前年度に比べ67,789,465円(9.9%)の増加となっている。これは、後期高齢者支援金が増加したことによるものである。

エ 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等の支出済額は2,241,734円(執行率99.2%)で、前年度に比べ1,032,570円(85.4%)の増加となっている。これは、前期高齢者納付金が増加したことによるものである。

オ 老人保健拠出金等

老人保健拠出金等の支出済額は50,105円(執行率98.0%)で、前年度に比べ7,344,171円(99.3%)の減少となっている。これは、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健医療費拠出金及び老人保健事務費拠出金が減少したことによるものである。

カ 病床転換支援金等

病床転換支援金等の支出済額は0円で、前年度と同様に病床転換支援金及び病床転換助成関係事務費拠出金がなかったものである。

キ 介護納付金

介護納付金の支出済額は402,332,096円(執行率100.0%)で、前年度に比べ15,246,744円(3.9%)の増加となっている。

ク 共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出済額は866,451,034円(執行率100.0%)で、前年度に比べ46,107,468円(5.1%)の減少となっている。これは、高額医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金が減少したことによるものである。

ケ 保健事業費

保健事業費の支出済額は11,554,652円(執行率84.1%)で、前年度に比べ68,050円(0.6%)の増加となっている。これは、保健衛生普及費の需用費及び役務費が減少したものの、鍼灸施術費の負担金補助及び交付金が増加したことが主な要因である。

コ 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費の支出済額は31,822,497円(執行率95.7%)で、前年度に比べ2,775,999円(9.6%)の増加となっている。これは、委託料の増加が主な要因である。

生活習慣病の発症や重症化等を予防するため、なお一層の実施率向上に努められたい。

サ 基金積立金

基金積立金の支出済額は413,034,000円(執行率100.0%)で、前年度に比べ411,285,467円(23,521.7%)の大幅な増加となっている。これは、一般会計からの法定外繰り入れによる国民健康保険財政調整基金への積立金が皆増したことによるものである。

シ 諸支出金

諸支出金の支出済額は、表(65)のとおり85,208,088円(執行率97.8%)で、前年度に比べ49,204,856円(136.7%)の増加となっている。これは、一般被保険者保険税還付金で、一般被保険者保険税還付金は減少したものの、償還金

で、療養給付費交付金精算返納金及び特定健康診査等負担金精算返納金の増加が主な要因である。

諸支出金項目別支出状況

表(65)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成23年度					平成22年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
償還金及び 付加算金	63,577,000	61,624,430	1,952,570	96.9	72.3	12,977,063	48,647,367	374.9
一般被保険者 保険税還付金	3,530,000	1,577,900	1,952,100	44.7	1.8	5,566,300	△ 3,988,400	△ 71.7
償還金	60,047,000	60,046,530	470	100.0	70.5	7,410,763	52,635,767	710.3
延滞金	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	—
繰出金	23,584,000	23,583,658	342	100.0	27.7	23,026,169	557,489	2.4
一般会計繰出金	1,945,000	1,944,658	342	100.0	2.3	2,108,169	△ 163,511	△ 7.8
直営診療施設 勘定繰出金	21,639,000	21,639,000	0	100.0	25.4	20,918,000	721,000	3.4
合計	87,162,000	85,208,088	1,953,912	97.8	100.0	36,003,232	49,204,856	136.7

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(66)のとおり年間平均加入世帯数は 9,308 世帯で、年間平均被保険者数は 16,088 人となっており、前年度に比べ 191 世帯、被保険者数は 623 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で 1 世帯当たり 105,277 円、1 人当たり 60,910 円となっている。

一方、給付関係では 1 件当たり 22,853 円、1 人当たり 341,064 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.2%で、1 人当たり 256,353 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(66)

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前 年 度 比 較		
			増 減 額 等 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
年 間 平 均 世 帯 数 A	9,308 世帯	9,499 世帯	△ 191 世帯	△ 2.0 %	
年 間 平 均 被 保 険 者 数 B	16,088 人	16,711 人	△ 623 人	△ 3.7 %	
保 險 税 関 係	保 険 税 調 定 額 C	1,450,874,395 円	1,509,472,469 円	△ 58,598,074 円	△ 3.9 %
	保 険 税 収 入 済 額 D	966,647,095 円	984,674,064 円	△ 18,026,969 円	△ 1.8 %
	不 納 欠 損 額 E	51,495,369 円	52,878,510 円	△ 1,383,141 円	△ 2.6 %
	未 納 額 C-D-E = F	432,731,931 円	471,919,895 円	△ 39,187,964 円	△ 8.3 %
	1 世 帯 当 た り の 課 税 額 G	105,277 円	107,027 円	△ 1,750 円	△ 1.6 %
	1 人 当 た り の 課 税 額 H	60,910 円	60,837 円	73 円	0.1 %
	受 診 件 数 I	240,097 件	244,491 件	△ 4,394 件	△ 1.8 %
給 付 費 用 関 係	保 険 者 負 担 金 J	4,124,212,050 円	4,333,245,376 円	△ 209,033,326 円	△ 4.8 %
	被 保 険 者 負 担 金 K	1,170,764,186 円	1,248,363,961 円	△ 77,599,775 円	△ 6.2 %
	公 費 負 担 金 L	192,067,553 円	179,598,391 円	12,469,162 円	6.9 %
	計 J+K+L = M	5,487,043,789 円	5,761,207,728 円	△ 274,163,939 円	△ 4.8 %
受 診 率 I/B	1,492.4 %	1,463.1 %	29.3 ポイント	—	
保 険 者 関 係	1 件 当 た り 費 用 M/I	22,853 円	23,564 円	△ 711 円	△ 3.0 %
	1 人 当 た り 費 用 M/B	341,064 円	344,755 円	△ 3,691 円	△ 1.1 %
	保 険 者 負 担 割 合 J/M	75.2 %	75.2 %	0.0 ポイント	—
	被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 者 負 担 金 J/B	256,353 円	259,305 円	△ 2,952 円	△ 1.1 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成 23 年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5 2 4 , 7 4 0 , 7 6 9 円

歳 出 5 2 4 , 7 4 0 , 7 6 9 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(67)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金190,755,383円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(67)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	524,740,769	539,444,962	△ 14,704,193	△ 2.7
歳出総額 B	524,740,769	539,444,962	△ 14,704,193	△ 2.7
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(68)のとおり524,740,769円(収入率100.0%)で、前年度に比べ14,704,193円(2.7%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(68)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	平成23年度						平成22年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	312,006,000	306,188,994	306,188,284	0	710	100.0	314,128,985	△ 7,940,701	△ 2.5
使用料及び 手数料	414,000	415,000	415,000	0	0	100.0	478,900	△ 63,900	△ 13.3
県支出金	3,608,000	3,464,000	3,464,000	0	0	100.0	3,475,000	△ 11,000	△ 0.3
財産収入	12,000	12,000	12,000	0	0	100.0	12,000	0	0.0
繰入金	235,056,000	212,394,383	212,394,383	0	0	100.0	218,481,656	△ 6,087,273	△ 2.8
諸収入	1,863,000	2,047,102	2,047,102	0	0	100.0	2,868,421	△ 821,319	△ 28.6
寄附金	220,000	220,000	220,000	0	0	100.0	-	220,000	皆増
合 計	553,179,000	524,741,479	524,740,769	0	710	100.0	539,444,962	△ 14,704,193	△ 2.7

ア 診療収入

診療収入は、収入済額 306,188,284 円で、前年度に比べ 7,940,701 円 (2.5%) の減収となっている。これは、入院収入は増収したものの、外来収入及び歯科外来収入が減収したことによるものである。

収入未済額は 710 円で、三井楽診療所における医療事故に伴う治療代であり、本市が加入している病院・診療所賠償責任保険から平成 24 年度に保険金として市に支払われることになっている。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 415,000 円で、前年度に比べ 63,900 円 (13.3%) の減収となっている。これは、診断書料の減収である。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額 3,464,000 円で、前年度に比べ 11,000 円 (0.3%) の減収となっている。これは、へき地診療所設備整備費県補助金の減収である。

エ 財産収入

財産収入は、収入済額 12,000 円で、前年度と同額である。

オ 繰入金

繰入金は、収入済額 212,394,383 円で、前年度に比べ 6,087,273 円 (2.8%) の減収となっている。これは、事業勘定繰入金は増収したものの、一般会計繰入金が減収したことによるものである。

なお、本年度の一般会計繰入金は、平成 22 年度からの繰越明許費繰越としてのきめ細かな交付金 2,126,250 円及び事業欠損額に対する補填として 188,629,133 円を繰り入れている。

カ 諸収入

諸収入は、収入済額 2,047,102 円で、前年度に比べ 821,319 円 (28.6%) の減収となっている。これは、雑入の介護給付費及び要介護認定主治医意見書作成料の減収が主な要因である。

キ 寄附金

寄附金は、収入済額 220,000 円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、一般管理費寄附金及び医療用機械器具費寄附金が皆増したことによるものである。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(69)のとおり 524,740,769 円(執行率 94.9%)で、前年度に比べ 14,704,193 円(2.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(69)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	400,431,925	380,656,960	95.1	0	19,774,965	387,928,696	△ 7,271,736	△ 1.9
医業費	132,116,000	123,631,373	93.6	0	8,484,627	130,489,052	△ 6,857,679	△ 5.3
公債費	20,454,000	20,452,436	100.0	0	1,564	21,027,214	△ 574,778	△ 2.7
予備費	177,075	0	0.0	0	177,075	0	0	—
合 計	553,179,000	524,740,769	94.9	0	28,438,231	539,444,962	△ 14,704,193	△ 2.7

ア 総務費

総務費の支出済額は 380,656,960 円（執行率 95.1%）で、前年度に比べ 7,271,736 円(1.9%)の減少となっている。これは、施設管理費の報酬は増加したものの、施設管理費の給料及び職員手当等、歯科施設管理費の委託料及び工事請負費の減少が主な要因である。

イ 医業費

医業費の支出済額は 123,631,373 円（執行率 93.6%）で、前年度に比べ 6,857,679 円 (5.3%)の減少となっている。これは、歯科医業費の需用費は増加したものの、医業費の需用費及び備品購入費の減少が主な要因である。

ウ 公債費

公債費の支出済額は 20,452,436 円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 574,778 円(2.7%)の減少となっている。

⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(70)及び表(71)のとおり、前年度に比べ医科（外来・入院）で診療件数 700 件の減、診療日数 1,532 日の減、歯科で診療件数 48 件、診療日数 569 日の減となっている。

医薬品の購入状況は 105,479,789 円で、診療収入の医科（外来・入院）に占める割合は 45.6%となっている。

年度別業務概要

表(70) 医科 (外来・入院)

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分			件数	日数	診療収入	購入費	診療収入に占める割合
	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	D/A	E/B	F/C					
A	B	C				D	E	F	%	%	%	円	%	
19年度	14,619	35,891	250,536,475	4,748	9,685	46,832,116	9,871	26,206	203,704,359	67.5	73.0	81.3	97,182,923	38.8
20年度	13,806	30,751	237,836,328	4,510	8,093	44,586,985	9,296	22,658	193,249,343	67.3	73.7	81.3	96,803,297	40.7
21年度	13,957	28,903	243,827,678	4,275	7,267	42,584,413	9,682	21,636	201,243,265	69.4	74.9	82.5	107,524,447	44.1
22年度	14,131	28,555	235,184,080	4,181	7,117	41,213,281	9,950	21,438	193,970,799	70.4	75.1	82.5	107,837,257	45.9
23年度	13,431	27,023	231,141,604	3,865	6,203	38,402,920	9,566	20,820	192,738,684	71.2	77.0	83.4	105,479,789	45.6

表(71) 歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比		
				国保診療分			その他の診療分			件数	日数	診療収入
	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	D/A	E/B	F/C			
A	B	C				D	E	F	%	%	%	
19年度	6,126	12,786	82,017,475	2,959	6,331	23,983,608	3,167	6,455	58,033,867	51.7	50.5	70.8
20年度	5,263	10,879	78,832,370	2,326	4,912	25,758,282	2,937	5,967	53,074,088	55.8	54.8	67.3
21年度	5,377	10,980	75,794,446	2,180	4,416	21,983,159	3,197	6,564	53,811,287	59.5	59.8	71.0
22年度	5,811	11,287	78,944,905	2,268	4,447	21,839,163	3,543	6,840	57,105,742	61.0	60.6	72.3
23年度	5,763	10,718	75,046,680	2,107	4,033	20,862,329	3,656	6,685	54,184,351	63.4	62.4	72.2

2 介護保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成23年度 介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,543,839,357円
歳出	5,506,424,909円
歳入歳出差引残額	37,414,448円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(72)のとおり 37,414,448 円の黒字となっており、前年度の実質収支 25,546,274 円を控除した単年度収支も 11,868,174 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(72)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	5,543,839,357	5,472,078,723	71,760,634	1.3
歳出総額 B	5,506,424,909	5,446,532,449	59,892,460	1.1
形式収支 (A - B) C	37,414,448	25,546,274	11,868,174	46.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	37,414,448	25,546,274	11,868,174	46.5
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	11,868,174	△ 19,818,940	31,687,114	△ 159.9

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(73)のとおり 5,543,839,357円(収入率99.5%)で、前年度に比べ71,760,634円(1.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(73)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保険料	704,079,000	736,216,090	712,689,560	6,035,090	17,491,440	96.8	717,333,600	△ 4,644,040	△ 0.6
使用料及び 手数料	80,000	118,500	118,500	0	0	100.0	194,400	△ 75,900	△ 39.0
国庫支出金	1,582,651,000	1,550,790,782	1,547,945,782	0	2,845,000	99.8	1,522,189,870	25,755,912	1.7
支払基金 交付金	1,609,796,000	1,568,197,515	1,568,197,515	0	0	100.0	1,547,104,000	21,093,515	1.4
県支出金	786,482,000	780,176,653	780,176,653	0	0	100.0	766,157,293	14,019,360	1.8
財産収入	231,000	230,370	230,370	0	0	100.0	548,491	△ 318,121	△ 58.0
繰入金	942,268,000	900,521,503	900,521,503	0	0	100.0	865,159,041	35,362,462	4.1
繰越金	25,546,000	25,546,274	25,546,274	0	0	100.0	45,365,214	△ 19,818,940	△ 43.7
市債	8,300,000	8,300,000	8,300,000	0	0	100.0	7,400,000	900,000	12.2
諸収入	6,000	113,200	113,200	0	0	100.0	626,814	△ 513,614	△ 81.9
合計	5,659,439,000	5,570,210,887	5,543,839,357	6,035,090	20,336,440	99.5	5,472,078,723	71,760,634	1.3

ア 保険料

保険料の調定状況は、表(74)のとおり現年度分が718,299,590円で、前年度に比べ3,192,970円(0.4%)の減、滞納繰越分が17,916,500円で、前年度に比べ2,122,140円(10.6%)の減となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額709,979,310円(収入率98.8%)で、前年度に比べ3,957,070円(0.6%)の減収、滞納繰越分が収入済額2,710,250円(収入率15.1%)で、前年度に比べ686,970円(20.2%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント減少、滞納繰越分は1.9ポイント減少、総額では0.1ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年度分が8,320,280円で、前年度に比べ764,100円(10.1%)増加し、滞納繰越分が9,171,160円で、前年度に比べ1,189,160円(11.5%)の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(75)のとおり161件の6,035,090円で、前年度に比べ件数で2件(1.2%)減少し、金額で246,010円(3.9%)減少している。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険料の年度別調定徴収状況

表(74)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
平成19年度	現年度分	729,700,000	749,617,510	739,996,060	0	9,621,450	101.4	98.7
	滞納繰越分	1,800,000	20,310,610	2,051,310	6,181,080	12,078,220	114.0	10.1
	合 計	731,500,000	769,928,120	742,047,370	6,181,080	21,699,670	101.4	96.4
平成20年度	現年度分	737,244,000	748,067,310	738,781,600	0	9,285,710	100.2	98.8
	滞納繰越分	2,000,000	21,699,670	1,560,760	7,368,370	12,770,540	78.0	7.2
	合 計	739,244,000	769,766,980	740,342,360	7,368,370	22,056,250	100.1	96.2
平成21年度	現年度分	718,711,000	733,640,590	724,759,300	0	8,881,290	100.8	98.8
	滞納繰越分	2,169,000	22,072,200	3,270,590	7,644,260	11,157,350	150.8	14.8
	合 計	720,880,000	755,712,790	728,029,890	7,644,260	20,038,640	101.0	96.3
平成22年度	現年度分	720,736,000	721,492,560	713,936,380	0	7,556,180	99.1	99.0
	滞納繰越分	2,205,000	20,038,640	3,397,220	6,281,100	10,360,320	154.1	17.0
	合 計	722,941,000	741,531,200	717,333,600	6,281,100	17,916,500	99.2	96.7
平成23年度	現年度分	702,076,000	718,299,590	709,979,310	0	8,320,280	101.1	98.8
	滞納繰越分	2,003,000	17,916,500	2,710,250	6,035,090	9,171,160	135.3	15.1
	合 計	704,079,000	736,216,090	712,689,560	6,035,090	17,491,440	101.2	96.8

不納欠損処分の状況

表(75)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳										
			執 行 停 止								時 効 完 成		
	件数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金 額	
件数			金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額				
介護 保険料	23年度 (A)	161	6,035,090	0	0	0	0	0	0	0	0	161	6,035,090
	22年度 (B)	163	6,281,100	0	0	0	0	0	0	0	0	163	6,281,100
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 2	△ 246,010	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	△ 246,010
	増 減 率 (C)/(B)	△ 1.2	△ 3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.2	△ 3.9

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 118,500 円で、前年度に比べ 75,900 円 (39.0%) の減収となっている。これは、審査事務手数料及び督促手数料の減収によるものである。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 1,547,945,782 円で、前年度に比べ 25,755,912 円(1.7%)の増収となっている。これは、介護給付費国庫負担金、調整交付金が増収したことによるものである。

収入未済額は、平成 24 年度への繰越明許費繰越事業費 2,845,000 円となっている。

エ 支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額 1,568,197,515 円で、前年度に比べ 21,093,515 円(1.4%)の増収となっている。これは、介護給付費交付金が増収したことによるものである。

オ 県支出金

県支出金は、収入済額 780,176,653 円で、前年度に比べ 14,019,360 円(1.8%)の増収となっている。これは、介護給付費県負担金が増収したことによるものである。

カ 財産収入

財産収入は、収入済額 230,370 円で、前年度に比べ 318,121 円(58.0%)の減収となっている。これは、介護給付費準備基金に係る基金利子及び介護従事者処遇改善臨時特例基金に係る基金利子の減収によるものである。

キ 繰入金

繰入金は、収入済額 900,521,503 円で、前年度に比べ 35,362,462 円(4.1%)の増収となっている。これは、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金は減収したものの、総務費等繰入金、給付費等繰入金及び介護給付費準備基金繰入金の増収が主な要因である。

ク 繰越金

繰越金は、収入済額 25,546,274 円で、前年度に比べ 19,818,940 円(43.7%)の減収となっている。これは、地域支援事業費繰越金及び総務費等繰越金は増収したものの、給付費等繰越金が減収したことによるものである。

ケ 市債

市債は、収入済額 8,300,000 円で、前年度に比べ 900,000 (12.2%)の増収となっている。

コ 諸収入

諸収入は、収入済額 113,200 円で、前年度に比べ 513,614 円(81.9%)の減収となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(76)のとおり 5,506,424,909円(執行率97.3%)で、前年度に比べ 59,892,460円(1.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(76)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	164,273,000	147,747,479	89.9	10,000,000	6,525,521	132,044,245	15,703,234	11.9
保 険 給 付 費	5,313,790,000	5,191,107,994	97.7	0	122,682,006	5,117,531,268	73,576,726	1.4
地 域 支 援 費 事 業 費	155,022,000	142,030,177	91.6	0	12,991,823	151,626,361	△ 9,596,184	△ 6.3
基 金 積 立 金	4,175,000	4,173,874	100.0	0	1,126	7,635,552	△ 3,461,678	△ 45.3
公 債 費	74,000	70,806	95.7	0	3,194	—	70,806	皆増
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	—
諸 支 出 金	21,605,000	21,294,579	98.6	0	310,421	37,695,023	△ 16,400,444	△ 43.5
合 計	5,659,439,000	5,506,424,909	97.3	10,000,000	143,014,091	5,446,532,449	59,892,460	1.1

ア 総務費

総務費の支出済額は、表(77)のとおり 147,747,479円(執行率89.9%)で、前年度に比べ 15,703,234円(11.9%)の増加となっている。これは、総務管理費の電算システム改修業務委託料の皆増が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で介護保険システム改修事業 10,000,000円となっている。

総務費項目別支出状況

表(77)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成23年度						平成22年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(D)
総務管理費	135,859,000	122,188,609	10,000,000	3,670,391	89.9	82.7	106,534,015	15,654,594	14.7
一般管理費	135,858,000	122,188,609	10,000,000	3,669,391	89.9	82.7	106,534,015	15,654,594	14.7
連合会負担金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	-
徴収費	155,000	140,681	0	14,319	90.8	0.1	141,892	△ 1,211	△ 0.9
賦課徴収費	155,000	140,681	0	14,319	90.8	0.1	141,892	△ 1,211	△ 0.9
介護認定審査会費	23,813,000	21,841,051	0	1,971,949	91.7	14.8	22,350,448	△ 509,397	△ 2.3
介護認定 審査会費	23,147,000	21,482,081	0	1,664,919	92.8	14.5	21,922,278	△ 440,197	△ 2.0
認定調査費	666,000	358,970	0	307,030	53.9	0.3	428,170	△ 69,200	△ 16.2
趣旨普及費	3,847,000	3,129,211	0	717,789	81.3	2.1	3,017,890	111,321	3.7
計画策定委員会費	599,000	447,927	0	151,073	74.8	0.3	0	447,927	皆増
合計	164,273,000	147,747,479	10,000,000	6,525,521	89.9	100.0	132,044,245	15,703,234	11.9

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(78)のとおり 5,191,107,994円(執行率97.7%)で、前年度に比べ 73,576,726円(1.4%)の増加となっている。これは、介護予防サービス給付費及び高額医療合算介護サービス費は減少したものの、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費及び特定入所者介護サービス費の増加が主な要因である。

保険給付費項目別支出状況

表(78)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成 23 年度					平成 22 年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)=(C)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比	支 出 済 額 (D)	増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	4,425,889,963	4,370,799,751	55,090,212	98.8	84.2	4,281,705,525	89,094,226	2.1
介護サービス給付費	4,425,889,963	4,370,799,751	55,090,212	98.8	84.2	4,281,705,525	89,094,226	2.1
介護予防サービス等諸費	496,319,688	438,688,984	57,630,704	88.4	8.5	459,252,882	△ 20,563,898	△ 4.5
介護予防サービス給付費	496,319,688	438,688,984	57,630,704	88.4	8.5	459,252,882	△ 20,563,898	△ 4.5
その他諸費	6,084,000	5,692,909	391,091	93.6	0.1	6,026,664	△ 333,755	△ 5.5
審査支払手数料	6,084,000	5,692,909	391,091	93.6	0.1	6,026,664	△ 333,755	△ 5.5
高額介護サービス等	133,778,000	124,208,001	9,569,999	92.8	2.4	136,009,127	△ 11,801,126	△ 8.7
高額介護サービス給付費	115,174,000	113,045,124	2,128,876	98.2	2.2	109,024,870	4,020,254	3.7
高額医療合算介護サービス費	18,604,000	11,162,877	7,441,123	60.0	0.2	26,984,257	△ 15,821,380	△ 58.6
特定入所者介護サービス等	251,718,349	251,718,349	0	100.0	4.8	234,537,070	17,181,279	7.3
特定入所者介護サービス費	251,718,349	251,718,349	0	100.0	4.8	234,537,070	17,181,279	7.3
合 計	5,313,790,000	5,191,107,994	122,682,006	97.7	100.0	5,117,531,268	73,576,726	1.4

ウ 地域支援事業費

地域支援事業費の支出済額は 142,030,177 円(執行率 91.6%)で、前年度に比べ 9,596,184 円(6.3%)の減少となっている。これは、介護予防事業費の生活機能評価委託料の皆減及び人件費の減少が主な要因である。

エ 基金積立金

基金積立金の支出済額は 4,173,874 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 3,461,678 円(45.3%)の減少となっている。これは、前年度保険料の剰余金の減少による介護給付費準備基金積立金の減少が主な要因である。

オ 公債費

公債費の支出済額は 70,806 円(執行率 95.7%)で、前年度に比べ皆増となっている。これは、長期債利子支払の開始によるものである。

カ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 21,294,579 円(執行率 98.6%)で、前年度に比べ 16,400,444 円(43.5%)の減少となっている。これは、償還金で国庫支出金精算返納金、県支出金精算返納金及び支払基金交付金精算返納金が減少したことによるものである。

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

平成23年度 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 47,832,812円
 歳 出 44,983,357円
 歳入歳出差引残額 2,849,455円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(79)のとおり2,849,455円の黒字となっており、前年度の実質収支933,652円を控除した単年度収支についても1,915,803円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(表79)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	47,832,812	48,290,131	△ 457,319	△ 0.9
歳 出 総 額 B	44,983,357	47,356,479	△ 2,373,122	△ 5.0
形 式 収 支 (A - B) C	2,849,455	933,652	1,915,803	205.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	2,849,455	933,652	1,915,803	205.2
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	1,915,803	163,961	1,751,842	1,068.5

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり47,832,812円(収入率100.0%)で、前年度に比べ457,319円(0.9%)の減収となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(80)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
サービス収入	46,073,000	46,899,160	46,899,160	0	0	100.0	47,520,440	△ 621,280	△ 1.3
繰越金	933,000	933,652	933,652	0	0	100.0	769,691	163,961	21.3
合 計	47,006,000	47,832,812	47,832,812	0	0	100.0	48,290,131	△ 457,319	△ 0.9

ア サービス収入

サービス収入は、収入済額46,899,160円で、前年度に比べ621,280円(1.3%)の減収となっている。これは、介護予防サービス計画費収入の減収によるものである。

イ 繰越金

繰越金は、収入済額933,652円で、前年度に比べ163,961円(21.3%)の増収となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(81)のとおり44,983,357円(執行率95.7%)で、前年度に比べ2,373,122円(5.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(81)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	46,350,000	44,983,357	97.1	0	1,366,643	46,586,788	△ 1,603,431	△ 3.4
予備費	655,000	0	0.0	0	655,000	0	0	—
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	769,691	△ 769,691	皆減
合 計	47,006,000	44,983,357	95.7	0	2,022,643	47,356,479	△ 2,373,122	△ 5.0

ア 介護サービス事業費

介護サービス事業費の支出済額は44,983,357円(執行率97.1%)で、前年度に比べ1,603,431円(3.4%)の減少となっている。これは、介護予防サービス計画費の報酬が増加したものの、介護予防サービス計画作成委託料の減少が主な要因である。

イ 諸支出金

諸支出金は、前年度に比べ769,691円の皆減で、これは、介護保険事業勘定への繰出金の皆減によるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

平成23年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	424,707,727円
歳出	421,541,927円
歳入歳出差引残額	3,165,800円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(82)のとおり3,165,800円の黒字となっている。前年度の実質収支2,423,900円を控除した単年度収支も、741,900円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(82)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	424,707,727	424,911,282	△ 203,555	0.0
歳出総額 B	421,541,927	422,487,382	△ 945,455	△ 0.2
形式収支 (A - B) C	3,165,800	2,423,900	741,900	30.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	3,165,800	2,423,900	741,900	30.6
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	741,900	△ 2,004,800	2,746,700	△ 137.0

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(83)のとおり424,707,727円(収入率99.3%)で、前年度に比べ203,555円(0.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(83)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	223,921,000	223,745,300	220,826,400	970,400	1,948,500	98.7	218,293,900	2,532,500	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	135,000	55,500	55,500	0	0	100.0	54,500	1,000	1.8
繰 入 金	202,645,000	201,228,627	201,228,627	0	0	100.0	201,630,282	△ 401,655	△ 0.2
繰 越 金	2,424,000	2,423,900	2,423,900	0	0	100.0	4,428,700	△ 2,004,800	△ 45.3
諸 収 入	442,000	173,300	173,300	0	0	100.0	503,900	△ 330,600	△ 65.6
合 計	429,567,000	427,626,627	424,707,727	970,400	1,948,500	99.3	424,911,282	△ 203,555	0.0

ア 保険料

保険料の調定状況は、表(84)のとおり現年度分が220,763,900円で、前年度に比べ2,088,200円(1.0%)の増、滞納繰越分が2,981,400円で、前年度に比べ378,700円(14.6%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が219,885,400円(収入率99.6%)で、前年度に比べ2,506,300円(1.2%)の増収、滞納繰越分が941,000円(収入率31.6%)で前年度に比べ26,200円(2.9%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.2ポイント増加し、滞納繰越分が3.5ポイント減少となっている。

収入未済額は、現年度分が878,500円で、前年度に比べ418,100円(32.2%)減少し、滞納繰越分が1,070,000円で、前年度に比べ614,800円(36.5%)の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(85)のとおり17件の970,400円で、前年度に比べ件数で14件(466.7%)増加し、金額で967,300円(31,203.2%)増加している。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険料の年度別調定徴収状況

表(84)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
平成20年度	現年度分	222,601,000	216,319,900	214,409,000	0	1,910,900	96.3	99.1
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	222,601,000	216,319,900	214,409,000	0	1,910,900	96.3	99.1
平成21年度	現年度分	212,107,000	212,454,900	210,942,700	0	1,512,200	99.5	99.3
	滞納繰越分	1,911,000	1,879,000	788,500	0	1,090,500	41.3	42.0
	合 計	214,018,000	214,333,900	211,731,200	0	2,602,700	98.9	98.8
平成22年度	現年度分	219,047,000	218,675,700	217,379,100	0	1,296,600	99.2	99.4
	滞納繰越分	2,376,000	2,602,700	914,800	3,100	1,684,800	38.5	35.1
	合 計	221,423,000	221,278,400	218,293,900	3,100	2,981,400	98.6	98.7
平成23年度	現年度分	221,319,000	220,763,900	219,885,400	0	878,500	99.4	99.6
	滞納繰越分	2,602,000	2,981,400	941,000	970,400	1,070,000	36.2	31.6
	合 計	223,921,000	223,745,300	220,826,400	970,400	1,948,500	98.6	98.7

不納欠損処分の状況

表(85)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳								時効完成		
			執 行 停 止										
	件数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金 額	
件数			金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額				
後期高齢者医療保険料	23年度 (A)	17	970,400	0	0	0	0	0	0	0	0	17	970,400
	22年度 (B)	3	3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3,100
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	14	967,300	0	0	0	0	0	0	0	0	14	967,300
	増減率 (C)/(B)	466.7	31,203.2	—	—	—	—	—	—	—	—	466.7	31,203.2

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 55,500 円で、前年度に比べ 1,000 円(1.8%)の増収となっている。これは、督促手数料の増収である。

ウ 繰入金

繰入金は、収入済額 201,228,627 円で、前年度に比べ 401,655 円(0.2%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金は増収したものの、事務費繰入金の減収によるものである。

エ 繰越金

繰越金は、収入済額 2,423,900 円で、前年度に比べ 2,004,800 円(45.3%)の減収となっている。

オ 諸収入

諸収入は、収入済額 173,300 円で、前年度に比べ 330,600 円(65.6%)の減収となっている。これは、保険料還付金の減収である。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(86)のとおり 421,541,927 円(執行率 98.1%)で、前年度に比べ 945,455 円(0.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(86)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 23 年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	25,768,915	24,635,172	95.6	0	1,133,743	25,583,912	△ 948,740	△ 3.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	402,961,000	396,699,355	98.4	0	6,261,645	396,432,270	267,085	0.1
諸 支 出 金	442,000	207,400	46.9	0	234,600	471,200	△ 263,800	△ 56.0
予 備 費	395,085	0	0.0	0	395,085	0	0	—
合 計	429,567,000	421,541,927	98.1	0	8,025,073	422,487,382	△ 945,455	△ 0.2

ア 総務費

総務費の支出済額は24,635,172円(執行率95.6%)で、前年度に比べ948,740円(3.7%)の減少となっている。これは、一般管理費の人件費は増加したものの、徴収費の報酬の減少が主な要因である。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 396,699,355 円(執行率 98.4%)で、前年度に比べ 267,085 円(0.1%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合市町分担金及び後期高齢者医療保険料(過年度分)は減少したものの、保険基盤安定負担金(低所得者軽減額)及び後期高齢者医療保険料の増加が主な要因である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の現年度分保険料及び滞納繰越分保険料の執行残によるものである。

ウ 諸支出金

諸支出金の支出済額は207,400円(執行率46.9%)で、前年度に比べ263,800円(56.0%)の減少となっている。これは、保険料の還付金の減少である。

4 診療所事業特別会計

① 決算の概要

平成23年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	120,781,254円
歳	出	120,781,254円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(87)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金65,756,302円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(87)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	120,781,254	173,582,481	△ 52,801,227	△ 30.4
歳 出 総 額 B	120,781,254	173,582,481	△ 52,801,227	△ 30.4
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(88)のとおり120,781,254円(収入率100.0%)で、前年度に比べ52,801,227円(30.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(88)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	43,370,000	43,450,262	43,450,262	0	0	100.0	107,092,583	△ 63,642,321	△ 59.4
使用料及び 手数料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.0	6,900	△ 5,700	△ 82.6
県支出金	11,354,000	11,297,000	11,297,000	0	0	100.0	11,112,000	185,000	1.7
繰入金	69,122,050	65,756,302	65,756,302	0	0	100.0	54,793,800	10,962,502	20.0
諸収入	214,000	276,490	276,490	0	0	100.0	577,198	△ 300,708	△ 52.1
合 計	124,061,050	120,781,254	120,781,254	0	0	100.0	173,582,481	△ 52,801,227	△ 30.4

ア 診療収入

診療収入は、収入済額43,450,262円で、前年度に比べ63,642,321円(59.4%)の減収となっている。これは、歯科外来収入が皆増したものの、入院収入の後期高齢者診療報酬収入、外来収入の国民健康保険診療報酬収入及び後期高齢者診療報酬収入が減収したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額1,200円で、前年度に比べ5,700円(82.6%)の減収となっている。これは、診断書料の減収である。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額11,297,000円で、前年度に比べ185,000円(1.7%)の増収となっている。これは、へき地診療所運営費県補助金は減収したものの、へき地診療所設備整備費県補助金が皆増したことによるものである。

エ 繰入金

繰入金は、収入済額65,756,302円で、前年度に比べ10,962,502円(20.0%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金の増収によるものである。

なお、本年度の一般会計繰入金は、平成22年度からの繰越明許費繰越としてのきめ細かな交付金7,355,581円及び事業欠損額に対する補填として58,400,721円を繰り入れている。

オ 諸収入

諸収入は、収入済額276,490円で、前年度に比べ300,708円(52.1%)の減収となっている。これは、雑入の要介護認定主治医意見書作成料の減収が主な要因である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(89)のとおり 120,781,254 円(執行率 97.4%)で、前年度に比べ 52,801,227 円(30.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(89)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 23 年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	97,697,442	95,574,791	97.8	0	2,122,651	154,516,058	△ 58,941,267	△ 38.1
医 業 費	21,330,000	20,220,037	94.8	0	1,109,963	11,504,097	8,715,940	75.8
公 債 費	4,198,000	4,197,426	100.0	0	574	4,829,326	△ 631,900	△ 13.1
予 備 費	46,608	0	0.0	0	46,608	0	0	—
諸 支 出 金	789,000	789,000	100.0	0	0	2,733,000	△ 1,944,000	△ 71.1
合 計	124,061,050	120,781,254	97.4	0	3,279,796	173,582,481	△ 52,801,227	△ 30.4

ア 総務費

総務費の支出済額は 95,574,791 円(執行率 97.8%)で、前年度に比べ 58,941,267 円(38.1%)の減少となっている。これは、歯科施設管理費は増加したものの、施設管理費の岐宿診療所の民間移譲に伴う診療業務委託料の減少が主な要因である。

イ 医業費

医業費の支出済額は 20,220,037 円(執行率 94.8%)で、前年度に比べ 8,715,940 円(75.8%)の増加となっている。これは、医業費及び歯科医業費の備品購入費の増加が主な要因である。

ウ 公債費

公債費の支出済額は 4,197,426 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 631,900 円(13.1%)の減少となっている。

エ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 789,000 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 1,944,000 円(71.1%)の減少となっている。これは、へき地診療所運営費県補助金精算返納金の減少によるものである。

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(90)及び表(91)のとおり、医科(外来・入院)で診

療件数 6,437 件、診療日数 490 日で医薬品の購入費は 9,231,693 円となっている。また、歯科が診療件数 192 件、診療日数 27 日で医薬品の購入費は 31,511 円となっている。

年度別業務概要

表(90) 医科(外来・入院)

区分	伊福貴診療所				黄島診療所				岐宿診療所			合計			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
	件	日	円	円	件	日	円	円	件	日	円	件	日	円	円
19年度	2,854	390	16,579,253	7,231,415	855	46	3,473,086	1,892,580	14,671	432	85,333,242	18,380	868	105,385,581	9,123,995
20年度	2,718	342	17,847,534	6,855,587	763	63	4,057,719	1,925,741	14,700	432	89,718,534	18,181	837	111,623,787	8,781,328
21年度	2,942	340	20,472,702	9,344,029	1,672	60	5,027,995	2,145,489	14,093	433	87,616,550	18,707	833	113,117,247	11,489,518
22年度	2,698	335	18,552,534	8,614,103	1,374	60	4,591,851	1,931,950	12,815	433	83,948,198	16,887	828	107,092,583	10,546,053
23年度	2,300	322	18,485,394	7,394,139	1,162	57	4,195,024	1,837,554	2,975	111	20,035,345	6,437	490	42,715,763	9,231,693

※ 平成19年度については、外来分のみである。

表(91) 歯科

区分	伊福貴診療所			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
	件	日	円	円
23年度	192	27	734,499	31,511

※ 平成23年9月7日から診療を行っている。

5 簡易水道事業特別会計

① 決算の概要

平成23年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	902,347,875円
歳	出	902,347,875円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(92)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金264,678,630円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(92)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	902,347,875	869,452,066	32,895,809	3.8
歳 出 総 額 B	902,347,875	869,452,066	32,895,809	3.8
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	△ 89,723	89,723	皆増
繰 上 償 還 金 G	0	0	0	-
実質単年度収支 (F + G) H	0	△ 89,723	89,723	皆増

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(93)のとおり902,347,875円(収入率99.6%)で、前年度に比べ32,895,809円(3.8%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(93)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分担金及び負担金	1,030,000	1,410,000	1,410,000	0	0	100.0	1,789,701	△ 379,701	△ 21.2
使用料及び手数料	225,309,000	232,673,318	229,278,497	0	3,394,821	98.5	259,016,221	△ 29,737,724	△ 11.5
国庫支出金	149,865,000	149,865,000	149,865,000	0	0	100.0	144,180,000	5,685,000	3.9
県支出金	563,000	553,000	553,000	0	0	100.0	563,000	△ 10,000	△ 1.8
財産収入	1,000	0	0	0	0	-	464,938	△ 464,938	皆減
繰入金	287,073,150	264,678,630	264,678,630	0	0	100.0	316,884,611	△ 52,205,981	△ 16.5
諸収入	1,871,000	1,962,748	1,962,748	0	0	100.0	2,463,872	△ 501,124	△ 20.3
市債	254,600,000	254,600,000	254,600,000	0	0	100.0	144,000,000	110,600,000	76.8
繰越金	-	-	-	-	-	-	89,723	△ 89,723	皆減
合計	920,312,150	905,742,696	902,347,875	0	3,394,821	99.6	869,452,066	32,895,809	3.8

ア 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、収入済額 1,410,000 円で、前年度に比べ 379,701 円 (21.2%) の減収となっている。これは、取付工事負担金は増収となったものの、修理工事負担金の減収によるものである。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 229,278,497 円で、前年度に比べ 29,737,724 円 (11.5%) の減収となっており、これは、水道使用料の減収が主な要因である。

水道使用料の徴収状況は、表(94)のとおり現年度分が 228,321,462 円 (収入率 99.9%) で、前年度に比べ 29,249,078 円 (11.4%) の減収、滞納繰越分が 554,735 円 (収入率 15.4%) で、前年度に比べ 338,546 円 (37.9%) の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント増で、滞納繰越分は 7.1 ポイント減、総額では 0.1 ポイント減となっている。

収入未済額は、現年度分が 337,507 円で、前年度に比べ 188,932 円 (35.9%) 減少し、滞納繰越分が 3,057,314 円で、前年度に比べ 28,296 円 (0.9%) の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性を見地からなお一層の努力を望むものである。

水道使用料の年度別徴収状況

表(94)

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成19年度	現年度分	296,165,000	299,813,280	296,971,315	0	2,841,965	100.3	99.1
	滞納繰越分	1,000	2,853,746	1,163,182	0	1,690,564	116,318.2	40.8
	合 計	296,166,000	302,667,026	298,134,497	0	4,532,529	100.7	98.5
平成20年度	現年度分	264,406,000	266,545,013	265,620,691	0	924,322	100.5	99.7
	滞納繰越分	1,000	4,532,529	1,377,698	0	3,154,831	137,769.8	30.4
	合 計	264,407,000	271,077,542	266,998,389	0	4,079,153	101.0	98.5
平成21年度	現年度分	259,046,000	262,427,117	261,563,011	0	864,106	101.0	99.7
	滞納繰越分	1,000,000	4,079,153	964,368	0	3,114,785	96.4	23.6
	合 計	260,046,000	266,506,270	262,527,379	0	3,978,891	101.0	98.5
平成22年度	現年度分	254,536,000	258,096,979	257,570,540	0	526,439	101.2	99.8
	滞納繰越分	1,000,000	3,978,891	893,281	0	3,085,610	89.3	22.5
	合 計	255,536,000	262,075,870	258,463,821	0	3,612,049	101.1	98.6
平成23年度	現年度分	224,407,000	228,658,969	228,321,462	0	337,507	101.7	99.9
	滞納繰越分	500,000	3,612,049	554,735	0	3,057,314	110.9	15.4
	合 計	224,907,000	232,271,018	228,876,197	0	3,394,821	101.8	98.5

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 149,865,000 円で、前年度に比べ 5,685,000 円 (3.9%) の増収となっている。

エ 県支出金

県支出金は、収入済額 553,000 円で、前年度に比べ 10,000 円 (1.8%) の減収となっている。これは、県市町村権限移譲等交付金の減収によるものである。

オ 財産収入

財産収入は、前年度に比べ 494,938 円の皆減で、これは、物品売払収入の皆減によるものである。

カ 繰入金

繰入金は、収入済額 264,678,630 円で、前年度に比べ 52,205,981 円 (16.5%) の減収となっている。

なお、本年度の一般会計繰入金は、平成22年度からの繰越明許費繰越としてのきめ細かな交付金 9,995,351 円及び事業欠損額に対する補填として

254,683,279円を繰り入れている。

キ 諸収入

諸収入は、収入済額1,962,748円で、前年度に比べ501,124円(20.3%)の減収となっている。これは、雑入が増収となったものの、建物総合損害共済金が皆減となったことが主な要因である。

ク 市債

市債は、収入済額254,600,000円で、前年度に比べ110,600,000円(76.8%)の増収となっている。これは、簡水施設増補改良事業債及び辺地対策簡水施設増補改良事業債の増加によるものである。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(95)のとおり902,347,875円(執行率98.0%)で、前年度に比べ32,895,809円(3.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(95) (単位:円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
水道総務費	258,783,305	251,115,941	97.0	0	7,667,364	267,817,012	△16,701,071	△6.2
建設費	447,251,150	439,661,213	98.3	0	7,589,937	384,296,303	55,364,910	14.4
公債費	211,572,000	211,570,721	100.0	0	1,279	217,249,028	△5,678,307	△2.6
予備費	2,705,695	0	0.0	0	2,705,695	0	0	—
諸支出金	—	—	—	—	—	89,723	△89,723	皆減
合 計	920,312,150	902,347,875	98.0	0	17,964,275	869,452,066	32,895,809	3.8

ア 水道総務費

水道総務費の支出済額は251,115,941円(執行率97.0%)で、前年度に比べ16,701,071円(6.2%)の減少となっている。これは、総務管理費の人件費、検針委託料及び公課費、水道維持費の委託料が減少したことが主な要因である。

不用額の主なものは、水道維持費の需用費及び原材料費の執行残によるものである。

イ 建設費

建設費の支出済額は439,661,213円(執行率98.3%)で、前年度に比べ55,364,910円(14.4%)の増加となっている。これは、工事請負費の増加が主

な要因である。

不用額の主なものは、簡易水道施設整備事業、水道管敷設替事業等に係る工事請負費の執行残によるものである。

ウ 公債費

公債費の支出済額は 211,570,721 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 5,678,307 円(2.6%)の減少となっている。これは、元金で 125,091 円増加したものの、利子で 5,803,398 円の減少となっている。

⑤ 業務状況

本年度の業務状況は、表(96)のとおりである。

給水人口は 12,037 人で、前年度に比べ 1,361 人(10.2%)の減少となり、普及率は 97.6%で前年度に比べ 1.3 ポイント増加している。

年間総有収水量は 1,147,084 m³で、前年度に比べ 154,783 m³(11.9%)の減少となっており、年間総配水量も 187,180 m³(10.6%)減少している。

有収率は 72.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント減少している。

業務状況比較表

表(96)

(単位：人、m³、%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	前年度比較		参 考		
			増 減 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	21年度	20年度	19年度
給水区域内人口 A	12,331	13,906	△ 1,575	△ 11.3	14,133	14,518	16,016
給水人口 B	12,037	13,398	△ 1,361	△ 10.2	13,716	14,191	15,643
普及率 B/A C	97.6	96.3	1.3	1.3	97.0	97.7	97.7
1日の配水能力 D	6,985	6,747	238	3.5	8,441	8,458	9,003
年間総配水量 E	1,573,335	1,760,515	△ 187,180	△ 10.6	1,743,759	1,793,782	2,078,042
1日最大配水量 F	5,861	6,602	△ 741	△ 11.2	6,467	6,708	7,117
年間総有収水量 G	1,147,084	1,301,867	△ 154,783	△ 11.9	1,327,135	1,348,255	1,524,074
有収率 G/E H	72.9	73.9	△ 1.0	△ 1.4	76.1	75.2	73.3

6 と畜場事業特別会計

① 決算の概要

平成23年度 と畜場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	13,000,000円
歳出	13,000,000円
歳入歳出差引残額	0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(97)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金13,000,000円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(97)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	13,000,000	39,643,750	△ 26,643,750	△ 67.2
歳出総額 B	13,000,000	39,643,750	△ 26,643,750	△ 67.2
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(98)のとおり13,000,000円(収入率100.0%)で、前年度に比べ26,643,750円(67.2%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(98)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	平成23年度						平成22年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰入金	13,500,000	13,000,000	13,000,000	0	0	100.0	39,643,750	△ 26,643,750	△ 67.2

ア 繰入金

繰入金は、収入済額 13,000,000 円で、前年度に比べ 26,643,750 円 (67.2%) の減収となっている。これは、一般会計からの繰入金である。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(99)のとおり 13,000,000 円(執行率 96.3%)で、前年度に比べ 26,643,750 円(67.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(99)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 23 年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
と畜場事業費	13,000,000	13,000,000	100.0	0	0	39,643,750	△ 26,643,750	△ 67.2
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	-
合 計	13,500,000	13,000,000	96.3	0	500,000	39,643,750	△ 26,643,750	△ 67.2

ア と畜場事業費

と畜場事業費の支出済額は 13,000,000 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 26,643,750 円(67.2%)の減少となっている。これは、五島食肉センター施設改修等に伴う工事請負費の皆減が主な要因である。

7 大浜財産区特別会計

① 決算の概要

平成23年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	19,937,705円
歳出	19,937,705円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(100)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(100)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	19,937,705	32,815,293	△ 12,877,588	△ 39.2
歳出総額 B	19,937,705	32,815,293	△ 12,877,588	△ 39.2
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(101)のとおり 19,937,705円(収入率100.0%)で、前年度に比べ12,877,588円(39.2%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(101)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県支出金	12,816,500	11,880,566	11,880,566	0	0	100.0	23,198,997	△ 11,318,431	△ 48.8
財産収入	3,300,000	3,298,495	3,298,495	0	0	100.0	3,689,652	△ 391,157	△ 10.6
繰入金	6,232,000	4,758,644	4,758,644	0	0	100.0	5,926,644	△ 1,168,000	△ 19.7
諸収入	-	-	-	-	-	-	0	0	-
合 計	22,348,500	19,937,705	19,937,705	0	0	100.0	32,815,293	△ 12,877,588	△ 39.2

ア 県支出金

県支出金は、収入済額11,880,566円で、前年度に比べ11,318,431円(48.8%)の減収となっている。これは、路網整備事業に係る森林整備加速化・林業再生事業費県補助金の減収が主な要因である。

イ 財産収入

財産収入は、収入済額3,298,495円で、前年度に比べ391,157円(10.6%)の減収となっている。これは、大浜財産区基金に係る基金利子の減収が主な要因である。

ウ 繰入金

繰入金は、収入済額4,758,644円で、前年度に比べ1,168,000円(19.7%)の減収となっている。これは、大浜財産区基金からの繰入金の減収である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(102)のとおり19,937,705円(執行率89.2%)で、前年度に比べ12,877,588円(39.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(102)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	19,113,500	16,958,833	88.7	0	2,154,667	30,172,841	△ 13,214,008	△ 43.8
諸支出金	3,135,000	2,978,872	95.0	0	156,128	2,642,452	336,420	12.7
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	-
合 計	22,348,500	19,937,705	89.2	0	2,410,795	32,815,293	△ 12,877,588	△ 39.2

ア 財産区管理費

財産区管理費の支出済額は 16,958,833 円(執行率 88.7%)で、前年度に比べ 13,214,008 円(43.8%)の減少となっている。これは、管理費の委託料及び工事請負費の減少が主な要因である。

イ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 2,978,872 円(執行率 95.0%)で、前年度に比べ 336,420 円(12.7%)の増加となっている。これは、管理会委員選挙に伴う一般会計繰出金の皆増が主な要因である。

8 本山財産区特別会計

① 決算の概要

平成23年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	13,972,995円
歳	出	13,972,995円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(103)のとおり前年度同様0円となっている。

この会計は、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の平成23年度末現在高 20,639,236 円に対し、財産区の平成23年度末市債残高 18,089,085 円及び平成23年度以降支払予定利子 6,548,764 円との合計額 24,637,849 円を差し引くと既に 3,998,613 円の不足が見込まれていることから、これまでも財産区の廃止又は存続について早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。

今後更に不足額が増大することが予測されることを財産区住民に十分説明した上で、必要な方策を講じられたい。

決 算 収 支 の 状 況

表(103)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	13,972,995	27,870,156	△ 13,897,161	△ 49.9
歳出総額 B	13,972,995	27,870,156	△ 13,897,161	△ 49.9
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(104)のとおり 13,972,995 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 13,897,161 円(49.9%)の減収となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(104)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県支出金	12,622,500	11,038,500	11,038,500	0	0	100.0	22,792,500	△ 11,754,000	△ 51.6
財産収入	1,052,000	1,050,319	1,050,319	0	0	100.0	368,413	681,906	185.1
繰入金	2,389,000	1,884,176	1,884,176	0	0	100.0	1,602,260	281,916	17.6
諸収入	-	-	-	-	-	-	106,983	△ 106,983	皆減
寄附金	-	-	-	-	-	-	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
合 計	16,063,500	13,972,995	13,972,995	0	0	100.0	27,870,156	△ 13,897,161	△ 49.9

ア 県支出金

県支出金は、収入済額11,038,500円で、前年度に比べ11,754,000円(51.6%)の減収となっている。これは、路網整備事業に係る森林整備加速化・林業再生事業費県補助金の減収が主な要因である。

イ 財産収入

財産収入は、収入済額1,050,319円で、前年度に比べ681,906円(185.1%)の増収となっている。これは、立木売払収入は減収したものの、土地売払収入の増収が主な要因である。

ウ 繰入金

繰入金は、収入済額1,884,176円で、前年度に比べ281,916円(17.6%)の増収となっている。これは、本山財産区基金からの繰入金の増収である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(105)のとおり13,972,995円(執行率87.0%)で、前年度に比べ13,897,161円(49.9%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(105)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 23 年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	14,065,500	12,210,619	86.8	0	1,854,881	26,294,300	△ 14,083,681	△ 53.6
諸 支 出 金	1,898,000	1,762,376	92.9	0	135,624	1,575,856	186,520	11.8
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	16,063,500	13,972,995	87.0	0	2,090,505	27,870,156	△ 13,897,161	△ 49.9

ア 財産区管理費

財産区管理費の支出済額は 12,210,619 円(執行率 86.8%)で、前年度に比べ 14,083,681 円(53.6%)の減少となっている。これは、管理費の委託料及び作業道繁道平線工事請負費及び積立金の減少が主な要因である。

イ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 1,762,376 円(執行率 92.9%)で、前年度に比べ 186,520 円(11.8%)の増加となっている。これは、管理会委員選挙に伴う一般会計繰出金の皆増が主な要因である。

9 下水道事業特別会計

① 決算の概要

平成23年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 9,035,336円
 歳 出 9,035,336円
 歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(106)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金8,339,968円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(106)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	9,035,336	11,797,394	△ 2,762,058	△ 23.4
歳 出 総 額 B	9,035,336	11,797,394	△ 2,762,058	△ 23.4
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(107)のとおり9,035,336円(収入率100.0%)で、前年度に比べ2,762,058円(23.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(107)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び 手数料	800,000	695,368	695,368	0	0	100.0	751,960	△ 56,592	△ 7.5
繰 入 金	8,542,000	8,339,968	8,339,968	0	0	100.0	11,045,434	△ 2,705,466	△ 24.5
合 計	9,342,000	9,035,336	9,035,336	0	0	100.0	11,797,394	△ 2,762,058	△ 23.4

ア 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額695,368円で、前年度に比べ56,592円(7.5%)の減収となっている。これは、下水道使用料の減収によるものである。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額8,339,968円で、前年度に比べ2,705,466円(24.5%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金の減収によるものである。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(108)のとおり9,035,336円(執行率96.7%)で、前年度に比べ2,762,058円(23.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(108)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度					平成22年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
下水道総務費	2,052,000	1,846,752	90.0	0	205,248	1,791,392	55,360	3.1
公債費	7,190,000	7,188,584	100.0	0	1,416	10,006,002	△2,817,418	△28.2
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	9,342,000	9,035,336	96.7	0	306,664	11,797,394	△2,762,058	△23.4

ア 下水道総務費

下水道総務費の支出済額は1,846,752円(執行率90.0%)で、前年度に比べ55,360円(3.1%)の増加となっている。これは、下水道維持費の委託料の増加が主な要因である。

イ 公債費

公債費の支出済額は7,188,584円(執行率100.0%)で、前年度に比べ2,817,418円(28.2%)の減少となっている。

10 公設小売市場事業特別会計

① 決算の概要

平成23年度 公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 4,402,284円

歳 出 4,402,284円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(109)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金838,284円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(109)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	4,402,284	4,337,697	64,587	1.5
歳 出 総 額 B	4,402,284	4,337,697	64,587	1.5
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(110)のとおり4,402,284円(収入率100.0%)で、前年度に比べ64,587円(1.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(110)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	3,348,000	3,564,000	3,564,000	0	0	100.0	3,432,214	131,786	3.8
繰入金	1,260,000	838,284	838,284	0	0	100.0	905,483	△67,199	△7.4
合 計	4,608,000	4,402,284	4,402,284	0	0	100.0	4,337,697	64,587	1.5

ア 事業収入

事業収入は、収入済額 3,564,000 円で、前年度に比べ 131,786 円(3.8%)の増収となっている。これは、中央町公設小売市場使用料の増収によるものである。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 838,284 円で、前年度に比べ 67,199 円(7.4%)の減収となっている。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(111)のとおり 4,402,284 円(執行率 95.5%)で、前年度に比べ 64,587 円(1.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(111)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 23 年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	4,258,000	4,162,884	97.8	0	95,116	4,192,672	△ 29,788	△ 0.7
営 繕 費	250,000	239,400	95.8	0	10,600	145,025	94,375	65.1
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	4,608,000	4,402,284	95.5	0	205,716	4,337,697	64,587	1.5

ア 総務費

総務費の支出済額は 4,162,884 円(執行率 97.8%)で、前年度に比べ 29,788 円(0.7%)の減少となっている。これは、委託料の増加はあったものの、備品購入費及び市場浄化槽電気料金・水道料金負担金の減少が主な要因である。

イ 営繕費

営繕費の支出済額は 239,400 円(執行率 95.8%)で、前年度に比べ 94,375 円(65.1%)の増加となっている。これは、中央町公設小売市場施設修繕料の増加が主な要因である。

11 港湾整備事業特別会計

① 決算の概要

平成23年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	23,990,274円
歳出	23,990,274円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(112)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金22,109,744円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(112)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	23,990,274	24,283,829	△ 293,555	△ 1.2
歳出総額 B	23,990,274	24,283,829	△ 293,555	△ 1.2
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(113)のとおり23,990,274円(収入率100.0%)で、前年度に比べ293,555円(1.2%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(113)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	1,630,000	1,543,956	1,543,956	0	0	100.0	1,783,916	△ 239,960	△ 13.5
繰入金	22,691,000	22,109,744	22,109,744	0	0	100.0	22,056,392	53,352	0.2
諸収入	481,000	336,574	336,574	0	0	100.0	443,521	△ 106,947	△ 24.1
合 計	24,802,000	23,990,274	23,990,274	0	0	100.0	24,283,829	△ 293,555	△ 1.2

ア 事業収入

事業収入は、収入済額 1,543,956 円で、前年度に比べ 239,960 円(13.5%)の減収となっている。これは、奈留ターミナルビル及び上屋倉庫の使用料の減収である。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 22,109,744 円で、前年度に比べ 53,352 円(0.2%)の増収となっている。これは、一般会計からの繰入金である。

ウ 諸収入

諸収入は、収入済額 336,574 円で、前年度に比べ 106,947 円(24.1%)の減収となっている。これは、私用電気料及びコインロッカー使用料の減収である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(114)のとおり 23,990,274 円(執行率 96.7%)で、前年度に比べ 293,555 円(1.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(114)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備費	4,593,000	4,082,660	88.9	0	510,340	4,376,215	△ 293,555	△ 6.7
公債費	19,909,000	19,907,614	100.0	0	1,386	19,907,614	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	24,802,000	23,990,274	96.7	0	811,726	24,283,829	△ 293,555	△ 1.2

ア 港湾整備事業費

港湾整備事業費の支出済額は 4,082,660 円(執行率 88.9%)で、前年度に比べ 293,555 円(6.7%)の減少となっている。これは、港湾管理費の光熱水費及び修繕料の減少が主な要因である。

イ 公債費

公債費の支出済額は 19,907,614 円(執行率 100.0%)で、前年度と同額となっている。

12 交通船事業特別会計

① 決算の概要

平成23年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	71,458,230円
歳出	71,458,230円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(115)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金24,657,170円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(115)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	71,458,230	70,956,849	501,381	0.7
歳出総額 B	71,458,230	70,956,849	501,381	0.7
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(116)のとおり71,458,230円(収入率100.0%)で、前年度に比べ501,381円(0.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(116)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度						平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	1,417,000	1,256,690	1,256,690	0	0	100.0	1,393,910	△ 137,220	△ 9.8
国庫支出金	35,372,000	35,724,733	35,724,733	0	0	100.0	34,743,439	981,294	2.8
県支出金	8,723,000	9,425,771	9,425,771	0	0	100.0	10,026,981	△ 601,210	△ 6.0
繰入金	29,987,000	24,657,170	24,657,170	0	0	100.0	24,345,739	311,431	1.3
諸収入	407,000	393,866	393,866	0	0	100.0	446,780	△ 52,914	△ 11.8
合 計	75,906,000	71,458,230	71,458,230	0	0	100.0	70,956,849	501,381	0.7

ア 交通船事業収入

交通船事業収入は、収入済額 1,256,690 円で、前年度に比べ 137,220 円(9.8%)の減収となっている。これは、乗客運賃収入及び小荷物運賃収入の減収によるものである。

イ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 35,724,733 円で、前年度に比べ 981,294 円(2.8%)の増収となっている。これは、交通船事業費国庫補助金の増収によるものである。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額 9,425,771 円で、前年度に比べ 601,210 円(6.0%)の減収となっている。これは、交通船事業費県補助金の減収によるものである。

エ 繰入金

繰入金は、収入済額 24,657,170 円で、前年度に比べ 311,431 円(1.3%)の増収となっている。これは、県補助金等の減収により、一般会計繰入金が増収したことによるものである。

オ 諸収入

諸収入は、収入済額 393,866 円で、前年度に比べ 52,914 円(11.8%)の減収となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(117)のとおり 71,458,230 円(執行率 94.1%)で、前年度に比べ 501,381 円(0.7%)の増加となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(117)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	75,606,000	71,458,230	94.5	0	4,147,770	70,956,849	501,381	0.7
予 備 費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	-
合 計	75,906,000	71,458,230	94.1	0	4,447,770	70,956,849	501,381	0.7

ア 交通船事業費

交通船事業費の支出済額は71,458,230円(執行率94.5%)で、前年度に比べ501,381円(0.7%)の増加となっている。これは、業務費の人件費の減少はあったものの、燃料費、修繕料及び退職手当事業負担金の増加が主な要因である。

13 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

平成23年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	83,741,354円
歳出	83,741,354円
歳入歳出差引残額	0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(118)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(118)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	83,741,354	43,967,892	39,773,462	90.5
歳出総額 B	83,741,354	43,967,892	39,773,462	90.5
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(119)のとおり 83,741,354円(収入率100.0%)で、前年度に比べ39,773,462円(90.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(119)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	平成23年度						平成22年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	58,292,000	58,667,754	58,667,754	0	0	100.0	41,946,982	16,720,772	39.9
諸収入	39,311,000	25,073,600	25,073,600	0	0	100.0	2,020,910	23,052,690	1,140.7
合 計	97,603,000	83,741,354	83,741,354	0	0	100.0	43,967,892	39,773,462	90.5

ア 財産収入

財産収入は、収入済額58,667,754円で、前年度に比べ16,720,772円(39.9%)の増収となっている。これは、土地開発基金に係る基金利子の減収はあったものの、土地売払収入が増収したことによるものである。

イ 諸収入

諸収入は、収入済額 25,073,600 円で、前年度に比べ 23,052,690 円(1,140.7%)の増収となっている。これは、土地開発基金借入金が増収したことによるものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(120)のとおり 83,741,354 円(執行率 85.8%)で、前年度に比べ 39,773,462 円(90.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(120)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 23 年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土地取得費	97,603,000	83,741,354	85.8	0	13,861,646	43,967,892	39,773,462	90.5

ア 土地取得事業費

土地取得事業費の支出済額は 83,741,354 円(執行率 85.8%)で、前年度に比べ 39,773,462 円(90.5%)の増加となっている。これは、公共用地取得費の土地購入費及び財産管理費の土地開発基金償還金が増加したことが主な要因である。

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成23年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成23年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表(121)のとおり行政財産が30,971.20㎡、普通財産が140,008.11㎡で、合計170,979.31㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が14,334.03㎡、普通財産が375,671.49㎡、財産区財産が1,328.79㎡で、合計391,334.31㎡となり、全体では決算年度中に220,355.00㎡減少し、決算年度末市有土地の現在高は50,138,672.71㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、公衆用道路用地、公有水面埋立（漁港施設）用地、久賀地区死亡獣畜取扱場用地等であり、減少の主なものは、特別養護老人ホームなるの里敷地、大宝郷処分山林等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、次のとおりである。

前年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,131件、富江支所分917件、玉之浦支所分326件、三井楽支所分749件、岐宿支所分429件、奈留支所分821件の合計4,373件であった。このうち、決算年度中に本庁分12件、富江支所分1件、玉之浦支所分4件、三井楽支所分3件、岐宿支所分3件、奈留支所分3件の合計26件を処理した。

次に決算年度中の登記事務発生件数は、本庁分102件、富江支所分4件、玉之浦支所分31件、三井楽支所分18件、岐宿支所分2件の合計157件で、このうち、本庁分83件、富江支所分4件、玉之浦支所分26件、三井楽支所分18件、岐宿支所分2件の合計133件を処理し、24件が未処理となった。

したがって、決算年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,138件、富江支所分916件、玉之浦支所分327件、三井楽支所分746件、岐宿支所分426件、奈留支所分818件の合計4,371件となっている。

登記事務は、財産管理上最も基本的なことであるので、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

土地の増減状況

表(121)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	4,675,645.52	30,971.20	14,334.03	4,692,282.69
普通財産	41,732,480.56	140,008.11	375,671.49	41,496,817.18
財産区財産	3,950,901.63	0.00	1,328.79	3,949,572.84
合 計	50,359,027.71	170,979.31	391,334.31	50,138,672.71

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(122)のとおり、行政財産では、奈留給食センター新築、カヌー格納庫及び消防格納庫等の新築により 395.2 ㎡増加し、旧奈留中学校校舎解体、特別養護老人ホームなるの里の譲渡等により 8,888.04 ㎡減少した。普通財産では、高浜園地休憩施設等の行政財産から普通財産への分類替により 51.85 ㎡増加し、旧みいらく保育所等の解体により 652.85 ㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 335,348.82 ㎡となっている。

建物の増減状況

表(122)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	320,377.04	395.20	8,888.04	311,884.20
普通財産	23,834.12	51.85	652.85	23,233.12
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	344,442.66	447.05	9,540.89	335,348.82

(3) 山林

山林の植林面積は、表(123)のとおり本山財産区が県への売払いにより 1,328 ㎡減少し、決算年度末現在高は 35,244,411 ㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 14,559 ㎥、財産区有林が 475 ㎥増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,531,213 ㎥(うち財産区有 49,588 ㎥、3.2%)と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(123)

区 分	面 積 (㎡)			立木推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通	24,757,802	0	24,757,802	764,560	7,600	772,160
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	31,640	316	31,956
本山財産区	1,539,366	△ 1,328	1,538,038	17,473	159	17,632
分 収	4,084,091	0	4,084,091	641,419	6,350	647,769
官行造林	209,400	0	209,400	6,383	63	6,446
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	48,677	486	49,163
公団造林	611,300	0	611,300	6,027	60	6,087
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	35,245,739	△ 1,328	35,244,411	1,516,179	15,034	1,531,213

(4) 動産

動産は、表(124)のとおりである。

表(124)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
浮棧橋及び可動橋	17個	0個	17個	福江 奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島 伊福貴、本窯 富江 黒瀬 玉之浦 丹奈 三井楽 貝津、嵯峨島 岐宿 岐宿2、川原 奈留 大串
船 舶	3隻 50総トン	0隻 0総トン	3隻 50総トン	富江 強化プラスチック船(富江～黒島航路) 玉之浦 強化プラスチック船(玉之浦～荒川航路) 奈留 アルミ船 (浦～前島航路)

(5) 無体財産権

無体財産権は、表(125)のとおりである。

表(125)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
商 標 権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(6) 有価証券

有価証券は、表(126)のとおりである。

表(126)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	附 記	
株 券	186,930,000	0	186,930,000	福江空港ターミナルビル(株)	14,650,000
				福江開発(株)	7,800,000
				オリエンタルエアブリッジ(株)	220,000
				福江ケーブルテレビ(株)	91,700,000
				長崎国際航空貨物ターミナル(株)	6,000,000
				五島風力発電(株)	5,100,000
				(株)五島岐宿風力発電研究所	2,500,000
				嵯峨島旅客船(有)	1,960,000
				(有)岐宿農研	55,000,000
				(株)五島テレビ	2,000,000

※ オリエンタルエアブリッジ(株)は、平成13年3月1日付けで長崎航空(株)から名称変更。

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(127)のとおりである。

表(127)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(社)長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(財)長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	33,189,000	0	33,189,000
	(財)長 崎 県 地 域 振 興 航 空 基 金	214,000	0	214,000
	(社)長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(財)な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	785,000	0	785,000
	(社)長 崎 県 園 芸 農 業 経 営 安 定 基 金 協 会	594,000	0	594,000
	(財)長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	5,411,000	0	5,411,000
	(財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(社)下 五 島 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(財)五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	(財)長 崎 県 市 町 村 社 会 福 祉 振 興 財 団	1,410,000	0	1,410,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(社)長 崎 県 種 馬 鈴 薯 価 格 安 定 基 金 協 会	150,000	0	150,000
	(財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,634,000	0	3,634,000
	(社)長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,900,000	0	2,900,000	
計	407,422,000	0	407,422,000	
特 別 会 計	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0	441,500
	五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合 計		408,184,500	0	408,184,500

2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(128)のとおりである。

表(128)

区分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	区分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)		
		増 (B)	減 (C)				増 (B)	減 (C)			
車 輛	普通自動車	50	1	6	45	事 務 用 機 器	調整交付金 システム	1	0	0	1
	貨物自動車	26	1	1	26		印鑑登録用電動 式エンボッサー	1	0	0	1
	消防自動車 (含積載車)	113	7	7	113		ハードソフト 一式	1	0	0	1
	軽自動車	109	3	5	107		卓上 コーター	2	0	0	2
	塵芥収集車	11	2	0	13		ステープラ フォルダ	1	0	0	1
	バキューム車	3	0	0	3		システム サーバー	4	0	0	4
	給食配送車	15	0	0	15		複写機	11	0	0	11
	図書館車	2	0	0	2		戸籍用タイプ ライター	4	0	0	4
	リフト車	21	0	4	17		鍵ペ ア 生成装置	2	1	0	3
	機能訓練車	1	0	0	1		戸籍総合システム ハードウェア	1	0	1	0
	ユニック車	1	0	0	1		プリンター	2	0	0	2
	救急車	7	2	2	7		戸籍総合システム ソフトウェア	1	0	1	0
	冷凍車	1	0	0	1		パソコンソフト	11	1	0	12
	電気自動車	4	0	0	4		O A 機器	6	0	0	6
	建 設 用 機 器	振動ローラー	1	0	0		1	ペンプロッター	1	0	0
バックホー		8	0	0	8	レーザー ファックス	1	0	0	1	
トラクター		7	0	0	7	住基カード 発行機	2	0	0	2	
耕耘機		1	0	0	1	点字プリンター	1	0	0	1	
タイヤショベル		1	0	0	1	戸籍バックアッ プサーバー	1	0	0	1	
ブルドーザー		1	0	0	1	レセプト コンピューター	3	0	0	3	
ホイロー ローダー		4	0	0	4	レジスター	2	0	0	2	
事 務 用 機 器	印刷機 (輪転機)	5	0	0	5	生活保護 システム	1	0	0	1	
	印刷製版機	2	0	0	2	心電計	17	1	5	13	
	投票用紙 計数機	8	0	0	8	レントゲン	11	0	6	5	
	認証複合器	2	0	0	2	血球計算器	3	0	0	3	
	パソコン	11	0	2	9	画像診断装置	11	1	2	10	
	トランシット	2	0	0	2	注射器破砕機	1	0	0	1	

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
自動現像機	4	0	2	2
分析装置	8	0	3	5
電動型間歇 牽引装置	4	0	0	4
低周波治療器 (SSP療法器)	2	0	1	1
骨 密 度 測定装置	2	1	0	3
顕 微 鏡	1	0	0	1
診 療 台	5	1	4	2
分 包 機	2	0	2	0
皮下脂肪計	1	0	0	1
医療用器具箱	3	0	0	3
ウイスペー Y Z Z	1	0	0	1
除細動装置	4	0	0	4
検査データ 管理システム	1	0	0	1
高周波焼灼 電源装置	1	0	0	1
骨 振 動 モニター	1	0	0	1
ファイバー スコープ	3	0	3	0
電解質測定器	1	0	1	0
電子内視鏡 システム	1	1	0	2
ニ ュ ー ト ッ プ ラ ー	1	0	0	1
パイロマート	1	0	0	1
半導体レーザー 治 療 器	2	0	0	2
マクターロイヤル ク ラ ウ ン	1	0	0	1
ラバーシグマー	1	0	0	1
腹部用コンベッ クス探触子	1	0	0	1
心臓用セクタ 探 触 子	1	0	0	1
内視鏡洗浄器	1	0	0	1
無 影 灯	0	1	1	0
レスピレーター	0	1	1	0
マイクロ波 治 療 器	0	3	3	0

医
療
用
機

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
調 剤 台 (システム)	0	1	1	0
全身麻酔器	0	1	1	0
ボ イ ラ ー	3	0	0	3
冷蔵庫・冷凍 庫(含保冷库)	21	0	0	21
除湿装置	1	0	0	1
洗 淨 機 (食器・食缶等)	9	0	0	9
食 器 類 浸せき装置	1	0	0	1
ス プ ー ン 洗 淨 装 置	1	0	0	1
消毒保管庫	32	0	0	32
ライスボイラー	5	0	0	5
揚 物 機	1	0	0	1
給 焼 物 機	1	0	0	1
リンゴ調理機	1	0	0	1
連 続 炊 飯 シ ス テ ム	1	0	0	1
スライサー	5	1	0	6
真空冷却機	2	0	0	2
用 反転ほぐし機	1	0	0	1
チラーユニット	1	0	0	1
エアーシャワー	2	0	0	2
機 コンテナ 洗 淨 シ ス テ ム	1	0	0	1
アロライザー (ガス庫)	1	0	0	1
生ごみ処理機	2	0	0	2
回 転 釜	7	0	0	7
湯 沸 器	1	0	0	1
フ ラ イ ヤ ー	2	0	0	2
コンベクション オ ー プ ン	5	0	0	5
蓄冷材用急速 凍 結 専 用 庫	2	0	0	2
飯 蒸 器	1	0	0	1
電 気 炊 飯 器	3	0	0	3

給
食
用
機

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
		増 (B)	減 (C)		
給食用機	下流し	1	0	0	1
	自動計量 洗米器	1	0	0	1
	釜反転機	1	0	0	1
教 育 用 機	ピアノ	17	0	0	17
	ステージ幕	12	0	0	12
	カラーAV 調整卓	5	0	0	5
	スタジオリ カメラ	6	0	0	6
	ヘッドエンド	4	0	0	4
	校旗	5	0	0	5
	映写機	2	0	0	2
	耐火庫	1	0	0	1
	複写機	5	0	0	5
	スクールバス	6	0	0	6
	デジタル 印刷機	3	0	0	3
	フローシート 巻取器	4	0	0	4
	映画フィルム	1	0	0	1
	ファゴット	1	0	0	1
	チューバ	1	0	0	1
	滑り台	3	0	0	3
	ターザン ロープ	1	0	0	1
	デスク型 放送装置	1	0	0	1
	ブラインド	2	0	0	2
	車椅子用 階段昇降機	2	0	0	2
トレッドミル	1	0	0	1	
クラリネット	0	1	0	1	
その他の 機材	簡易焼却炉	1	0	0	1
	小型動力 ポンプ	103	8	1	110
	エアコン	24	0	0	24
	コンプレッサー	1	0	0	1

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
		増 (B)	減 (C)		
そ の 他 の 機 材	オイルフェンス	2	0	0	2
	アナ式雨量 処理装置	1	0	0	1
	サンゴ原木	1	0	0	1
	レベル処理器 付普通騒音計	1	0	0	1
	横扉灯油窯	1	0	0	1
	電気窯	1	0	0	1
	コンビネーション 遊具	5	0	0	5
	赤ネックレスと 指輪	1	0	0	1
	滑り台	5	0	0	5
	プレハブ家屋	3	0	0	3
	船外機付 ゴムボート	1	0	0	1
	プロジェクター	7	0	1	6
	時報チャイム	1	0	0	1
	テレビ チューナー	1	0	0	1
	緊急告知 システム	2	0	0	2
	消防団本旗 一式	4	0	0	4
	耐火庫	2	0	0	2
	祭壇	2	0	0	2
	電動式 石臼製粉機	1	0	0	1
電気オープン	1	0	0	1	
冷蔵ケース	1	0	0	1	
冷凍ケース	1	0	0	1	
冷蔵庫 冷凍庫	13	0	0	13	
洗浄機	2	0	0	2	
蒸機	2	0	0	2	
芋つぶし機	1	0	0	1	
練機	1	0	0	1	
圧延裁断機	1	0	0	1	
フライヤー	1	0	0	1	

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
ボ イ ラ ー	2	0	0	2
ス ラ イ サ ー	2	0	0	2
包 装 機	4	0	0	4
乾 燥 機	4	1	0	5
粉 碎 機	3	0	0	3
真 空 機	4	0	0	4
全自動水洗機	1	0	0	1
太陽電池式 時計	1	0	0	1
ジェットポンプ	1	0	0	1
チ ェ ア ー イ ン バ ス	1	0	0	1
ス ネ イ ク ジ ャ ン グ ル	2	0	0	2
エアーポリン	1	0	0	1
プ レ イ シ ョ イ パ ー	3	0	0	3
ブ ラ ン コ	5	2	0	7
保存文書用ハン ドル式移動棚	1	0	0	1
蛍光管破砕機	2	0	0	2
綱 引 レ ー ン マ ッ ト	2	0	0	2
決勝審判台	1	0	0	1
ペ ー ロ ン 船	5	0	0	5
地引網・電動式 巻取ローラー	1	0	0	1
プール掃除機	2	0	0	2
洗 濯 機	1	0	0	1
電気アンマ機	1	0	0	1
給 茶 機	1	0	0	1
無 線 機	8	0	0	8
空気清浄機	4	0	0	4
光波距離計	3	0	0	3
自動計量機	1	0	0	1
水中ポンプ	1	0	0	1

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
ア ク ロ エ ー ス	1	0	1	0
製 茶 自 動 合 組 機	1	0	0	1
乾 燥 火 入 機	1	0	0	1
炭 酸 ガ ス 供 給 装 置	1	0	0	1
電 子 色 彩 選 別 機	1	0	0	1
生ごみ処理機	1	0	0	1
パッケージ型 総 合 仕 機	1	0	0	1
発砲スチロール 溶 解 装 置	1	0	0	1
生 簀	1	0	0	1
通信用鉄塔施設 基 地 局 用 品	1	0	0	1
の 分 包 機	1	0	0	1
浴 槽	1	0	0	1
ステーションサー キットシステム	1	0	0	1
他 応 接 セ ッ ト	1	0	0	1
テ ー ブ ル	2	0	0	2
の キ ャ ビ ネ ッ ト	3	0	2	1
オープンケース	2	2	0	4
カーテン	1	0	0	1
機 コンパクション オ ー プ ン	2	0	0	2
天 火	1	0	0	1
消毒保管庫	1	0	0	1
材 圧 力 釜	1	0	0	1
混合攪拌機	1	0	0	1
卓 上 食 品 成 型 機	1	0	0	1
発 酵 機	1	0	0	1
ベ ッ ド	1	0	0	1
掛 地 図	1	0	0	1
給 水 タ ン ク	1	0	0	1
ス ロ ー プ	1	0	0	1

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
浄化・環境 改善装置	4	0	1	3
乗用芝刈機	3	1	0	4
はんとう棒 ジ	1	0	0	1
生体台秤	1	0	0	1
牛背割用 油圧昇降台	1	0	0	1
皮はぎ機 (豚頭用)	1	0	0	1
豚枝肉用 皮はぎ機	1	0	0	1
枝肉背割鋸	1	0	0	1
バンドソウ	1	0	0	1
豚用電殺機	1	0	0	1
脊髄除去装置	1	0	0	1
給湯ライン用 熱交換機	1	0	0	1
土壌分析器	1	0	0	1
訓練用器材	1	0	0	1
e-むら関連 通信機器	9	0	0	9
破 碎 機	1	0	0	1
不法投棄監視 カメラシステム	4	0	0	4
救 助 用 エアジャッキ	1	0	0	1
デジタ ルサイネージ	1	0	0	1
蒸 留 水 製造装置	1	0	0	1
全国瞬時警報シ ステム受信機	1	0	0	1
広告幕懸垂 装置	1	0	0	1
大 型 仮 設 テ ン	2	0	0	2
自 主 放 送 番組機器	1	0	0	1

3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(129)のとおりである。

表(129)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	121,767,940	119,558,449	121,767,940	119,558,449
普通財産貸付料	22,390,020	0	7,278,952	15,111,068
光情報通信網貸付料	259,000,000	0	37,000,000	222,000,000
奨学資金貸付金	216,597,734	33,794,000	18,792,320	231,599,414
地域総合整備資金貸付金	165,699,000	0	10,738,000	154,961,000
農林水産業後継者育成 奨学資金貸付金	17,075,000	3,000,000	900,000	19,175,000
林業開発促進資金貸付金	153,242,000	2,171,000	0	155,413,000
災害援護資金貸付金	3,288,759	0	176,000	3,112,759
児童扶養手当返還金	381,000	1,995,040	240,000	2,136,040
生活保護法第63条による返還金	4,077,462	11,283,266	11,505,121	3,855,607
生活保護法第78条による返還金	5,513,107	1,578,178	2,059,007	5,032,278
中山間地域等直接支払 交付金返還金	8,959,145	0	240,000	8,719,145
合 計	977,991,167	173,379,933	210,697,340	940,673,760

4 基金

基金積立金は、表(130)のとおりで、決算年度中に 1,420,415,922 円積み立て、598,807,915 円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は 9,253,534,923 円となっている。

表(130)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
財 政 調 整 基 金	3,192,699,825	429,322,450	0	3,622,022,275
減 債 基 金	1,321,472,858	28,387,405	179,100,000	1,170,760,263
ふ る さ と 振 興 基 金	82,234,901	106,415	0	82,341,316
合 併 市 町 村 振 興 基 金	1,202,951,865	501,809,009	0	1,704,760,874
五 島 市 ま ち づ くり 基 金	1,031,429,456	0	8,977,000	1,022,452,456
五 島 市 ふ る さ と づ くり 基 金	19,054,101	9,256,692	1,034,000	27,276,793
海 興 水 産 研 修 基 金	10,291,305	0	869,897	9,421,408
五 島 市 地 域 福 祉 基 金	773,073,344	1,035,596	6,990,851	767,118,089
花 い っ ぱ い 運 動 基 金	30,729,333	27,500	900,000	29,856,833
五 島 市 家 畜 導 入 事 業 基 金	23,206,245	28,613,926	30,395,647	21,424,524
五 島 市 中 山 間 ふ る さ と 活 性 化 基 金	402,918	241	0	403,159
五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	39,164,744	0	0	39,164,744
児 童 健 全 育 成 基 金	65,066,621	300,000	3,108,751	62,257,870
特 別 会 計				
国民健康保険財政調整基金	316,805,672	413,034,000	302,718,000	427,121,672
五島市介護給付費準備基金	149,347,643	4,173,874	56,000,000	97,521,517
五島市介護従事者処遇改善 臨時特例基金	2,070,949	0	2,070,949	0
大 浜 財 産 区 基 金	150,452,043	3,298,495	4,758,644	148,991,894
本 山 財 産 区 基 金	21,473,093	1,050,319	1,884,176	20,639,236
合 計	8,431,926,916	1,420,415,922	598,807,915	9,253,534,923

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(131)のとおりで、基金の年度末現在高は1,213,461,335円となっている。

表(131)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差 引 額 (B)-(C)=(D)	
土 地 開 発 基 金 A+B+C=D	1,212,270,537	83,741,354	82,550,556	1,190,798	1,213,461,335
現 金 A	803,670,714	58,667,754	25,073,600	33,594,154	837,264,868
貸 付 金 B	252,796,120	25,073,600	49,977,462	△ 24,903,862	227,892,258
土 地 C	155,803,703	0	7,499,494	△ 7,499,494	148,304,209

VI むすび

以上が、平成23年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

当年度の決算は、平成22年度からの繰越明許費繰越としてのきめ細かな交付金事業及び住民生活に光をそそぐ交付金事業等国の経済対策に伴う交付金等を活用し、地域間格差の是正と均衡ある発展を目指して、さまざまな事業が施行され、概ねその目的に沿った予算の執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で44,308,893千円、歳出で43,265,601千円となり、前年度に比べ歳入は1,146,323千円、歳出は1,273,300千円それぞれ減少している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,043,292千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源80,146千円を差し引いた実質収支は963,146千円の黒字となり、これから前年度実質収支670,204千円を差し引いた単年度収支は292,942千円の黒字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が919,716千円の黒字、単年度収支でも281,181千円の黒字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支は0千円であるが、単年度収支では2,764千円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定で実質収支が37,414千円の黒字、単年度収支でも11,867千円の黒字となっており、介護サービス勘定で実質収支が2,850千円の黒字、単年度収支でも1,916千円の黒字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が3,166千円の黒字、単年度収支でも742千円の黒字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は18.6%となっており、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも1.7ポイント上回っている。これは、自主財源である繰越金等は減少したものの、市税、財産収入、繰入金、諸収入等が増加し、依存財源である国庫支出金、地方交付税、市債等が減少したことによるものであるが、依然として地方交付税等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

また、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が50.9%を占め、構成比は0.6ポイント増加しているが、前年度と比較して総額は減少している。これは、扶助費は増加したものの、人件費及び公債費が減少したことによるものである。

さらに、財政上の強弱を示す財政力指数は0.23で、前年度と比較して0.01減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.0%で、前年度と比較して1.1ポイント増加し、財政上の健全性の指標である公債費比率は13.1%で、前年度と比較して1.4ポ

イント改善している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、起債の償還等が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

財源確保について将来を展望してみると、長引く景気低迷の中、少子高齢化の進展と厳しい地域経済や雇用環境が続いている状況であることから、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税をはじめ国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税をはじめ国民健康保険税、市営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

また、歳出面では、合併特例措置による地方交付税の算定替が平成26年度までとなっていることをふまえ、更なる行政改革の推進、行政評価システム等の有効活用により実施事業を厳選し、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。なお、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、国の経済対策に伴う平成22年度繰越明許費繰越分については、やむを得ないものの、効率的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行うとともに、厳しいコスト意識をもって、効率性・効果性の観点から不断の見直しに努められたい。

公金の取り扱いについては、定期監査において現金の出納管理事務を重点的に実施したが、適正に処理されており、特に問題点は見受けられなかった。今後も、職員一人ひとりが法令を遵守し適切な事務執行に努められたい。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに対応することができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進に、なお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表 1	平成 2 3 年度各会計歳入歳出決算総括表	1 3 4
別表 2	平成 2 3 年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	1 3 5
別表 3	平成 2 3 年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	1 3 6
別表 4	平成 2 3 年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	1 3 7
別表 5	平成 2 3 年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	1 3 8

平成23年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

別表 1

区分	予算理額 (A)	歳入						歳出			翌年度繰越額			不用額		歳計剰余金	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(A)	継続費 通次繰越 (F)	繰越明許費 (G)	事故 繰越 (H)	(A)-(E)-(F) -(G)-(H)	基金 繰入金 (I)	翌年度 繰越金 (C)-(E)-(I)		
一般会計	30,827,091,178	32,252,352,489	29,763,126,084	47,690,339	2,441,536,066	96.5	92.3	28,763,264,120	93.3	0	1,060,981,611	0	1,002,845,447	0	999,861,964		
国民健康保険事業	7,418,984,000	8,827,448,056	7,266,719,434	51,495,369	1,509,233,253	97.9	82.3	7,266,719,434	97.9	0	0	0	152,264,566	0	0		
事業勘定	6,865,805,000	8,302,706,577	6,741,978,665	51,495,369	1,509,232,543	98.2	81.2	6,741,978,665	98.2	0	0	0	123,826,335	0	0		
直診勘定	553,179,000	524,741,479	524,740,769	0	710	94.9	100.0	524,740,769	94.9	0	0	0	28,438,231	0	0		
介護保険事業	5,706,445,000	5,618,043,699	5,591,672,169	6,035,090	20,336,440	98.0	99.5	5,551,408,266	97.3	0	10,000,000	0	145,036,734	0	40,263,903		
事業勘定	5,659,439,000	5,570,210,887	5,543,839,357	6,035,090	20,336,440	98.0	99.5	5,506,424,909	97.3	0	10,000,000	0	143,014,091	0	37,414,448		
サ一ビス勘定	47,006,000	47,832,812	47,832,812	0	0	101.8	100.0	44,983,357	95.7	0	0	0	2,022,643	0	2,849,455		
後期高齢者医療	429,567,000	427,626,627	424,707,727	970,400	1,948,500	98.9	99.3	421,541,927	98.1	0	0	0	8,025,073	0	3,165,800		
診療所事業	124,061,050	120,781,254	120,781,254	0	0	97.4	100.0	120,781,254	97.4	0	0	0	3,279,796	0	0		
簡易水道事業	920,312,150	905,742,696	902,347,875	0	3,394,821	98.0	99.6	902,347,875	98.0	0	0	0	17,964,275	0	0		
と畜場事業	13,500,000	13,000,000	13,000,000	0	0	96.3	100.0	13,000,000	96.3	0	0	0	500,000	0	0		
大浜財産区	22,348,500	19,937,705	19,937,705	0	0	89.2	100.0	19,937,705	89.2	0	0	0	2,410,795	0	0		
本山財産区	16,063,500	13,972,995	13,972,995	0	0	87.0	100.0	13,972,995	87.0	0	0	0	2,090,505	0	0		
下水道事業	9,342,000	9,035,336	9,035,336	0	0	96.7	100.0	9,035,336	96.7	0	0	0	306,664	0	0		
公設小売市場	4,608,000	4,402,284	4,402,284	0	0	95.5	100.0	4,402,284	95.5	0	0	0	205,716	0	0		
港湾整備事業	24,802,000	23,990,274	23,990,274	0	0	96.7	100.0	23,990,274	96.7	0	0	0	811,726	0	0		
交通船事業	75,906,000	71,458,230	71,458,230	0	0	94.1	100.0	71,458,230	94.1	0	0	0	4,447,770	0	0		
土地取得事業	97,603,000	83,741,354	83,741,354	0	0	85.8	100.0	83,741,354	85.8	0	0	0	13,861,646	0	0		
小計	14,863,542,200	16,139,180,510	14,545,766,637	58,500,859	1,534,913,014	97.9	90.1	14,502,336,934	97.6	0	10,000,000	0	351,205,266	0	43,429,703		
歳入歳出総合計(ア)	45,690,633,378	48,391,532,999	44,308,892,721	106,191,198	3,976,449,080	97.0	91.6	43,265,601,054	94.7	0	1,070,981,611	0	1,354,050,713	0	1,043,291,667		
22年度 歳入歳出総合計(イ)	47,239,225,097	49,694,675,336	45,455,216,955	114,368,985	4,125,089,396	96.2	91.5	44,538,903,799	94.3	0	1,347,980,645	4,303,733	1,348,036,920	0	916,313,156		
増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	△1,546,591,719	△1,303,142,337	△1,146,324,234	△8,177,787	△148,640,316			△1,273,302,745		0	△276,999,034	△4,303,733	6,013,793	0	126,978,511		
増減率 (ウ)/(イ)	△3.3	△2.6	△2.5	△7.2	△3.6			△2.9		△20.5	皆減	0.4	-		13.9		

平成23年度一般会計歳入決算額対前年度比較表

(単位：円、%)

別表 2

区分	平成23年度					平成22年度					前年度比較					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の 構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,313,359,000	3,987,550,154	3,362,727,063	101.5	84.3	11.3	(47,690,339) 577,132,752	3,265,200,000	3,977,452,190	3,330,856,799	102.0	83.7	10.7	(55,206,275) 591,389,116	31,870,264	1.0
2 地方譲与税	269,493,000	269,493,326	269,493,326	100.0	100.0	0.9	0	302,160,000	302,160,211	302,160,211	100.0	100.0	1.0	0	△ 32,666,885	△ 10.8
3 利子割交付金	7,832,000	7,832,000	7,832,000	100.0	100.0	0.0	0	11,185,000	11,185,000	11,185,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 3,553,000	△ 30.0
4 配当割交付金	4,559,000	4,559,000	4,559,000	100.0	100.0	0.0	0	3,860,000	3,860,000	3,860,000	100.0	100.0	0.0	0	699,000	18.1
5 株式等譲渡所得割交付金	807,000	807,000	807,000	100.0	100.0	0.0	0	1,256,000	1,256,000	1,256,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 449,000	△ 35.7
6 地方消費税交付金	357,412,000	357,412,000	357,412,000	100.0	100.0	1.2	0	374,635,000	374,635,000	374,635,000	100.0	100.0	1.2	0	△ 17,223,000	△ 4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	5,789,000	5,789,350	5,789,350	100.0	100.0	0.0	0	5,318,000	5,318,950	5,318,950	100.0	100.0	0.0	0	470,400	8.8
8 自動車取得税交付金	38,440,000	38,440,000	38,440,000	100.0	100.0	0.1	0	49,530,000	49,530,000	49,530,000	100.0	100.0	0.2	0	△ 11,090,000	△ 22.4
9 国有提供施設等所在市助成交付金	12,459,000	12,459,000	12,459,000	100.0	100.0	0.0	0	13,841,000	13,841,000	13,841,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 1,382,000	△ 10.0
10 地方特例交付金	74,533,000	74,533,000	74,533,000	100.0	100.0	0.3	0	87,550,000	87,550,000	87,550,000	100.0	100.0	0.3	0	△ 13,017,000	△ 14.9
11 地方交付税	15,221,539,000	15,221,539,000	15,221,539,000	100.0	100.0	51.2	0	15,436,151,000	15,436,151,000	15,436,151,000	100.0	100.0	49.5	0	△ 214,612,000	△ 1.4
12 交通安全対策特別交付金	6,233,000	6,233,000	6,233,000	100.0	100.0	0.0	0	6,166,000	6,166,000	6,166,000	100.0	100.0	0.0	0	67,000	1.1
13 分租金及び負担金	242,567,000	254,337,948	243,725,273	100.5	95.8	0.8	10,612,675	229,417,000	242,978,395	232,701,217	101.4	95.8	0.8	10,277,178	11,024,056	4.7
14 使用料及び手数料	278,510,000	320,204,321	288,290,824	103.5	90.0	1.0	31,913,497	278,570,000	319,946,562	288,358,294	103.5	90.1	0.9	31,588,268	△ 67,470	0.0
15 国庫支出金	3,317,944,424	3,289,483,068	3,037,682,068	91.6	92.3	10.2	251,801,000	4,779,539,300	4,573,145,030	4,088,100,030	85.5	89.4	13.1	485,045,000	△ 1,050,417,962	△ 25.7
16 県支出金	2,353,648,000	2,307,495,824	2,061,375,089	87.6	89.3	6.9	246,120,735	2,390,425,000	2,191,171,267	2,065,799,267	86.4	94.3	6.6	125,372,000	△ 4,424,178	△ 0.2
17 財産収入	130,038,000	126,614,414	126,594,189	97.4	100.0	0.4	20,225	101,369,000	102,877,369	102,857,144	101.5	100.0	0.3	20,225	23,737,045	23.1
18 寄附金	16,379,000	15,717,194	15,717,194	96.0	100.0	0.1	0	16,817,000	18,254,515	18,254,515	108.5	100.0	0.1	0	△ 2,537,321	△ 13.9
19 繰入金	245,623,000	238,062,552	238,062,552	96.9	100.0	0.8	0	44,308,000	39,019,013	39,019,013	88.1	100.0	0.1	0	199,049,539	510.1
20 繰越金	884,645,754	884,646,238	884,646,238	100.0	100.0	3.0	0	940,448,797	940,449,358	940,449,358	100.0	100.0	3.0	0	△ 55,803,120	△ 5.9
21 諸収入	302,181,000	1,190,344,100	367,208,918	121.5	30.8	1.2	823,135,182	296,579,000	335,204,944	311,740,892	105.1	93.0	1.0	23,464,052	55,468,026	17.8
22 市債	3,743,100,000	3,638,800,000	3,138,000,000	83.8	86.2	10.6	500,800,000	4,062,100,000	3,951,900,000	3,494,200,000	86.0	88.4	11.2	457,700,000	△ 356,200,000	△ 10.2
合計	30,827,091,178	32,252,352,489	29,763,126,084	96.5	92.3	100.0	(47,690,339) 2,441,536,066	32,696,425,097	32,984,051,804	31,203,989,690	95.4	94.6	100.0	(55,206,275) 1,724,855,839	△ 1,440,863,606	△ 4.6

(注) 収入未済額の()書は、不納欠損額の外書である。

平成23年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

(単位：円、%)

別表3

区分	平成23年度						平成22年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	253,954,000	251,712,920	99.1	0.9	0	2,241,080	187,074,000	184,011,044	98.4	0.6	0	3,062,956	67,701,876	36.8
2 総務費	4,045,653,900	3,982,109,632	98.4	13.8	0	63,544,268	5,002,912,956	4,862,613,204	97.2	16.0	55,184,900	85,114,852	△ 880,503,572	△ 18.1
3 民生費	7,965,420,639	7,523,107,083	94.4	26.1	12,552,000	429,761,556	6,965,637,150	6,661,668,853	95.6	22.0	148,105,000	155,863,297	861,438,230	12.9
4 衛生費	4,170,549,950	4,100,016,545	98.3	14.2	0	70,533,405	4,339,762,000	4,178,439,892	96.3	13.8	37,934,950	123,387,158	△ 78,423,347	△ 1.9
5 労働費	22,616,000	22,246,302	98.4	0.1	0	369,698	22,026,000	21,886,781	99.4	0.1	0	139,219	359,521	1.6
6 農林水産業費	1,795,634,938	1,632,882,585	90.9	5.7	87,883,425	74,868,928	2,149,300,408	1,897,034,808	88.3	6.3	194,028,608	58,236,992	△ 264,152,223	△ 13.9
7 商工費	830,193,000	797,748,542	96.1	2.8	0	32,444,458	925,180,200	794,757,834	85.9	2.6	90,008,000	40,414,366	2,990,708	0.4
8 土木費	1,790,414,585	1,399,663,402	78.2	4.9	302,415,886	88,335,297	1,859,614,336	1,388,712,047	74.7	4.6	414,764,585	56,137,704	10,951,355	0.8
9 消防費	1,258,104,447	1,207,023,090	95.9	4.2	0	51,081,357	1,056,233,666	1,008,443,911	95.5	3.3	14,940,000	32,849,755	198,579,179	19.7
10 教育費	3,320,171,385	2,694,629,761	81.2	9.4	471,053,400	154,488,224	4,308,849,289	3,500,618,865	81.2	11.5	337,405,385	470,825,039	△ 805,989,104	△ 23.0
11 災害復旧費	276,562,150	76,221,141	27.6	0.3	187,076,900	13,264,109	145,675,000	102,511,852	70.4	0.3	21,057,750	22,105,398	△ 26,290,711	△ 25.6
12 公債費	5,031,748,000	5,031,163,601	100.0	17.5	0	584,399	5,691,416,000	5,690,557,064	100.0	18.8	0	858,936	△ 659,393,463	△ 11.6
13 諸支出金	50,071,000	44,739,516	89.4	0.1	0	5,331,484	31,179,000	28,087,297	90.1	0.1	0	3,091,703	16,652,219	59.3
14 予備費	15,997,184	0	0.0	0.0	0	15,997,184	11,565,092	0	0.0	0.0	0	11,565,092	0	-
合計	30,827,091,178	28,763,264,120	93.3	100.0	1,060,981,611	1,002,845,447	32,696,425,097	30,319,343,452	92.7	100.0	1,313,429,178	1,063,652,467	△ 1,556,079,332	△ 5.1

平 成 2 3 年 度 一 般 會 計 歲 出 決 算 額 款 別 性 質 別 分 類 表

(單位：千円、%)

別 表 4

款	區 分	人 件 費	物 件 費	維 補 修 費	扶 助 費	補 助 費 等	投 資 的 經 費			公 債 費	積 立 金	貸 付 金	出 資 金	繰 出 金	補 填 金	合 計	構 成 比
							普 通 建 設	災 害 復 旧	計								
1	議 會 費	228,623	19,751	0	0	3,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,713	0.9
2	總 務 費	2,154,942	580,715	5,545	18,040	173,090	59,366	0	59,366	0	968,883	0	21,529	0	0	3,982,110	13.8
3	民 生 費	281,028	330,807	8,758	4,170,966	308,221	328,255	0	328,255	0	1,036	0	2,094,036	0	0	7,523,107	26.1
4	衛 生 費	396,155	991,862	16,351	3,177	1,277,806	403,607	0	403,607	0	27	0	1,011,031	0	0	4,100,016	14.2
5	勞 働 費	8,212	1,086	0	0	12,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,246	0.1
6	農 林 水 產 業 費	372,745	191,757	19,697	6,437	322,063	665,059	0	665,059	0	28,614	5,171	21,340	0	0	1,632,883	5.7
7	商 工 費	178,914	207,316	3,775	3,735	285,453	71,401	0	71,401	0	30,000	0	17,154	0	0	797,748	2.8
8	土 木 費	249,687	125,712	71,838	3,688	4,019	922,610	0	922,610	0	0	0	22,109	0	0	1,399,663	4.9
9	消 防 費	702,086	124,082	1,529	10,732	93,631	275,063	0	275,063	0	0	0	0	0	0	1,207,023	4.2
10	教 育 費	774,194	942,374	26,307	54,662	108,682	754,317	0	754,317	0	300	33,794	0	0	0	2,694,630	9.4
11	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	76,221	76,221	0	0	0	0	0	0	76,221	0.3
12	公 債 費	0	478	0	0	0	0	0	0	5,030,686	0	0	0	0	0	5,031,164	17.5
13	諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,740	0	0	44,740	0.1
	合 計	5,346,586	3,515,940	153,800	4,271,437	2,589,152	3,479,678	76,221	3,555,899	5,030,686	998,860	68,965	3,231,939	0	0	28,763,264	100.0
	23 年 度 構 成 比	18.6	12.2	0.5	14.8	9.0	12.1	0.3	12.4	17.5	3.5	0.3	11.2	0.0	0.0	100.0	
	22 年 度 比	18.0	11.5	0.4	13.5	8.5	13.8	0.3	14.1	18.8	5.8	0.4	8.9	0.0	0.0	100.0	
	對 前 年 度 增 減 額	△ 114,262	25,881	20,351	182,004	6,290	△ 708,539	△ 26,291	△ 734,830	△ 659,355	△ 748,014	△ 37,168	△ 42,800	545,824	0	△ 1,556,079	
	對 前 年 度 增 減 率	△ 2.1	0.7	15.3	4.5	0.2	△ 16.9	△ 25.6	△ 17.1	△ 11.6	△ 42.8	△ 35.0	皆 減	20.3	-	△ 5.1	

平成23年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表5

(単位：円)

種別	区分	平成22年度末	平成23年度中	平成23年度中	平成23年度末	住民負担額	
		現在高 (A)	借入高 (B)	償還高 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	1世帯当たり	1人当たり
一般会計	土木債	3,816,213,698	0	600,451,915	3,215,761,783	157,196	78,282
	農林水産業債	7,674,474,519	0	701,995,623	6,972,478,896	340,836	169,733
	民生債	554,435,893	0	69,226,803	485,209,090	23,718	11,812
	教育債	741,936,137	0	147,375,229	594,560,908	29,064	14,474
	公営住宅債	1,735,986,650	27,500,000	109,530,327	1,653,956,323	80,850	40,263
	消防債	48,007,000	0	18,562,000	29,445,000	1,439	717
	庁舎増築債	338,519,706	0	29,424,737	309,094,969	15,110	7,524
	辺地対策債	1,895,246,635	450,000,000	263,258,237	2,081,988,398	101,774	50,683
	過疎対策債	4,339,597,818	505,000,000	715,773,050	4,128,824,768	201,829	100,509
	土木施設 災害復旧債	117,799,524	14,900,000	23,936,433	108,763,091	5,317	2,648
	農林水産施設 災害復旧債	43,412,780	8,100,000	9,469,335	42,043,445	2,055	1,023
	商工施設 災害復旧債	0	2,200,000	0	2,200,000	108	54
	衛生債	2,819,794,540	0	449,980,169	2,369,814,371	115,844	57,689
	商工債	16,317,476	0	12,039,616	4,277,860	209	104
	総務債	18,301,627	0	5,053,627	13,248,000	648	323
	臨時財政特例債	126,249,248	0	81,109,025	45,140,223	2,207	1,099
	減税補てん債	545,777,519	0	77,304,068	468,473,451	22,900	11,404
	臨時税収補てん債	123,863,491	0	16,656,091	107,207,400	5,241	2,610
	臨時財政対策債	8,175,279,924	940,900,000	381,018,525	8,735,161,399	427,001	212,643
	合併特例債	5,825,651,250	1,189,400,000	701,275,000	6,313,776,250	308,636	153,698
計	38,956,865,435	3,138,000,000	4,413,439,810	37,681,425,625	1,841,982	917,292	
特別会計	国民健康保険 事業会計債	163,580,278	0	13,562,014	150,018,264	7,333	3,652
	介護保険 事業会計債	7,400,000	8,300,000	0	15,700,000	767	382
	診療所事業会計債	20,886,758	0	3,919,978	16,966,780	829	413
	簡易水道事業会計債	1,880,479,676	254,600,000	(154,870,352) 172,536,690	1,807,672,634	88,365	44,005
	下水道事業会計債	64,981,475	0	6,053,101	58,928,374	2,881	1,434
	港湾整備事業会計債	231,456,597	0	16,341,178	215,115,419	10,516	5,237
	計	2,368,784,784	262,900,000	(154,870,352) 212,412,961	2,264,401,471	110,691	55,123
合計	41,325,650,219	3,400,900,000	(154,870,352) 4,625,852,771	39,945,827,096	1,952,673	972,415	

(注) 償還高欄の()書は、簡易水道事業特別会計から水道事業会計へ移管した起債の未償還額の外書である。

住民負担額算出には、平成24年3月末現在の世帯数20,457世帯、人口41,079人を用いた。